

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	道路・河川・公共交通の整備	土木建築部都市整備課
	主要施策	①	地域高規格道路「中津日田道路」の整備	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	現在事業中の3区間（①三光本耶馬溪道路、②耶馬溪山国道路、③日田山国道路）の早期開通を促進する
--------	---

主要施策に対する 主な取組	地域高規格道路「中津日田道路」の整備促進に向けた要望活動の強化
------------------	---------------------------------

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
整備促進に向けた要望回数（回）	担当課調べ	4	R1	4	4	4	4	4	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
「地域高規格道路中津日田道路」の整備促進について、国や県に対する要望活動が目標回数に達したため「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
 ≪各種期成会等による要望活動の状況≫
 ・R5.9.1_大分県要望（知事・土木建築部） ・R5.10.12～13_中央要望（国土交通大臣、財務大臣、県選出国会議員） ・R5.11.7_日田土木事務所要望 ・R6.1.26～1.27_国土交通省要望（女性の会）

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 地域高規格道路「中津日田道路」の整備促進については、令和5年度に「田口IC～青の洞門・羅漢寺IC」までの5.3kmが完成したことにより、全体延長約55kmのうち約28.1kmの区間に、進捗率約51%が供用された。これまで継続的に実施してきた要望活動の成果が表れている。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
 三光本耶馬溪道路の田口ICから青の洞門羅漢寺ICのR5開通や日田山国道路の2つのトンネル工事に着手するなど、必要な予算確保ができたことにより進捗が図られている。
 今後も、事業主体である国や県に対し早期完成へ向け事業促進を図るよう継続的に要望していく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 地域高規格道路「中津日田道路」の整備については、今後も、事業主体である国や県に対し、早期完成へ向け事業促進を図るよう継続的に要望していく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	中津日田間地域高規格道路促進期成会負担金	期成会として、以下の活動を行い事業促進・予算確保へ向けた要望活動を行った。	R3決算	必要性	
	中津日田両地域の産業経済、観光文化の振興・発展の軸となる道路整備の早期完成へ向けた要望活動を行う期成会組織への負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・R5.8 総会開催（台風接近のため、書面開催） ・R5.9.1 大分県要望（知事・土木建築部） ・R5.10.12~13 中央要望（国土交通大臣、財務大臣、県選出国会議員） 	150		効率性
			R4決算	150	
			R5決算	150	
			R6予算	150	
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			都市整備課長 宮木哲也		
			土木建築部都市整備課		
2	日田市の明日の道を想う女性の会活動負担金	以下の活動を行い事業促進へ向けた要望活動等を行った。	R3決算	必要性	
	道路を通して日田地域の発展・活性化を目指すため、幹線道路整備の促進へ向けた要望等を行う組織への負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・R5.6.27 定例総会開催 ・R5.9.1 大分県要望（知事・土木建築部） ・R5.10.4 工事現場視察（中津日田道路及び国道212号日田拡幅） ・R5.10.12~13 中央要望（国土交通大臣、財務大臣、県選出国会議員ほか） ・R5.11.7 日田土木事務所長要望（管内国県道整備促進期成会連合会） ・R6.1.26~27 国土交通省要望及び全国みちづくり女性団体交流会議2023 ・R6.3.24 国道212号三光本耶馬溪道路（田口IC～青の洞門・羅漢寺IC）開通式 	27		効率性
			R4決算	240	
			R5決算	440	
			R6予算	440	
事業開始年度	H29				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	引き続き、機会を捉え積極的に要望活動に参加し地域の実情や地元の声を届けていく。		都市整備課長 宮木哲也		
			土木建築部都市整備課		
3	都市計画総務費	中津日田間地域高規格道路促進期成会にかかる旅費等	R3決算	必要性	
	課の政策的経費・公用車管理・各種協議会負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・期成会を構成する関係市町村と連携し、幹線道路等の早期完成へ向けた要望活動が実施できた。 	1,362		効率性
			R4決算	1,586	
			R5決算	1,664	
			R6予算	2,233	
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			都市整備課長 宮木哲也		
			土木建築部都市整備課		
4		活動実績	決算・予算	評価	
				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
5		活動実績	決算・予算	評価	
				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	道路・河川・公共交通の整備	土木建築部都市整備課
	主要施策	②	幹線道路網の整備	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	国・県道の整備を促進し、都市間交流の促進や地域間の連携を図る
--------	--------------------------------

主要施策に対する 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路としての国・県道の整備促進に向けた要望活動の強化 ・災害等に対応する「国道212号線」のダブルネットワーク化への取組
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
整備促進に向けた要望回数（回）	担当課調べ		R1						達成
幹線道路網の改良率（％）	第6次日田市総合計画	61.7	H30	60.7	61.3	61.7	61.7	61.7	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
 要望回数、改良率ともに目標値に達したため「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和5年度に実施した具体的施策・取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各期成会による国や県への要望活動に対する支援。 ・県施行の道路整備に対する事業費の一部負担。
<p>【測定指標の分析】又は【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日田市の明日の道を想う女性の会」が各期成会と連携し、幹線道路の整備などについて、国や県に対し積極的な要望活動を行っている。 ・これまでの要望活動の成果により、道路事業の予算確保や事業促進が図られ、さらに市が事業費の一部を負担することで幹線道路の改良率が目標に達した。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【第2期基本計画の総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路の改良率が向上することで、地域間ネットワークが形成され沿線地域の活性化等につながることから、今後も国や県に対し整備促進に向けた要望活動を積極的に実施していくとともに、県事業費の一部を負担することで、引き続き整備促進を図っていく。 ・国道212号響峠バイパスの開通や国道210号川下改良のトンネル工事に着手するなど、着実な進捗が図られている一方、地形が急峻な区間は災害等に対し依然として脆弱な道路状況にあるため、今後も引き続き道路の機能強化・整備促進へ向け県へ働きかけていく。
<p>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路の改良率が向上することで、地域間ネットワークが形成され沿線地域の活性化等につながることから、今後も国や県に対し整備促進に向けた要望活動を積極的に実施していく。 ・幹線道路の整備促進のため、県事業費の一部を負担することで、引き続き整備促進を図る。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	期成会等負担金 期成会の活動を通じ道路整備の促進を図る (一般国道211号、212号、442号、九州国道協会、大分県土木建築協会) ※中津日田、三隈川を除く	・国道211号 R5.5.25_総会、R5.7.7_国土交通省九州地方整備局及び福岡県要望 R5.11.9 中央要望 ・国道212号 R5.8.23_総会、R5.9.1_大分県要望 ・国道442号 R5.10.24_総会、R6.1.31_大分県要望 ・九州国道協会 R5.5.23_総会、R5.11.9_国土交通省要望	R3決算	必要性	
			381		
			R4決算	効率性	
			469		
			R5決算	有効性	
599					
R6予算	609				
事業開始年度	H17	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
事業の方向性			都市整備課長 宮木哲也		
			土木建築部都市整備課		
2	日田市の明日の道を想う女性の会活動負担金 道路を通して日田地域の発展・活性化を目指すため、幹線道路整備の促進へ向けた要望等を行う組織への負担金	以下の活動を行い事業促進へ向けた要望活動等を行った。 ・R5.6.27 定例総会開催 ・R5.9.1 大分県要望(知事・土木建築部) ・R5.10.4 工事現場視察(中津日田道路及び国道212号日田拡幅) ・R5.10.12~13 中央要望(国土交通大臣、財務大臣、県選出国会議員ほか) ・R5.11.7 日田土木事務所長要望(管内国県道整備促進期成会連合会) ・R6.1.26~27 国土交通省要望及び全国みちづくり女性団体交流会議2023 ・R6.3.24 国道212号三光本耶馬溪道路(田口IC~青の洞門・羅漢寺IC)開通式	R3決算	必要性	A
			27		
			R4決算	効率性	
			240		
			R5決算	有効性	
440					
R6予算	440				
事業開始年度	H29	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
事業の方向性			都市整備課長 宮木哲也		
現状維持	引き続き、機会を捉え積極的に要望活動に参加し地域の実情や地元の声を届けていく。		土木建築部都市整備課		
3	県施行土木工事費負担金(道路) 大分県が施行する国・県道改築事業費の一部負担金	・国・県道11路線の測量試験費、工事費、用地補償費に対する事業負担を行った。 負担割合：県単独事業費の3/20	R3決算	必要性	A
			56,016		
			R4決算	効率性	
			59,517		
			R5決算	有効性	
62,143					
R6予算	68,600				
事業開始年度	H17	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
事業の方向性			都市整備課長 宮木哲也		
現状維持	管内の幹線道路は、沿線住民の生活基盤として重要な役割を果たしており、今後も整備促進を図るため事業費の一部を負担していく。		土木建築部都市整備課		
4	県施行土木工事費負担金(街路) 大分県が施行する都市計画道路改築事業の一部を負担するもの	対象路線：都市計画道路銭刈大宮線(県道小畑日田線) 負担割合：1/10	R3決算	必要性	A
			34,037		
			R4決算	効率性	
			24,152		
			R5決算	有効性	
33,640					
R6予算	46,500				
事業開始年度		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
事業の方向性			都市整備課長 宮木哲也		
現状維持	街路利用者の安全性の向上を図るため、県及び市が実施する都市計画街路を計画的に推進していく。		土木建築部都市整備課		
5			R3決算	必要性	
			R4決算	効率性	
			R5決算	有効性	
R6予算					
事業開始年度		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
事業の方向性					

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	道路・河川・公共交通の整備	土木建築部都市整備課
	主要施策	③	都市計画道路の整備	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	・市街地の円滑な交通の確保と豊かな公共空間を備えた良好な市街地形成を図るための整備を推進する。
--------	---

主要施策に対する 主な取組	・事業区間の整備促進と次期着手区間の検討
------------------	----------------------

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
都市計画道路の整備率（％）	担当課調べ	61	R1	58.9	59.6	60.4	61.4	61.2	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)

整備率が目標値に達したため、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

- ・県施行の上野三和線（国道212号）、銭淵大宮線（県道小畑日田線）の用地協議や一部工事を実施した。
- ・市施行の友田徳瀬線、三郎丸西有田線の用地協議や一部工事を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・県施行の国道212号三和工区で4車線化を実施し、銭淵大宮線高瀬工区では県事業費の一部を市も負担し実施しており、用地取得の完了した箇所では工事を実施し、整備率が向上した。
- ・市施行の友田徳瀬線新治工区と三郎丸西有田線丸山工区では用地協議や工事を実施し、整備率が向上した。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

銭淵大宮線では用地取得の完了した区間において工事を実施し、友田徳瀬線においても、用地取得の完了した一部区間の歩道工事を終え歩行者の安全性の向上が図られた。
 今後も、市街地における交通渋滞の緩和や歩道整備による安全な通学路の確保を目指し引き続き整備を行うとともに、県事業においては、費用の一部を負担することで整備率向上を図る。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

- ・引き続き市及び県事業にて都市計画道路の整備を行う。
- ・県事業については、事業費の一部を負担することで事業の進捗を図る。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	都市計画総務費 課の政策的経費・公用車管理・各種協議会負担金	中津日田間地域高規格道路促進期成会にかかる旅費等 ・期成会を構成する関係市町村と連携し、幹線道路等の早期完成へ向けた要望活動が実施できた。	R3決算	必要性	
			1,362		
			R4決算	効率性	
			1,586		
			R5決算	有効性	
1,664					
R6予算	2,233				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			都市整備課長 宮木哲也		
			土木建築部都市整備課		
2	三郎丸西有田線改築事業 交通渋滞の緩和や通勤・通学時の安全性の向上を図るため、国が行う河川整備と一体的に整備するもの	・用地協議（取得率76%）	R3決算	必要性	A
			87,093		
			R4決算	効率性	A
			366,791		
			R5決算	有効性	A
212,607					
R6予算	93,191				
	事業開始年度	H30			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	今後も国が実施している河川事業と連携し事業推進を図っていく。	都市整備課長 宮木哲也		
			土木建築部都市整備課		
3	友田徳瀬線改築事業 通勤・通学時の通行の安全確保や円滑化を図るため整備を実施するもの	・測量試験費、工事費、用地補償費など	R3決算	必要性	A
			209,838		
			R4決算	効率性	A
			15,111		
			R5決算	有効性	A
118,427					
R6予算	76,099				
	事業開始年度	H29			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	今後も早期の完成へ向け事業推進を図っていく。	都市整備課長 宮木哲也		
			土木建築部都市整備課		
4	県施行土木工事費負担金(街路) 大分県が施行する都市計画道路改築事業の一部を負担するもの	対象路線：都市計画道路銭刈大宮線(県道小畑日田線) 負担割合：1/10	R3決算	必要性	A
			34,037		
			R4決算	効率性	A
			24,152		
			R5決算	有効性	A
33,640					
R6予算	46,500				
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	街路利用者の安全性の向上を図るため、県及び市が実施する都市計画街路を計画的に推進していく。	都市整備課長 宮木哲也		
			土木建築部都市整備課		
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	道路・河川・公共交通の整備	土木建築部土木課
	主要施策	④	生活関連道路の整備	土木建築部長 大友 得央

目指すべき姿	効率的かつ、効果的な生活道路の整備
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	地域の状況を考慮した効率的な道路整備 橋梁やトンネル等の定期的な点検に基づいた適切な維持管理
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
市道の改良率（％）	担当課調べ	73.4	R1	73.4	73.4	73.5	73.6	73.7	達成
橋梁定期点検数（橋）	担当課調べ	144	R1	144	43	232	151	169	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
市道の改良率、橋梁定期点検ともに目標値に達成したため「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

主な実施事業
 ・道路改良延長・・・1176m
 ・橋梁定期点検・・・169橋
 ・トンネル点検・・・4ヶ所

【測定指標の分析】又は【自己評価】

市道は、1,337路線、延長1,182kmあり、道路の維持管理及び改良等の整備に多額の費用が必要となることから、国の補助金や交付金、地財措置等を講じながら事業を実施することで、道路の改良率は向上している。
 道路ストックの分野においても目標値に達しており、今後も国が定める基準の5年毎の定期点検を実施することで、橋梁、トンネルや舗装を適切に維持管理を図っている。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

第2期基本計画の総括については、道路の維持管理及び改良等の整備を行ったことで、交通の安全、安心な道路環境が向上した。引き続き、道路の維持管理及び改良等の整備を行い、市民の生活道路である市道の安全、安心な交通を確保していく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

道路整備は、緊急車両の通行に支障をきたしている路線や災害時の避難路となる路線の整備を図るとともに、老朽化した舗装の補修及び改修や側溝整備、交通安全施設の設置を実施することにより、市民の生活道路である市道の安全、安心な交通を確保する。
 橋梁、トンネル、舗装等の道路ストック事業については、点検結果により策定した長寿命化修繕計画等に基づき施設の長寿命化を図ること、維持管理費用の平準化及び削減に努める。
 道路改良や災害防除においては、地元要望等を踏まえながら効率的に生活道路整備を推進していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	土木総務費（経常費分） 旅費・公用車管理経費及び積算システム委託費等の事務経費	・旅費、公用車管理経費、土木積算システム単価改定作業委託料及びデータ利用料、プログラム保守点検委託料、コピー機借り上げ・保守料金	R3決算	必要性
			1,132	
			R4決算	効率性
			1,154	
			R5決算	有効性
	3,892			
R6予算	3,984			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
2	道路橋梁総務費（経常費分） 旅費・会議・分担金等の事務経費	・旅費、事務費、公用車管理、街路灯・トンネル等電灯料、協会負担金など	R3決算	必要性
			20,233	
			R4決算	効率性
			20,885	
			R5決算	有効性
	19,402			
R6予算	21,964			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
3	道路維持費（経常費分） 道路維持管理に伴う、資材、手数料、修繕費等の事務経費	・市道の維持管理、道路補修用資材の購入、登記手数料など	R3決算	必要性
			44,403	
			R4決算	効率性
			51,725	
			R5決算	有効性
	58,554			
R6予算	62,906			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
4	街路樹管理事業（経常費分） 街路樹を適正に管理することにより道路の気温上昇の抑制や防音防火等の環境面から安らぎの環境づくりを図るもの	街路樹管理委託料 1式 ・街路樹の剪定、伐採、枯損等による植替え	R3決算	必要性
			6,300	
			R4決算	効率性
			6,425	
			R5決算	有効性
	6,426			
R6予算	6,426			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
5	道路補修事業 市道の舗装のひび割れや陥没、側溝の詰まり、路肩の崩壊等を補修し、車両等の通行の安全を確保するもの	令和5年度事業 ・道路維持補修工事 1式（側溝や路肩等の補修） ・舗装補修業務委託 1式（アスファルト舗装の補修）	R3決算	必要性
			130,000	
			R4決算	効率性
			159,952	
			R5決算	有効性
	143,411			
R6予算	130,000			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	日常のパトロールにより必要な補修を行うとともに、多く寄せられる地域の要望についても、優先順位を設け計画的な補修等に努める。		土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	道路ストック補修事業（橋梁・トンネル） （橋梁・トンネル） 重要構造物である橋梁やトンネルについて、法令点検により策定した長寿命化計画に基づき、計画的に補修工事を行うもの	令和5年度事業（橋梁） ・橋梁点検 169箇所 ・橋梁工事 6箇所（松原潜橋、寺の迫橋、釣橋、下切橋、銭測橋、水目跨道橋） 令和5年度事業（トンネル） ・トンネル点検 4箇所 令和6年度 繰越額 105,762,200円 （橋梁補修工事）	R3決算	必要性	A
			198,113		
			R4決算	効率性	A
			210,487		
			R5決算	有効性	A
			196,838		
R6予算	410,487				
事業開始年度	H26				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	法令点検により策定した長寿命化計画に基づき計画的に補修を行う。		土木課長 高倉 実 土木建築部土木課		
7	道路ストック補修事業（舗装・法面・照明） （舗装・法面・照明） 道路の舗装、法面及び照明について、日常の点検等により補修が必要な箇所に優先順位を設け、計画的に補修工事を行うもの	令和5年度実績（舗装） ・亀石女子畑2号線	R3決算	必要性	A
			84,038		
			R4決算	効率性	A
			66,250		
			R5決算	有効性	A
			29,835		
R6予算	66,250				
事業開始年度	H26				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	舗装や照明の補修は、日常の点検等に基づき計画的に行う。法面は、以前の点検により補修が必要とした箇所を計画的に補修する。		土木課長 高倉 実 土木建築部土木課		
8	橋梁改良事業 H29九州北部豪雨で甚大な被害を受けた小野川外3河川において大分県施行の河川改修事業にあわせ被災の一因となった橋梁の架替事業に対し、応分の負担を行うもの	令和5年度実績 ・方司口橋 事業延長L=40m、総事業費C=20,733千円（架替工事、測量設計） 令和5年度 測量設計一式	R3決算	必要性	A
			141,409		
			R4決算	効率性	A
			56,698		
			R5決算	有効性	A
			5,753		
R6予算	86,979				
事業開始年度	H30				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	大分県の橋梁架替工事に併せて、引き続き必要な事業経費を負担し事業を推進する。		土木課長 高倉 実 土木建築部土木課		
9	社会資本整備総合交付金事業市道坂合線改良事業 拡幅整備することにより、地域の振興及び交通の安全を図るもの	全体事業延長 L=590m・W=5.0m （総事業費 113,000千円） 改良工事・用地測量・用地費・補償費他 ・年度別実績等 平成23～25年度：測量・詳細設計・用地測量他 平成26～令和5年度：改良工事・用地測量他 令和5年度事業 L=110m、W=5.0m（改良工事、舗装工事）・補償費	R3決算	必要性	A
			10,018		
			R4決算	効率性	A
			49,464		
			R5決算	有効性	A
			19,637		
R6予算					
事業開始年度	H23				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	完成		土木課長 高倉 実 土木建築部土木課		
10	社会資本整備総合交付金事業市道北豆田三郎丸線改良事業 光岡地区の北側を東西に横断する幹線道路に右折レーンを設置するなど交差点部分の改良を行い、交通渋滞の解消や交通安全を図るもの	全体事業延長 L=250m・W=12.0～15.0m （総事業費 338,000千円） 改良工事・用地測量・用地費・補償費他 ・年度別実績等 平成28年度：測量設計 平成29～令和5年度：改良工事・用地費・補償費 令和5年度事業 L=30m（改良工事）	R3決算	必要性	A
			9,562		
			R4決算	効率性	A
			25,652		
			R5決算	有効性	A
			17,314		
R6予算	1,000				
事業開始年度	H28				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。		土木課長 高倉 実 土木建築部土木課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
11	社会資本整備総合交付金事業（市道中間小五馬橋木線改良事業） 拡幅整備することにより、地域の振興及び交通の安全を図るもの	全体事業延長 L=290m・W=5.0m （総事業費 105,500千円） ・年度別実績等 令和5年度：L=95.9m（改良工事）・測量設計・用地費・手数料 令和6年度 繰越額 14,633,014円	R3決算	必要性 A
			0	
			R4決算	効率性 A
			0	
			R5決算	有効性 A
			29,600	
R6予算				
47,333				
事業開始年度	R4			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。		土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
12	社会資本整備総合交付金事業（市道三ノ宮尾当線改良事業） 拡幅整備することにより、地域の振興及び交通の安全を図るもの	全体事業延長 L=200m・W=5.0m （総事業費 78,000千円） ・年度別実績等 令和5年度：改良工事 L=160m（改良工事）・用地費・補償費・手数料 令和6年度 繰越額 23,677,034円	R3決算	必要性 A
			R4決算	効率性 A
			R5決算	有効性 A
			10,185	
R6予算				
74,877				
事業開始年度	R5			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。		土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
13	市道本城線改良事業 拡幅改良を行うことにより、通行の安全を図るもの	全体事業延長 L=920m・W=6.25m （総事業費 348,000千円） 改良工事・用地測量・用地費・補償費他 ・年度別実績等 平成26～29年度：測量設計・用地測量・改良工事他 令和2～4年度：用地費・補償費・改良工事他 令和5年度：改良工事 L=55.5m（改良工事） ・令和6年度 繰越額 30,200,000円	R3決算	必要性 A
			18,148	
			R4決算	効率性 A
			41,582	
			R5決算	有効性 A
			64,885	
R6予算				
80,400				
事業開始年度	H26			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。		土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
14	地域生活道路整備事業 住民生活に密着した比較的小規模な道路改良で、車輛の離合が困難な区間の拡幅改良や側溝整備などを行うための工事	幅員が狭小など緊急車輛の通行や離合が困難な区間の拡幅改良、老朽化した舗装の復旧、側溝の整備等を行う。 令和5年度事業 ・改良工事、舗装工事、側溝整備工事ほか 計15件 ・測量設計、用地費、補償費、手数料ほか ・令和6年度 繰越額 97,738,070円	R3決算	必要性 A
			160,146	
			R4決算	効率性 A
			144,670	
			R5決算	有効性 A
			126,659	
R6予算				
257,738				
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	今後の事業箇所について、優先順位の高いものから、順次実施する。		土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
15	辺地対策事業 交通条件等に恵まれず、生活の利便性の低い地域を対象に行う、道路の拡幅改良の工事	（辺地計画 H26～H30）・市道荒平後河内線改良事業 （辺地計画 R3～R7） ・市道軸の木原線改良工事他 全体事業延長 L=800m・W=5.0m （総事業費 220,000千円） ・年度別実績等 令和5年度事業 L=155m（改良工事）・用地費・補償費	R3決算	必要性 A
			0	
			R4決算	効率性 A
			37,735	
			R5決算	有効性 A
			19,802	
R6予算				
60,000				
事業開始年度	R3			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。		土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
16	橋梁維持費（経常費分） 市道橋梁の維持管理、修繕補修を行うことで通行の安全確保を図るもの	令和5年度事業 ・橋梁補修工事 1件	R3決算	必要性	
			486		
			R4決算	効率性	
			498		
			R5決算	有効性	
499					
R6予算	500				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			土木課長 高倉 実		
			土木建築部土木課		
17	中津日田道路整備推進事業 中津日田道路の全面開通に合わせ、周辺の市道の整備を行うもの	令和5年度事業 実績なし 令和6年度 繰越額 16,000,000円	R3決算	必要性	A
			239		
			R4決算	効率性	A
			15,527		
			R5決算	有効性	A
0					
R6予算	16,000				
	事業開始年度	R3			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。	土木課長 高倉 実		
			土木建築部土木課		
18	街路樹点検事業 5年ごとに定期点検を行い、倒木の危険性がある街路樹を伐採することで事故を未然に防ぐ。	・令和5年度実施路線 中野川南1号線 中野川南2号線 中野川北線	R3決算	必要性	A
			0		
			R4決算	効率性	A
			5,042		
			R5決算	有効性	A
4,070					
R6予算	0				
	事業開始年度	H26			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	定期点検結果により、危険な樹木を早期発見し危険性の除去をすることで、円滑な交通の確保と地域住民の交通の安全を図る。	土木課長 高倉 実		
			土木建築部土木課		
19	交通安全対策整備事業 道路環境の安全性を確保するため、防護柵やカーブミラー等の設置や補修を行うもの	令和5年度事業 ・道路標示 L=341.9m（新設：37.0m、補修：304.9m） ・防護柵 L=222.9m（新設：105.5m、補修：117.4m） ・道路標識 2本（新設：1本、補修：1本） ・区画線 L=2,520m（新設：742m、補修：1,778m） ・カーブミラー 31基（新設：26基、補修：5基） ・視線誘導線 6本（新設：6本） 令和6年度 繰越額 10,301,600円	R3決算	必要性	A
			33,713		
			R4決算	効率性	A
			42,999		
			R5決算	有効性	A
22,699					
R6予算	43,301				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	安全性確保のため必要な対策を確実に進める。	土木課長 高倉 実		
			土木建築部土木課		
20			R3決算	必要性	
			R4決算	効率性	
			R5決算	有効性	
R6予算					
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	道路・河川・公共交通の整備	地域振興部地域振興課
	主要施策	⑤	公共交通の維持と確保	地域振興部長 佐藤野里子

目指すべき姿	効率的・効果的な公共交通網の構築
--------	------------------

主要施策に対する 主な取組	地域の实情に即した交通手段の確保と利用しやすい公共交通の再構築 JRに対する市内から都市部への所要時間短縮等の働きかけ
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
日田から福岡都市圏・久留米域間を公共交通で通勤・通学する者（人）	担当課調べ	120	RI	123	118	128	128	91	未達成
市内公共交通年間利用者数（人）	通称地域持続的発展計画	167,000	RI	186,156	160,878	144,802	151,798	158,157	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
どちらの指標も目標値を下回ったことから、「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和5年度に実施した具体的施策・取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内中心市街地を運行する市内循環バス「ひたはしり号」については、令和5年2月の運行ルート再編後、利用者が想定より多く乗車できない事態が発生したため、使用車両の見直しを実施した。 ・8月28日に開業したJR日田彦山線BRTについて、開業イベントの実施や1日フリーチケットの造成など、沿線自治体と連携してBRTの利用を促進した。 ・大山地区内移動の利便性向上を図るため、大山地区において乗合デマンドタクシーの実証実験を開始した。
<p>【測定指標の分析】又は【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内公共交通年間利用者数は、令和5年2月に市内循環バスひたはしり号の大規模なダイヤ改正を行い、効率的な運行と利用者の利便性向上を図ったことで昨年度に比べ利用者数が大幅に増加した。しかしながら、民間路線バスや福祉バスについては周辺部の人口の減少も影響し、年々利用者が減少しており、全体としては目標値に届かなかった。 ・日田から福岡都市圏・久留米域間を公共交通で通勤・通学する者の数については、バス利用者数は横ばいだったものの鉄道の通学利用者数が大幅に減少したことから目標値に届いていない。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【第2期基本計画の総括】</p> <p>令和2年4月に市内バス路線の7路線が廃止され、その代替交通として乗合デマンドタクシー6路線を導入し公共交通の確保を行った。また、市内中心市街地を運行する循環バス「ひたはしり号」については、令和5年2月にダイヤ改正を行い、運行ルート及び時刻表の変更により買い物や通院、通学等の利便性向上が図られ、利用者数増加につなげることができた。さらに令和4年度は、市内の公共交通の実態を把握し、課題解決に向けた方針、目標及び施策を示すマスタープランとなる「日田市地域公共交通計画」を策定した。ひたはしり号については利用者の増加が図られたが、他の公共交通については年々利用者が減少している傾向にあるため、日田市地域公共交通計画に基づく取組により、持続可能な地域公共交通の構築に取り組んでいく必要がある。</p>
<p>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】</p> <p>令和5年3月に策定した「日田市地域公共交通計画」に基づき、「私たちの暮らしを守る持続可能な地域公共交通づくり」を基本理念に、日田市の公共交通に関する課題解決に向け、効率的で効果的な公共交通ネットワークの構築に取り組むとともに、引き続き、交通事業者に対し、通勤・通学の利便性向上に向けた働きかけを行う。</p> <p>また、公共交通の隙間を埋める補完的な移動サービスとして、公共交通、福祉、また民間が垣根を越えて柔軟に連携する仕組みづくりに取り組む。</p>

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	地方バス路線維持対策事業 移動制約者の交通手段を確保するため、民間バス会社の赤字路線（12路線）に対し、路線維持のための補助金を交付するもの 事業開始年度 H17 事業の方向性	・事業費 補助額：53,439,000円 ・補助額内訳及び輸送人員 日田バス 8路線：50,081,000円 33,912人 西鉄バス久留米 2路線：1,189,000円 5,039人 大交北部バス 2路線：2,169,000円 20,055人 ※輸送人員はR4.10～R5.9の実績	R3決算	必要性	A
			51,079		
			R4決算	効率性	C
			51,098		
			R5決算	有効性	B
53,439					
R6予算	57,776				
見直し	住民の生活に必要な路線の維持のため引き続き補助を行っていくが、利用状況等を注視しながら、他の公共交通への切り替えも含めて検討していく。また、路線の運行については、赤字額の削減に向けて時刻や便の変更など必要な見直しは求めている。	地域振興課長 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課			
2	上・中津江デマンドバス運行事業 民間路線等が運行していない上・中津江地区及び大山地区の一部で、事前予約制のデマンドバスを運行するもの。 事業開始年度 H22 事業の方向性	・事業費 31,399,281円 ・輸送人員 10,907人 ※輸送人員はR4.10～R5.9の実績	R3決算	必要性	A
			33,568		
			R4決算	効率性	C
			35,186		
			R5決算	有効性	B
31,400					
R6予算	31,885				
見直し	利用者の減少により利用者1人当たりのコストが他の事業に比べて大きいことから、利用状況を分析し、運行台数や時刻、料金等必要な見直しを行っていく。	地域振興課長 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課			
3	コミュニティバス運行事業 市内中心部において、循環バスひたはしり号を年中無休・低料金で運行し、高齢者や障がい者等の通院・買い物時、高校生の通学時の交通手段を確保するもの。 事業開始年度 H22 事業の方向性	○委託料 ひたはしり号運行委託料：51,288,533円 音声データ作成委託料：233,195円 利用者積み残しに伴うタクシー輸送業務委託料：16,800円 ○その他経費 消耗品費：89,960円 バス停修繕料：14,300円 玖珠町コミュニティバス浦線運行費負担金：139,065円 ○輸送人員 ひたはしり号：79,443人 ※輸送人員はR4.10～R5.9の実績	R3決算	必要性	A
			48,409		
			R4決算	効率性	B
			58,633		
			R5決算	有効性	A
51,782					
R6予算	53,924				
見直し	令和5年2月に運行ルートの再編を行い利用者の増加に繋がったが、引き続き利用者のニーズに沿った見直しを行っていくことで更なる利用者増に繋げる。	地域振興課長 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課			
4	乗合タクシー運行事業 交通空白地域に居住する住民の通院や買い物等の移動手段を確保するため、事前予約制による乗合タクシーを自宅近くから最寄りの駅やバス停までの間において運行するもの 事業開始年度 H24 事業の方向性	○運行委託料 乗合デマンド：10,695,830円 おでかけ支援：242,500円 ○大鶴駅構内使用料 19,800円 ○その他経費 消耗品費 11,484円 ○輸送人員 乗合デマンド：5,936人 おでかけ支援：215人 ※輸送人員はR4.10～R5.9の実績 <経過> 令和2年度 7路線追加（君迫北友田線、座目木大山線、星払高瀬線、有田市役所線、三春原線、夜明閑町線、高井町線） 令和5年度 1路線追加（大山線）	R3決算	必要性	A
			11,106		
			R4決算	効率性	A
			10,766		
			R5決算	有効性	A
10,970					
R6予算	16,080				
拡充	運転手不足が大きな課題となっているため、タクシー協会と協議をしながら運行の維持に努めるとともに、他の交通の見直しに合わせ、代替交通としての路線の拡充を検討する。	地域振興課長 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課			
5	福祉バス運行事業 スクールバスの空き時間を利用し、交通空白地域における高齢者及び障がい者等交通弱者の利便を図るもの 事業開始年度 S59 事業の方向性	事業費 11,783,859円 ・輸送人員 2,650人 6路線（大鶴線、堂尾線、申川線、月出山線、高花線、尾当線） ※輸送人員はR4.10～R5.9の実績	R3決算	必要性	A
			11,694		
			R4決算	効率性	C
			11,706		
			R5決算	有効性	B
11,784					
R6予算	12,550				
見直し	利用者の減少により利用者1人当たりのコストが他の事業に比べて大きくなっていることから、利用状況を分析し、路線廃止及び代替手段の検討等見直しを行う。	地域振興課長 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課			

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
6	公共交通対策事業	○地域公共交通会議及び地域公共交通確保維持協議会に係る経費 95,772円 (協議会への負担金) ○夜明駅・大鶴駅・豊後中川駅・杉河内駅の駅舎等に係る経費 1,710,876円 (消耗品費、光熱水費、修繕料、清掃業務委託料、農集排使用料) ○日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会負担金 273,000円	R3決算	2,411	必要性	
	R4決算		2,215			効率性
	R5決算			2,080	有効性	
	R6予算		2,367			
	事業開始年度			H17		
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			地域振興課長 梶原洋一郎			
			地域振興部地域振興課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
7					必要性	
						効率性
					有効性	
	事業開始年度					
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
8					必要性	
						効率性
					有効性	
	事業開始年度					
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
9					必要性	
						効率性
					有効性	
	事業開始年度					
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
10					必要性	
						効率性
					有効性	
	事業開始年度					
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	道路・河川・公共交通の整備	土木建築部土木課
	主要施策	⑥	安全・安心で自然環境を活かした河川整備	土木建築部長 大友 得央

目指すべき姿	自然環境に配慮し、自然災害による被害をできるだけ小さくするための河川整備
--------	--------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	防災・減災及び自然環境に配慮した河川整備の実施
------------------	-------------------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
里道水路維持管理事業実施箇所数※直接施工（箇所）	担当課調べ	5	RI	5	5	5	5	6	達成
県河川草刈実施延べ延長※令和3年度より大分県にて実施（m）	担当課調べ		RI	75,780	69,060				—
原材料支給（団体）	担当課調べ	22	RI	22	17	18	16	16	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	里道水路維持補修管理事業において、直接施工の事業施工の事業実施箇所数は目標値に達し、原材料支給の団体数についても、おおむね指標の目標値に達しているため、「相当程度進展あり」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

主な事業の実施 里道水路維持管理事業 直接施工の実施箇所数 6団体 原材料支給の団体数 16団体

【測定指標の分析】又は【自己評価】

河川等の維持管理については、地域の活動団体との調整を図りながら、河川の草刈りや維持補修が必要な箇所の水路及び、里道等の維持補修(原材料支給)を行うことで、減災や河川環境の向上につながっている。
--

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

第2期基本計画の総括については、おおむね指標の目標値に達しており、減災や河川環境の向上につながっているため、引き続き、地区要望を含め必要な補修等を行いながら適切な維持管理に努めていく。
--

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

河川の維持管理については、パトロールや地元からの情報提供等により河川の状況把握に努め、必要な補修を迅速に実施し、被害を未然に防止するなど、安全な地域生活の確保に取り組む。 里道及び水路の維持管理については、引き続き、地区要望を含め必要な補修や原材料支給を行いながら、適切な維持管理に努める。
--

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	市管理河川維持管理事業	準用河川及び普通河川の維持管理に要する修繕費 ・準用河川修繕工事 1件 ・普通河川修繕工事 0件	R3決算	必要性
			896	
			R4決算	効率性
			1,000	
			R5決算	有効性
			990	
事業開始年度		R6予算	1,000	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
2	里道水路維持管理事業	法定外公共物管理（里道水路等）の維持管理工事 令和5年度事業 ・工事件数 6件（水路、里道の補修） ・原材料支給 16団体	R3決算	必要性
			14,181	
			R4決算	効率性
			7,607	
			R5決算	有効性
			8,821	
事業開始年度	H23	R6予算	14,491	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	高齢化社会が進むことで、法定外公共物の維持管理が困難な地区の増加に伴い、直接施工案件の増加が見込まれる。よって引き続き本事業を継続する。		土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
3	準用河川改修事業	令和5年度事業 ・西河内川 用地購入 1件	R3決算	必要性
			4,063	
			R4決算	効率性
			15,668	
			R5決算	有効性
			58	
事業開始年度	R3	R6予算	0	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	近年多発する自然災害による増水に伴い発生する家屋等への浸水被害を軽減するため、引き続き本事業を継続する。（令和5年度から市管理河川改修事業へ移行）		土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
4	砂防ダム流末排水路整備事業	令和5年度事業 ・中大山地区砂防ダム流末排水路整備工事	R3決算	必要性
			0	
			R4決算	効率性
			9,160	
			R5決算	有効性
			1,700	
事業開始年度	R4	R6予算	0	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	砂防ダム流末排水路からの越水を防ぐため、流末排水路の整備を行う必要があるため、引き続き本事業の継続する。		土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
5	市管理河川改修事業	令和5年度事業 ・瀬古谷川 1件	R3決算	必要性
			R4決算	効率性
			R5決算	有効性
			1,298	
事業開始年度	R5	R6予算	29,300	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	近年多発する自然災害による増水に伴い発生する家屋等への浸水被害を軽減するため、引き続き本事業を継続する。（令和5年度から準用河川改修事業より移行）		土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	住環境の整備と維持管理	土木建築部建築住宅課
	主要施策	①	市営住宅の整備・維持管理	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	市営住宅の住環境整備
--------	------------

主要施策に対する 主な取組	市営住宅の長期的な維持管理及び計画的な改修等による長寿命化の推進 多様化する課題に対応した住宅の提供と安定した居住環境の維持
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
住環境整備戸数（外部塗装等）（棟）	日田市公営住宅等長寿命化計画	10	R1	8	10	9	1	4	未達成
法定点検等委託 ※R3年度より直営にて点検実施（件）	日田市公営住宅等長寿命化計画	15	R1	15	15	0	0	0	—
建替・改善戸数（棟）	日田市公営住宅等長寿命化計画	0		0	0	0	1	0	—

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
長寿命化計画に基づき、振興局管内3棟及び京町H棟の屋根・外壁塗装を実施した。市営住宅法定点検の業務委託は令和3年度から直営（公共施設整備係職員）で実施している。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
入居者からの要望等を踏まえながら、随時住戸の営繕に取り組んだ。建築基準法等に基づく住宅の法定点検、計量法に基づく水道隔測メータの取替、並びに長寿命化計画に基づく住宅の外部塗装、エレベータの改修を行いながら、住宅の長寿命化・安全性の確保など、より良い住環境の整備を講じた。また、高齢者・障がい者の就労支援の観点からシルバー人材センター、障害者就労継続事業所を積極的に活用しながら、樹木管理や住戸のハウスクリーニングなどを行った。屋根・外壁改修においては、京町H号住宅及び伝里特公賃住宅3棟を実施した。令和6年度以降に屋根外壁改修工事実施予定のハーモニータウン月隈6棟の石綿含有建材調査を委託し、石綿が含まれていないことを確認した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
法定点検や長寿命化計画等を踏まえ、住宅及び付帯設備の点検・改修を着実に履行するとともに、経年劣化による住戸の修繕を行いながら、入居者が安心して暮らせる住環境の整備及び管理を実施することができた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
今後も計画に基づき改修等を実施していくとともに、先送りにした事業は確実に履行していく。併せて、老朽化の進む市営住宅においては突発的な改修・修繕を要する場合があるため、各種法定点検結果に留意し、必要に応じて適切な対応を図りながら、引き続き、居住環境の維持に努める。また、住宅の建替え・大規模改修にあたっては、居室内はもとよりスロープや3階以上の住宅にはエレベータを設置するなどのバリアフリー化、並びにユニバーサルデザインにも考慮し、誰もが生活しやすい住宅の整備を行っていく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
長寿命化計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き住環境の整備など居住水準の向上を図る。
今後、予定する三和団地大規模改修事業、京町・北友田住宅の建替事業にあつては、少子高齢化等の社会情勢の変化や入居者ニーズを把握するとともに、適正管理戸数を念頭に団地を集約するなど、維持管理コスト、ライフサイクルコストの縮減を図る。
振興局管内の用途廃止を予定する住宅においては、地域コミュニティのあり方や今後増加する空き家の活用等も踏まえて改めて見直しを行う。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	住宅管理費	市営住宅(1,166戸)の維持管理に要する経費(宮継) ・修繕料(299件) 9,994,700円 ・委託料 23,462,827円 空き部屋等清掃 消防設備点検 エレベータ保守 樹木管理 受水槽貯水槽清掃	R3決算	必要性	
	市営住宅の維持管理に要する費用		43,121		
			R4決算	効率性	
			41,726		
			R5決算	有効性	
			41,543		
事業開始年度	H17	R6予算	45,821		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			建築住宅課長 貞清智司		
			土木建築部建築住宅課		
2	市営住宅ストック総合整備事業	室内改修、屋根・外壁等外部塗装、エレベータ改修 ・修繕料 20,565,608円 退去後室内改修等(113件) ・工事請負費 38,602,300円 月隈F棟EV改修 伝里特公賃住宅外部塗装改修 京町H号住宅屋根外壁改修 水道隔測メータ取替	R3決算	必要性	A
	住宅及び付帯設備等の改修・工事		49,097		
			R4決算	効率性	A
			56,250		
			R5決算	有効性	A
			65,418		
事業開始年度	H20	R6予算	92,758		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	長寿命化計画に基づく快適な住環境の整備や安全性の確保、並びに公共施設器具管理計画に基づく適正な管理戸数の実現		建築住宅課長 貞清智司		
			土木建築部建築住宅課		
3	三和団地住宅大規模改修事業	A棟大規模改修実施設計 委託料:8,459,000円(1件)	R3決算	必要性	A
	三和団地A棟D棟の大規模改修		0		
			R4決算	効率性	A
			8,459		
			R5決算	有効性	A
			0		
事業開始年度	R5	R6予算	0		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	A棟の大規模改修工事予定(R7~R8)のため住民に移転に向けた説明を行う。		建築住宅課長 貞清智司		
			土木建築部建築住宅課		
4	上津江地区定住交流促進施設管理費	修繕料、清掃業務委託料、消防設備点検委託料、土地借上料等	R3決算	必要性	
	上津江地区定住交流促進施設の管理費		2,536		
			R4決算	効率性	
			3,822		
			R5決算	有効性	
			4,100		
事業開始年度	H17	R6予算	3,003		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			建築住宅課長 貞清智司		
			土木建築部建築住宅課		
5	中津江村宿泊交流体験館管理費	修繕料、清掃業務委託料、草刈作業委託料等	R3決算	必要性	
	中津江村宿泊交流体験館の管理費		1,030		
			R4決算	効率性	
			922		
			R5決算	有効性	
			876		
事業開始年度	H17	R6予算	1,007		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			建築住宅課長 貞清智司		
			土木建築部建築住宅課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	住環境の整備と維持管理	土木建築部建築住宅課
	主要施策	②	民間住宅に対する支援等	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	大地震時における木造住宅の倒壊等による被害軽減。高齢者世帯の安心・安全の確保や子育て世帯の負担軽減。空家対策による住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全。
--------	--

主要施策に対する 主な取組	地震対策への支援 暮らし方の変化に対応した住宅改修等への支援 空き家等に対する措置や適正管理に関する助言、情報提供及び問題意識の啓発 空き家等の有効な利活用等に対する支援及び補助制度の充実
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
耐震診断補助件数 (件)	日田市耐震改修促進計画	20	R1	11	8	2	4	7	未達成
耐震改修補助件数 (件)	日田市耐震改修促進計画	10	R1	2	3	2	0	0	未達成
アスベスト分析調査補助件数 (件)	担当課調べ	2	R5	2				2	達成
危険空家等除却補助件数 (件)	日田市空家等対策計画	2	R1	2	4	3	3	4	達成
リフォーム補助件数 (件)	担当課調べ	4	R1	5	3	6	13	11	達成
がけ地近接等危険住宅移転事業補助件数 (件)	担当課調べ	1	R3	1		1	0	0	未達成
危険ブロック塀等除却補助件数 (件)	日田市耐震改修促進計画	10	R1	14	12	3	9	7	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

アスベスト分析調査補助件数、危険空家等除却補助件数及びリフォーム補助件数は目標に達したが、耐震診断補助件数、耐震改修補助件数、危険ブロック塀等除却補助件数及びがけ地近接等危険住宅移転事業補助件数が目標に達していないことから「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

- ・各補助事業について、広報やホームページにより周知を行うと共に、事業の説明や相談対応に努めた。
- ・耐震改修促進事業は、住宅相談会や耐震キャラバンを実施し、耐震化の必要性について説明を行った。
- ・アスベスト対策促進事業は、吹付建材がある所有者へ補助事業再開のお知らせを行った。
- ・空家対策事業は、所有者不存在の危険空き家を特定空き家に認定し、略式代執行を行った。
- ・がけ地近接等危険住宅移転補助は、振興局にチラシを設置するなど周知に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・耐震診断及び改修補助は、熊本地震以降関心が薄れてきていることや改修費用の負担が大きいため、耐震化が進まない。
- ・アスベスト分析調査補助は、事業再開のお知らせを個別に行ったことで、2件行うことができた。
- ・危険空家等除却補助は、危険空き家の所有者に補助事業を活用した除却を積極的に促したことから、除却が進んだ。
- ・リフォーム補助は、目標の件数に達しているが、子育てにやさしい住まいの拡充を目指し、子育て世帯への支援の強化が必要である。
- ・がけ地近接等危険住宅移転事業補助は、数件の相談を受けたが対象とならなかったため実績にはならなかったが、周知は進んでいる。
- ・危険ブロック塀等除却補助は、事業開始から5年目であることから件数が減少した。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

- ・耐震改修促進事業は、大地震から市民の生命や財産を守るため、引き続き事業の周知と耐震化の啓発に努める。
- ・空家対策事業は、4年間で14件の除却補助を行う一定の成果はあった。引き続き適正管理への啓発や利活用の促進に努める。
- ・リフォーム支援事業は、世帯要件や所得制限の緩和などにより、件数が増加している。引き続きニーズに即した支援を行う。
- ・がけ地近接等危険住宅移転事業は、土砂災害から市民の生命や財産を守るため、引き続き事業の周知に努める。
- ・危険ブロック塀等除却事業は、4年間で31件の除却補助を行い一定の成果はあった。引き続き事業の周知と啓発に努める。
- ・がけ地近接等危険住宅移転事業については当年度相談、次年度実施とし、必要な予算を要求していくこととする。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

- ・耐震改修促進事業は、広報等での啓発や住宅相談会などにより、まずは費用負担が少ない耐震診断を促すことで耐震改修につなげる。
- ・空家対策事業は、改善が図られない管理不全の空き家は管理不全空き家に認定し、行政指導を行う。
- ・また、利活用が見込める空き家は空き家バンクへの登録や民間市場への流通を働きかける。
- ・リフォーム支援事業は、国のこども未来戦略方針に基づき、令和6年度から子育て支援型の補助限度額を30万円から40万円に拡充する。
- ・アスベスト対策促進事業、がけ地近接等危険住宅移転事業、危険ブロック塀等除却事業は、より一層事業の周知に努める。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	耐震改修促進事業 昭和56年5月以前に着工された木造一戸建て住宅に対して、耐震診断及び耐震改修工事の補助を行うもの。併せて、耐震化の必要性について、助言や啓発等を行うもの。	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断補助：7件 補助額：755千円 耐震改修補助：0件 補助額：0千円 住宅相談会の開催（1回） 耐震キャラバンの開催（1回） 無料簡易耐震診断（10/17～20）※依頼なし 	R3決算	必要性	A
			2,205		
			R4決算	効率性	A
			420		
			R5決算	有効性	B
755					
R6予算	4,700				
事業開始年度	H19	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	能登半島地震以降、耐震への関心が高まっており、より一層事業の周知や耐震の必要性について啓発を行う。	建築住宅課長 貞清智司		土木建築部建築住宅課	
		2	アスベスト対策促進事業 建築物に使用されている吹付アスベストの分析調査に要する費用を補助するもの。併せて、アスベストによる健康被害の周知・啓発を行うもの。	<ul style="list-style-type: none"> 分析調査補助：2件 補助額：319千円 吹付建材がある所有者へ事業再開のお知らせ（8件） 実態調査アンケート（53件） 依頼による現場調査（3件） 	R3決算
R4決算					
R5決算	効率性				A
319					
R6予算	有効性				A
500					
事業開始年度	R5	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	吹付アスベストが施工されている恐れのある建築物の所有者に対し、事業周知と危険性について啓発を行う。	建築住宅課長 貞清智司		土木建築部建築住宅課	
		3	空家対策事業 空き家の活用や適切な維持管理について、情報提供や助言等を行うもの。併せて、倒壊の恐れがある危険な空家に対して、除却工事の補助を行うもの。	<ul style="list-style-type: none"> 危険空き家等除却：4件 補助額：2,659千円 特定空き家の除却（略式代執行）：1件 工事費：1,925千円 報酬、旅費、消耗品費、通信運搬費：206千円 空き家無料相談会（1回） 空家等対策協議会（2回） 日田市空家等対策計画（第3期計画）の策定 管理不全の空き家所有者への情報提供や助言等 	R3決算
1,508					
R4決算	効率性				A
1,609					
R5決算	有効性				A
4,790					
R6予算	7,959				
事業開始年度	H28	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	法改正により、放置すれば「特定空き家」になり得る空き家を「管理不全空き家」に認定することで、行政指導が可能となったことから、改めて管理不全の空き家所有者へ助言等を行い、改善が図られない場合は「管理不全空き家」に認定する。	建築住宅課長 貞清智司		土木建築部建築住宅課	
		4	リフォーム支援事業 18歳未満の子供を含む三世代が同居する世帯、18歳未満の子どもがいる世帯、65歳以上の高齢者がいる世帯に対して、リフォーム工事の補助を行うもの。	<ul style="list-style-type: none"> 三世代同居支援型：2件 補助額：1,500千円 子育て支援型：3件 補助額：843千円 高齢者支援型：6件 補助額：1,230千円 	R3決算
2,122					
R4決算	効率性				A
3,492					
R5決算	有効性				A
3,573					
R6予算	4,200				
事業開始年度	H28	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
拡充	子育て世帯に対する住宅支援を強化するため、令和6年度から子育て支援型の補助限度額を30万円から40万円へ拡充する。また、多子世帯は、補助限度額を10万円上乗せする。今後も県と連携し、ニーズに即した支援を進めていく。	建築住宅課長 貞清智司		土木建築部建築住宅課	
		5	がけ地近接等危険住宅移転事業 土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域又はがけ地に近接している危険性のある住宅に対して、除却及び代替住宅の建設（購入）の補助を行うもの。	<ul style="list-style-type: none"> 危険住宅の除却：0件 住宅の建設（購入）に係る借入金の利子補給：0件 	R3決算
975					
R4決算	効率性				A
0					
R5決算	有効性				B
0					
R6予算	8,905				
事業開始年度	R1	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	がけ地等の区域内の住宅所有者にチラシの個別配布などで事業の周知を図る。当年度相談、次年度実施とすることとし、必要な予算要求に繋げる。	建築住宅課長 貞清智司		土木建築部建築住宅課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	危険ブロック塀等除却補助事業	・危険ブロック塀等除却：7件 補助額：485千円	R3決算	必要性	A
	264				
	R4決算		効率性	A	
	762				
	R5決算		有効性	B	
	485				
R6予算	1,000				
事業開始年度		R1			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		危険ブロック塀等の所有者に、危険性を啓発していく。	建築住宅課長 貞清智司		
			土木建築部建築住宅課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
7	建築基準法に関する事務事業	・旅費、消耗品費、燃料費、修繕料、通信運搬費、会員等負担金	R3決算	必要性	
	617				
	R4決算		効率性		
	548				
	R5決算		有効性		
	730				
R6予算	912				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			建築住宅課長 貞清智司		
			土木建築部建築住宅課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	住環境の整備と維持管理	
	主要施策	③	水道の整備	

目指すべき姿	安全、安心な水道水を供給すると共に健全な事業運営に努める
--------	------------------------------

主要施策に対する 主な取組	的確な経営、財政状況の把握 将来の需要等を見据えた水道施設の適正化や統廃合、広域化の検討 水道事業の効率化の推進 水道施設等の耐震化及び長寿命化並びに適正な維持管理 水道未普及地域における生活用水確保のための支援 安全安心な水道水の確保
------------------	---

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
上水道の管路の耐震化率 (%)	第6次日田市総合計画	10.7	H27	0.12	8.61	8.75	9.01	9.67	未達成
老朽化施設・設備・管路の更新実施件数 (件)	担当課調べ	10	RI	14	13	5	8	13	達成
施設利用率 (%)	担当課調べ	54	RI	54	60	63	65	64	達成
市民への啓発活動件数 (件)	担当課調べ	1	RI	1	0	0	1	1	達成
経常収支比率 (%)	担当課調べ	106	RI	106	109	107	107	110.7	達成
施設統廃合等検討箇所数 (箇所)	担当課調べ	1	RI	1	1	1	1	1	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

上水道の管路の耐震化率は、耐震化率目標値の10.70%に対し9.67%とわずかに達成できていない状況にあり、未達成であるものの、他の指標が達成となっていることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

上水道の管路の耐震化は、令和5年度に3.10km程度の管路を整備したが、耐震化率目標値の10.70%に対し9.67%とわずかに達成することができなかった。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

経常費用に占める経常収益の割合を示す経常収支比率、1日配水量に占める1日最大配水量の割合を示す施設利用率ともに基準値を上回っているが、引き続き公営企業会計の手法により経営状況の分析を進め、経営の改善に努める必要がある。

上水道の管路の耐震化率は、簡易水道事業(26施設)を水道事業に経営統合したことにより、一時的に率が上がったが、管路の総延長が大幅に増加したため第6次日田市総合計画に掲げる目標値(令和9年:16.3%)を達成するには、令和6年度以降に各年度、約7.5kmの整備が必要である。

現状の施工延長では、令和5年度まではおおむね目標を達成できたが、令和6年度以降は施工延長の増進を行わないと目標達成は厳しい課題である。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

測定指標については、6指標のうち5指標について目標を達成できているものの、「上水道の管路の耐震化率(%)」は、達成できていない状況にある。

これは、令和2年4月に簡易水道事業(26施設)を水道事業に経営統合したことにより、管路の総延長が大幅に増加したことが大きな原因となるが、安全、安心な水道水を供給すると共に健全な事業運営のため、水道事業基本計画等に沿って計画的に事業を進める必要がある。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

簡易水道事業(26施設)を水道事業に経営統合したことにより、水道管等の施設が大幅に増え、老朽化等への対応が大きな課題であるが、水道サービスの安全で安定した提供を見据え、水道事業基本計画等に沿って、水道施設等の更新事業を継続する。

また、適正な規模に応じた施設の維持管理により、将来的に安定した事業運営が可能となることから、継続して取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	日田市水道事業基本計画等策定事業 水道事業の現状を料金徴収、維持管理、施設や設備機器整備など多様な側面から分析・評価し課題を抽出した上で、計画給水区域・人口・給水量等の基本事項を設定し、概ね15年間に必要となる施設の更新等に関する計画を策定するもの	・水道事業基本計画（R2～R4） ・アセットマネジメント計画（R2～R4） ・水道ビジョン（R3～R4）	R3決算	A
			0	
			R4決算	A
			15,568	
			R5決算	A
			0	
R6予算	0			
事業開始年度	R2			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	水道事業基本計画・アセットマネジメント計画等により、適正な維持管理・更新を行う。		施設工務課長 渡邊秀一 上下水道局施設工務課	
2	上水道建設改良事業 安全・安心な水道水を供給するため、老朽化が進む管路更新や道路改良工事に併せて、耐震性を備えた水道管を整備するもの	【令和4年度繰越事業】 ・県道西有田田線外配水管布設替工事 ・中本町配水管布設替工事 ・国道212号配水管移設工事（その3） ・市道中央公園下加隈線外配水管布設替工事 ・市道刃連小淵2号線外配水管布設替工事 ・国道212号配水管移設工事（その2） ・天瀬地区市道湯山線配水管移設工事 ・市道琴平大宮線配水管布設替工事 ・国道212号配水管移設工事（その4） ・（都）銭淵大宮線配水管移設工事 ・北部地区国道212号配水管移設工事（その3） 【令和5年度事業】 ・国道212号配水管移設工事（その1） ・中川地区国道210号配水管移設工事	R3決算	A
			58,797	
			R4決算	A
			103,654	
			R5決算	A
			286,891	
R6予算	301,610			
事業開始年度	S27			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	水道施設が老朽化しているため、更新事業を継続し、耐震管布設を延長する。適正な規模に応じた施設の維持管理により、将来的に安定した事業運営が可能となることから、継続して取り組んでいく必要がある。		施設工務課長 渡邊秀一 上下水道局施設工務課	
3	一般管理費（施設工務課） 給水施設の適正な規模に応じた施設の維持管理により、将来的に安定した事業運営が可能となるよう継続して取り組む経費	□総事業費 需用費 32,178,166 円 役務費 5,653,693 円 委託料 15,335,727 円 使用料及び賃借料円 276,637 円 工事請負費 36,828,000 円 公課費 8,200 円 合計 90,280,423 円	R3決算	A
			47,773	
			R4決算	A
			46,543	
			R5決算	A
			90,280	
R6予算	102,562			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	適正な規模に応じた施設の維持管理により、将来的に安定した事業運営が可能となることから、継続して取り組んでいく必要がある。		施設工務課長 渡邊秀一 上下水道局施設工務課	
4	給水施設維持修繕事業 水道施設の信頼性の維持・向上を図るには、事後保全による対処のほかに、点検等で事故を未然に防ぐことが重要である。この予防保全は、故障発生や劣化などを事前に予防する処置であり、劣化の程度に応じて性能を回復・向上させる補修を行うことで、施設の長寿命化と機能維持を図る。	修理事件数 突発的修理：40件 16,086千円 計画的修理：6件 10,972千円 その他：4件 115千円	R3決算	A
			19,254	
			R4決算	A
			19,060	
			R5決算	A
			27,173	
R6予算	22,400			
事業開始年度	R4			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	適正な規模に応じた施設の維持管理により、将来的に安定した事業運営が可能となることから、継続して取り組んでいく必要がある。		施設工務課長 渡邊秀一 上下水道局施設工務課	
5	水道未普及地域整備補助事業 市が運営する水道が普及していない地域において、安心して飲める水を確保するために、必要な施設整備等に要する費用の一部を助成するもの	・給水施設整備工事 3件	R3決算	A
			3,263	
			R4決算	A
			16,523	
			R5決算	A
			2,371	
R6予算	2,500			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持			環境課長 青木克也 市民環境部環境課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
6	鶴田・平野・合鶴地区飲料水維持管理事業 中津江村鶴田、平野、合鶴地区の飲料水供給施設維持管理を行うもの	・飲料水供給施設管理 給水人口 20人	R3決算	必要性
			2,360	
			R4決算	効率性
			2,287	
			R5決算	有効性
			2,871	
R6予算	2,691			
事業開始年度	H17	評価者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		環境課長 青木克也	
			市民環境部環境課	
7	飲用井戸等施設事業 給水施設の対象とならない飲用井戸施設の管理を行うもの	・飲用井戸施設管理 中津江村：5施設 給水人口 32人 上津江町：3施設 給水人口 16人	R3決算	必要性
			3,282	
			R4決算	効率性
			3,395	
			R5決算	有効性
			3,221	
R6予算	2,804			
事業開始年度	H17	評価者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		環境課長 青木克也	
			市民環境部環境課	
8	飲料水検査事業 水道未普及地域における飲料水の水質検査を行うもの。	・飲料水検査件数 83件	R3決算	必要性
			457	
			R4決算	効率性
			551	
			R5決算	有効性
			594	
R6予算	563			
事業開始年度	H17	評価者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		環境課長 青木克也	
			市民環境部環境課	
9	水道未普及地域整備補助事業（梅雨前線大雨分） 市が運営する水道が普及していない地域において、令和5年7月の梅雨前線大雨により被災した給水施設の復旧等に要する費用の一部を助成するもの	・給水施設復旧工事 5件	R3決算	必要性
			R4決算	効率性
			R5決算	有効性
			2,378	
R6予算				
事業開始年度	R5	評価者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		環境課長 青木克也	
			市民環境部環境課	
10			R3決算	必要性
			R4決算	効率性
			R5決算	有効性
R6予算				
事業開始年度		評価者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項			

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	住環境の整備と維持管理	上下水道局経営管理課、上下水道局施設工務課
	主要施策	④	下水道等の整備	上下水道局長 梶原 浩正

目指すべき姿	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	下水道の整備計画区域の見直しによる下水道事業の計画的な推進及び下水道区域外における合併処理浄化槽の普及 下水道施設のストックマネジメント計画に基づく適正な維持管理 浸水被害の軽減に向けた雨水排水施設の整備及び適正な維持管理
------------------	---

測定指標	指標 の典拠	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
管路長寿命化（マンホール蓋）交換箇所（箇所）	公共下水道管路施設長寿命化計画	5	R1	22	0	5	0	0	未達成
下水道普及率（日田市全体・公共）（％）	日田市生活排水処理施設整備計画	69.1	H25	66.6	71.3	71.9	72.4	72.8	達成
浸水対策実施件数（件）	日田市雨水対策基本計画	2	R1	3	0	1	3	4	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
 下水道普及率及び浸水対策実施件数は（前年度の繰越事業の完了）については、目標値を達成している。
 管路施設の長寿命化対策は、工事については着手したものの、年度内の完了が困難となったことから、次年度への繰り越しを行い対策中であるため、0箇所であるが、6年度実績では28箇所完了となる。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
 管路施設の長寿命化対策では、マンホール等の調査及び実施計画の策定を実施し、工事については着手したものの、年度内の完了が困難となったことから、次年度への繰り越しを行い対策中である。
 浸水対策工事は、4年度繰越事業で城内雨水幹線、三本松雨水支線1号、財津雨水幹線については工事施工を行い、雨水の出水による被害の軽減が図られている。
 また、5年度実施事業の天神雨水幹線以外の雨水幹線整備については、次年度への繰越を行い、浸水被害軽減対策を実施中である。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 下水道普及率については、平成29年度に計画区域内の整備がほぼ完成しており、目標値は達成している。
 管路の長寿命化については、定期的な点検及び修繕計画の策定を行い、計画的な管路更新を実施している。
 浸水対策の実施については、現在、城内雨水幹線（H30～R11）、天神雨水幹線（R1～R5）、財津雨水幹線（H30～R7）、三本松雨水支線1号（R3～R5）を実施中で浸水被害の軽減に努めている。
 また、各戸で雨水貯留施設を設置する場合に助成を行う雨水貯留施設設置補助事業においては、補助申請件数状況が少ない状況である。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
 管路の長寿命化については、定期的な点検及び修繕計画の策定を行い、計画的な管路更新を実施しているため、目標達成できているものの、管路施設等の老朽化が懸念されるため適宜目標値の変更が必要である。
 浸水対策の実施については、現在、城内雨水幹線（H30～R11）、天神雨水幹線（R1～R5）、財津雨水幹線（H30～R7）、三本松雨水支線1号（R3～R5）を実施中で浸水被害の軽減に努めているため、概ね目標値の達成ができ、日田市雨水対策基本計画に準じて整備を行っている。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 今後の下水道の整備は、令和2年度に策定したストックマネジメント計画及び最適整備構想に基づき、計画的かつ適切な維持管理に取り組む。また、浸水被害軽減に向けて、現在の雨水対策基本計画を踏まえた対策を進めるが、花月川河川改修事業に併せ、雨水対策基本計画の見直しも視野に入れ、雨水排水施設の整備や適正な維持管理に努める。
 花月川沿川と石井工業団地の浸水被害軽減対策として、雨水排水ポンプ配備事業を実施しており、内水氾濫による浸水被害の軽減を目指している。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価			
1	河川給務管理費 水門の管理費等	<input type="checkbox"/> 国土交通省水門管理分 60箇所 ・委託料: 8,113,386円 <input type="checkbox"/> 日田市水門管理分 45箇所 ・委託料: 3,433,646円 など	R3決算	11,022	必要性		
			R4決算			13,624	効率性
			R5決算	11,548	有効性		
			R6予算			12,570	
			事業開始年度	H17			
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			施設工務課長 渡邊秀一 上下水道局施設工務課				
2	雨水幹(支)線水門整備事業 雨水幹(支)線水門の整備などに係る経費	<input type="checkbox"/> 総事業費 ・雨水幹線(水門)工事請負費 1箇所: 31,023,618円 R5決算(執行額) 18,124,388円(前払い、中間払いの合計) R6繰越額 12,899,230円	R3決算	16,387	必要性		
			R4決算			9,878	効率性
			R5決算	18,124	有効性		
			R6予算			5,000	
			事業開始年度	H24			
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	雨水をスムーズに排水させるために老朽化した水門等を年次計画により整備する事業のため、必要な事業である。今後も雨水幹線改修工事等と並行しながら整備を行う必要がある。また、水門の無動力化を行い、水門管理人の負担軽減と浸水被害の軽減を図る必要がある。		施設工務課長 渡邊秀一 上下水道局施設工務課				
3	雨水排水ポンプ配備事業 河川からの越水及び内水氾濫による浸水被害の軽減を図るため経費	<input type="checkbox"/> 総事業費 ・緊急配備事業(梅雨期) 電気料: 1,430,433円 修繕料: 347,600円 保険料: 102,200円 委託料: 6,542,800円 備品購入費: 2,137,190円	R3決算	5,443	必要性		
			R4決算			16,033	効率性
			R5決算	10,560	有効性		
			R6予算			10,864	
			事業開始年度	H24			
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	河川が避難判断水位に達し、内水氾濫が発生した場合、浸水を排水することで被害の軽減を図ることを目的とした事業である。今後も過去に浸水被害が発生した箇所の被害軽減を図るため必要な事業である。また、ポンプについては機械製品であるため、定期的な交換が必要である。また、同じくホースについても消耗品であるため定期的な交換が必要である。		施設工務課長 渡邊秀一 上下水道局施設工務課				
4	雨水貯留施設設置補助事業 雨水の流出抑制及び市民の防災意識向上のため、各戸で雨水貯留施設を設置する場合に助成を行い、水害の発生しにくい都市づくりに継続的に取組む経費	雨水貯留タンクの設置 2件 補助金額 22.5千円(事業費の1/2)	R3決算	0	必要性		
			R4決算			48	効率性
			R5決算	45	有効性		
			R6予算			0	
			事業開始年度	H30			
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	令和5年度で事業廃止。		施設工務課長 渡邊秀一 上下水道局施設工務課				
5			R3決算		必要性		
			R4決算			効率性	
			R5決算		有効性		
			R6予算				
			事業開始年度				
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	住環境の整備と維持管理	土木建築部都市整備課
	主要施策	⑤	法令や条例に基づく規制による誘導等	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	法令や条例に基づく指導等による良好な住環境の形成
--------	--------------------------

主要施策に対する 主な取組	無秩序な土地開発等に対する適正な誘導及び指導等
------------------	-------------------------

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
 日田市環境保全条例に基づく土地開発協議件数：18件
 (内 分譲宅地開発：9件 (66区画)、太陽光発電施設：0件)

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 一定の規模を超える土地開発については、土地開発協議により土地造成に係る内容について適正な協議と指導等を行うことで、無秩序な土地開発の抑制と良好な宅地水準が確保できている。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
 土地開発協議の実施により、開発による環境悪化の防止と良好な住環境の確保が図られており、引き続き、開発協議による適切な誘導や指導等を行っていく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 今後も引き続き一定規模以上の土地利用については、開発協議により規制誘導を行うことで、環境悪化の防止と良好な住環境の確保を図るとともに、環境悪化が懸念される開発については、地元との調整を図りながら適切な指導等を行っていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
1	土地利用規制等対策事務事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度件数 土地取引届出件数 43件 不受理届出件数（届出遅延） 4件 	R3決算	558	必要性	
	土地の乱開発や無秩序な土地利用を防止するために、一定面積以上の大規模な土地の取得をした時は、県に市を経由して利用目的など届出を行うための経費		R4決算			643
	事業開始年度		H17	R5決算	765	有効性
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		R6予算	
					評価者・担当課	
			都市整備課長 宮木哲也			
			土木建築部都市整備課			
2	土地開発協議	<ul style="list-style-type: none"> 土地開発協議件数 18件 	R3決算		必要性	
	日田市環境保全条例に基づく、1,000㎡以上の土地開発についての協議		R4決算			
	事業開始年度		H17	R5決算		
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項			R6予算
					評価者・担当課	
			都市整備課長 宮木哲也			
			土木建築部都市整備課			
3					必要性	
	事業開始年度					
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項			
					評価者・担当課	
4					必要性	
	事業開始年度					
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項			
					評価者・担当課	
5					必要性	
	事業開始年度					
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項			
					評価者・担当課	

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	公園・緑地の整備と維持管理	教育庁文化財保護課
	主要施策	①	歴史・文化や自然環境を活かした公園・緑地の整備	教育次長 瀬口英隆

目指すべき姿	日田の歴史や自然と調和した公園
--------	-----------------

主要施策に対する 主な取組	地域の特性や文化資源を活かした公園等の整備及び保全 地域木材を使用した公園施設の整備
------------------	---

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
ガランドヤ古墳1号墳の一般公開(回)	担当課調べ	6	R4	6			7	6	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
公園の公開活用の目標を達成したことから「目標達成」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
ガランドヤ古墳公園の維持管理(芝や生垣管理、清掃、開閉)を行い、ガランドヤ古墳1号墳の公開を一般公開6回と予定通り実施するとともに、学校や公民館等の団体の施設見学にも対応できた。
そのほか、案内サポーターの市民参加による古墳一般公開を実施できた。
また、ガランドヤ古墳2号墳の整備方針策定の基礎資料取得のための環境調査と環境整備を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
年間の維持管理や1号墳の一般公開6回を予定通り実施するとともに、学校や公民館などの見学にも対応することで、歴史公園の活用を図ることができた。
また、他市町村と共同での古墳公開に取り組むことで、市内外の認知度を高めることができた。
そのほか、案内サポーターなどの市民参加の促進に取り組み、公開環境の拡充を図ることができた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
令和3年度までに公園や古墳の公開環境を整えて、ガイダンス施設の整備を実施するなど歴史公園の1次整備を完了することができた。
令和4年度からは公園の公開を開始し、人材の育成と公開対応を進めることができた。今後も古墳公園の活用を推進するため、公開環境の拡充に努める。
2号墳については、引き続き環境調査を実施し、今後の整備方針について検討を行う。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
歴史公園の維持管理に努め、基本計画や公開基準に基づいて古墳の公開や解説を行うことで、公園の活用に努める。
また、案内サポーターなどの市民参加によって公開環境のさらなる拡充を図る。
そのほか2号墳については、環境調査を一定期間実施し、現状の環境把握及び装飾壁画の保存に必要な条件の整理を行ったうえで、保存の在り方について検討を行う。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	ガランドヤ古墳群保存整備事業 国史跡に指定されているガランドヤ古墳群の適切な保存及び活用を図るため、史跡公園として整備を行うもの	【調査ほか】 ・2号墳等の環境調査 366,027円 ・2号墳環境整備委託（保護土・シート設置） 242,000円 ・そのほか事務費 25,537円	R3決算	必要性	A
			22,904		
			R4決算	効率性	A
			432		
			R5決算	有効性	B
634					
R6予算	470				
事業開始年度		H16			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		2号墳の環境調査を一定期間行っうえて、保存整備のあり方について検討を行う。	文化財保護課長 片桐由美 教育庁文化財保護課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
2	史跡ガランドヤ古墳公園維持管理事業 史跡ガランドヤ古墳公園の芝生等の維持管理やガイダンス施設の管理（カギの開閉及び清掃など）を行うもの。	【維持管理委託経費】 2,327,812円 ・公園施設機械警備委託 ・芝・生垣ほか除草維持維持管理業務ほか ・清掃、鍵開閉業務ほか 【そのほか経費】 542,157円 ・報償費 ・需用費ほか 一般公開10～3月6回（432名）6団体見学（109名）	R3決算	必要性	A
			1,273		
			R4決算	効率性	A
			2,409		
			R5決算	有効性	A
2,870					
R6予算	3,243				
事業開始年度		R2			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		本事業は、歴史公園の維持管理事業であり、引き続き適切な維持管理に努めていく。	文化財保護課長 片桐由美 教育庁文化財保護課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部都市整備課
	主要施策	②	身近な公園の整備	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	地域バランスを考慮した公園
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	地域バランスに配慮した公園の整備 私有地等を有効活用した借地公園の整備
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
地域住民の憩いの場や地域コミュニティの場として活用できる今山駅公園や内河町借地公園の整備を進めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
今山駅公園、内河町借地公園の整備が完了したことにより、子どもから高齢者まで幅広い年齢層への憩いの場や地域コミュニティの場を提供することができた。今山駅公園においては地域の活性化を目的とした地元団体によるイベントが開催されている。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
清岸寺ふれあいパークや亀山ポケットパーク、今山駅公園や内河町借地公園の整備を行ったことにより、賑わいの創出や地域コミュニティの活性化、子どもたちの遊びや憩いの場を提供することができた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
今後も、利用実態や地域における配置バランスを考慮しながら、公園等の整備を行っていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
1	借地公園整備事業 良好な生活環境づくりや地域コミュニティの活性化を図るため、遊休地などを利用した借地公園の整備を行う。	借地公園の整備 2箇所 (今山駅公園、内河町借地公園)	R3決算	0	必要性	A
			R4決算	0		
			R5決算	41,138	効率性	A
			R6予算	0		
			事業開始年度	R5	有効性	A
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
現状維持	利用者の幅広いニーズや地域のバランスに考慮した借地公園の整備を行う。	都市整備課長 宮木哲也 土木建築部都市整備課				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
2					必要性	
					効率性	
			事業開始年度		有効性	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
3					必要性	
					効率性	
			事業開始年度		有効性	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
4					必要性	
					効率性	
			事業開始年度		有効性	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
5					必要性	
					効率性	
			事業開始年度		有効性	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課				

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部都市整備課
	主要施策	③	安全で安心な公園・緑地づくり	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	誰もが安全で安心して利用できる公園
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	遊具など公園施設の長寿命化計画に基づく適切な改修と維持管理 多目的トイレや公園施設のバリアフリー化 安全に配慮した緑地の管理
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
多目的トイレの整備箇所数（累計）（箇所）	第6次日田市総合計画	55	H30	49	51	52	53	54	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	測定指標の目標値に達していないものの、玉川ふれあい広場にバリアフリースイートを1箇所整備したほか、遊具などの施設の維持管理を適切に行っていることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】	すべての公園・緑地において、指定管理者等により公園施設や樹木・緑地の点検と補修等を適切に行うなど、年間を通じ利用者にとって安全安心であるよう維持管理に努めた。 また、玉川ふれあい広場のトイレ新築や大原公園における園路の改修など安心して利用できる公園づくりに努め、さらに老朽化に対する安全対策の強化とコストの軽減や平準化を図るため、日田市公園施設長寿命化計画の見直しに取組んだ。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	バリアフリースイートを整備したほか、照明灯の改修など計画に基づく事業を実施し、利便性の向上や安全・安心を確保した。 また、公園施設については、遊具の年2回の点検や維持管理等を随時行うことで公園の安全確保を図った。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】	バリアフリースイートやインクルーシブ遊具の整備、公園施設の長寿命化計画に基づく改修や維持管理を行ったことにより、誰もが安心して過ごせる公園・緑地づくりに努めることができた。
【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】	すべての公園において、指定管理や委託及び直営により年間を通しての適切な維持管理による安全確保に取り組む。施設の整備についても、計画に基づいた補修や改修、改築などを行っていくとともにバリアフリー化を進めることで利便性の向上と安全確保を図っていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	公園施設整備事業	・公園施設維持補修等工事 23件	R3決算	必要性 A
	公園施設の不具合等による整備や更新、補修を行う。		13,166	
			R4決算	効率性 A
			11,020	
			R5決算	有効性 A
			25,083	
事業開始年度	0		R6予算	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		14,100	
現状維持	施設の老朽化に伴い、補修等を必要とする施設の増加が想定されるが、計画的な整備を行う。		評価者・担当課 都市整備課長 宮木哲也 土木建築部都市整備課	
2	公園施設長寿命化対策事業	・大原公園園路改修工事 11,297,000円 ・日田市公園施設長寿命化計画策定業務 18,719,800円 ・萩尾公園レストハウス解体実施設計業務 2,392,500円	R3決算	必要性 A
	公園施設の計画的な維持管理の方針を定め、施設の延命や維持管理費の縮減・平準化を図る		20,149	
			R4決算	効率性 A
			42,756	
			R5決算	有効性 A
			25,112	
事業開始年度	H27		R6予算	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		19,478	
現状維持	公園施設長寿命化計画に基づき、維持管理の平準化を図る。		評価者・担当課 都市整備課長 宮木哲也 土木建築部都市整備課	
3	公園トイレ整備事業	玉川ふれあい広場トイレ ・新築工事 14,080,000円	R3決算	必要性 A
	公園のトイレでバリアフリー化されていないものや老朽化が進んでいるものについて、日田市公共施設等総合管理計画に基づいた整備を行う。		10,912	
			R4決算	効率性 A
			12,226	
			R5決算	有効性 A
			14,080	
事業開始年度	H25		R6予算	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		14,400	
現状維持	利便性・快適性向上のため、公園トイレのバリアフリー化を行うと共に日田市公共施設総合管理計画に基づいた整備を行う。		評価者・担当課 都市整備課長 宮木哲也 土木建築部都市整備課	
4	公園管理費	・旅費 11,700円 ・消耗品費 66,934円 ・燃料費 28,827円 ・修繕料 80,509円 ・保険料 17,540円 ・手数料 12,250円 ・賃借料 402,500円 ・負担金 18,000円 ・公課費 8,200円	R3決算	必要性
	公園利用者が快適で安全に利用できるよう、維持管理を行う		687	
			R4決算	効率性
			654	
			R5決算	有効性
			646	
事業開始年度	H17		R6予算	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		698	
			評価者・担当課 都市整備課長 宮木哲也 土木建築部都市整備課	
5	公園緑地管理事業	・指定管理委任 71公園（協定期間：R2～R6） ・指定管理外委託 58公園 ・直営管理 1公園	R3決算	必要性
	公園緑地の日常的な維持保全、点検等を行う		198,181	
			R4決算	効率性
			202,528	
			R5決算	有効性
			196,010	
事業開始年度	H17		R6予算	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		204,964	
			評価者・担当課 都市整備課長 宮木哲也 土木建築部都市整備課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
6	島内休憩所管理事業	・指定管理委任（協定期間：R3～R7）	R3決算	必要性
	島内休憩所の管理運営		217	
			R4決算	効率性
			217	
			R5決算	有効性
			217	
	R6予算	217		
	事業開始年度	H28		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			都市整備課長 宮木哲也	
			土木建築部都市整備課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
7				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
8				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
9				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
10				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部都市整備課
	主要施策	④	緑地の保全と緑化の推進	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	緑地の保全と緑化の推進
--------	-------------

主要施策に対する 主な取組	緑地の保全や公共施設等の緑化の推進
------------------	-------------------

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
 緑地7か所の管理については、年間を通じて適切な管理を行い緑の保全に努めた。
 また、公園内においては、枝の落下や倒木の危険があると判断した樹木の処理など利用者の安全確保に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 緑地及び公園内の樹木等について、剪定などの維持管理により利用者の安全確保を図ることができた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
 亀山公園における桜の植替えや公園内の樹木の剪定など、緑化の推進や緑地の保全を努めたことにより、公園利用者へ潤いや安らぎなど快適な空間を提供することができた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 今後も、緑地や公園内の安全安心のために樹木や植栽を剪定などにより適切な維持管理を行うと共に、安らぎと潤いを提供するため植樹等にも取り組む。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	公園等緑化推進事業 公園及び緑地における樹木の剪定や植替え、支障木や枯損木の伐採を行う	・緑地の維持管理 7箇所（日田駅北広場、中央一丁目緑地、元町緑地、大原ポケットパーク、日田高横ポケットパーク、天神バスストップ、花月緑地） ・公園の樹木管理（亀山公園、大原公園、月隈公園）	R3決算	必要性
			6,916	
			R4決算	効率性
			6,080	
			R5決算	有効性
	6,080			
R6予算	6,979			
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			都市整備課長 宮木哲也	
			土木建築部都市整備課	
2				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
3				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
4				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
5				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	地域特性を活かした空間づくり	土木建築部都市整備課
	主要施策	①	市街地や観光拠点等の整備	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	賑わいの中心となる空間づくり
--------	----------------

主要施策に対する 主な取組	利便性の高い中心市街地の整備 J R 日田駅周辺の整備
------------------	--------------------------------

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
日田駅地下歩道及び日田駅北広場の整備率（％）	担当課調べ	100	R1	12	35	96	100	100	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
令和3年度から行われてきた地下歩道の美装化を終え、令和4年度5月に日田駅周辺広場のすべての整備課完了したことから「目標達成」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
令和4年度に「目標達成」したことから、令和5年度の具体的施策や取組については実施していない。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
日田駅周辺広場の整備が完了し、移動円滑化と利便性・回遊性の向上につながるとともに賑わいの中心となる空間づくりを支援することができた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
日田駅南広場に続き、日田駅北広場及び地下歩道の美装化を終え、日田駅周辺広場が完成した。日田駅周辺における移動円滑化や利便性・回遊性が向上したことにより、J R 日田駅を中心とした賑わいの場を創出することができた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
中心市街の機能向上と、地域空間の整備を図る。

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	地域特性を活かした空間づくり	土木建築部都市整備課
	主要施策	②	景観の形成	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	市民協働で行う歴史的な町並み等の維持・保存による良好な景観形成
--------	---------------------------------

主要施策に対する 主な取組	歴史や文化、自然環境と調和した景観の形成 保全と活用が図られた賑わいのあるまちづくりの推進
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
まちづくり会議の開催回数及びイベント等回数（回）	担当課調べ	1	R1	1	7	3	7	6	達成
事業補助の活用件数（件）	担当課調べ	1	R1	1	1	4	6	1	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	全ての測定指標で目標が達成されたもの
--------	--------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
<ul style="list-style-type: none"> ・景観法に基づく届出：4件（内景観形成重点地区：2件） ・景観形成助成金による助成件数：1件 ・隈まちづくりセンターの利用件数：30件（音楽イベント、ワークショップ、講演会、展示会、会議等）

【測定指標の分析】又は【自己評価】
<p>豪雨災害に伴う河川改修及び道路拡幅により豆田町の周辺エリアである景観重点地区では、今後町並み景観が大きく変わっていく中で、景観形成助成事業の活用により、豆田町の歴史的な町並み景観に配慮された建築物の修景が図られた。</p> <p>また、隈まちづくりセンターでは、音楽イベントやまちづくりワークショップ等のまちづくり活動のほか、会議や講演会など様々な形で活用が図られた。</p>

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
景観形成重点地区について、建物の建築や修理に対する助成により、継続的な維持保全と良好な街なみの景観形成が図られた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
景観形成助成事業による歴史的な町並み景観の保全とともに、景観法に基づく届出制度により景観計画に沿った景観誘導を行い、歴史や文化、自然環境と調和した景観の形成を図る。また、隈地区については、隈まちづくりセンターを拠点としたまちづくりの活性化に努めるとともに、施設の管理運営方法について検討する。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	景観形成助成事業 景観形成重点地区における建築物等の修景に係る経費に対し助成するもの	建物の修景助成（外観に関する工事） ○助成件数 1件（助成額 R5当初：0千円、R4繰越分：1,000千円） ・景観形成重点地区【豆田地区】新築修景(住宅) 1,000千円(R4繰越分)	R3決算	必要性	B
			2,752		
			R4決算	効率性	A
			3,129		
			R5決算	有効性	A
	1,000				
R6予算	2,000				
事業開始年度	H13				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	歴史的な町並みの保全と更なる向上を図るため、景観形成助成事業による景観の規制誘導と支援を行っていく。		都市整備課長 宮木哲也 土木建築部都市整備課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
2	隈まちづくりセンター管理事業 隈まちづくりセンター（黎明館）の管理運営委託	・指定管理委託料 指定管理者：隈まちづくりセンター管理運営協議会 指定管理期間：R3～R7（5年間） 施設利用回数：30回（利用人数：674人）	R3決算	必要性	
			598		
			R4決算	効率性	
			598		
			R5決算	有効性	
	598				
R6予算	598				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			都市整備課長 宮木哲也 土木建築部都市整備課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
3	屋外広告物法に関する事務事業 違法広告物に対する是正・指導措置及び除去・保管に関する事務を行うための経費	・許可等の実施状況 新規：12件（339個（枚）） 更新：132件（391個（枚）） 除却：13件（300個（枚）） ＊手数料：2,215,840円	R3決算	必要性	
			95		
			R4決算	効率性	
			95		
			R5決算	有効性	
	95				
R6予算	95				
事業開始年度	H21				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			都市整備課長 宮木哲也 土木建築部都市整備課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	地域特性を活かした空間づくり	教育庁文化財保護課
	主要施策	②	景観の形成	教育次長 瀬口英隆

目指すべき姿	市民協働で行う歴史的な町並み等の維持・保存による良好な景観形成
--------	---------------------------------

主要施策に対する 主な取組	歴史や文化、自然環境と調和した景観の形成
------------------	----------------------

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
伝統的建造物修理済建造物数（累計）（件）	第6次日田市総合計画	53	H30	45	49	51	53	54	達成
屋外消火栓設置件数（累計）（基）	担当課調べ	37	R1	28	31	32	36	36	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	豆田地区の伝統的建造物所有者からの設計相談数が増加し、修理・修景事業の補助制度を活用した工事が継続して実施されているため、相当程度進展ありと判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】	建造物の修理工事については、2件の補助事業を実施し、うち長屋1件は継続事業で令和6年度も引き続き工事が行われている。防災事業では、日田市豆田町伝統的建造物群保存地区保存計画に基づく防災まちづくり計画の一部見直しについて、屋外消火栓の追加整備に関する提案を審議会に諮問し、答申を受けたことから、屋外消火栓11基の追加整備を令和6年度から実施していく。文化的景観保護推進事業では日田小鹿田焼の里景観委員会を2回開催した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	建造物の修理を行った主屋1件、長屋1件は、屋根・外壁・木製建具等の修理工事を実施し、予定どおり事業を完成することができた。2件共に角地に建てられた建造物であり、伝建地区の景観維持・保存の面において貢献できた。文化的景観保護推進事業では、保存計画の見直しに着手する予定であったが、災害対応等により着手することができなかった。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】	伝建地区の修理事業及び屋外消火栓の設置は概ね計画通りの進捗となっているが、所有者の高齢化や世代交代等により、恒久的な維持・管理が難しくなっていることから、空家対策等の課題への対応も必要となってくるため、建造物を保存するだけでなく、活用に対する支援を検討していく。文化的景観保護推進事業においては、地元住民との協議を行いながら、景観形成基準・保存計画の見直しを行ってきたが、ほとんど進展していないことから、引き続き見直し作業を行っていく。
【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】	豆田町における伝統的な町並みを維持・保存するためには、老朽化した建造物を修理事業により復原していくことが優先課題であるとともに、防災面での屋外消火栓の設置など、所有者はもとより地域住民や技術者団体との連携を深めながら、今後も引き続き伝建事業を推進し伝統的な景観の形成に努めていく。文化的景観保護推進事業では、地元住民組織である「池ノ鶴・血山地区景観保存会」との協議を再開し、「重要な構成要素の見直し」等の作業を行いながら、住民に寄り添った計画となるように見直しを進めていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	伝統的建造物群保存事業	【活動内容】 ・建造物修理補助事業 2件 (17,029,280円) ・日田市町並み保存審議会 2回 ・建造物修理に係る設計相談会開催 1回 ・豆田町伝建保存会補助金 (350,000円) ・文化財防火デー防火訓練実施 (R6.1.26)	R3決算	必要性	A
			17,593		
			R4決算	効率性	B
			47,063		
			R5決算	有効性	B
			20,031		
	事業開始年度	H17	R6予算		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	39,397		
	現状維持	豆田町の伝統的な町並みを維持・保存・活用していくために、修理・修景工事等による継続した支援を推進していくが、地域住民の高齢化や世代交代等により建造物等の維持・管理が難しくなっている物件や物価高騰に伴う工事費の上昇が所有者の負担増につながるという課題があることから、保存だけでなく活用につながる新たな支援策の検討も視野に入れ、地域住民や技術者団体との連携を深めることで、伝統的な景観の形成に努めていく。		文化財保護課長 片桐由美 教育庁文化財保護課	
2	文化的景観保護推進事業	【事業費】 ・報償費 90,000円 ・旅費 203,390円 【協議会等開催状況】 ・景観委員会 2回 (R5.11.16、R6.3.28)	R3決算	必要性	A
			0		
			R4決算	効率性	C
			65		
			R5決算	有効性	C
			294		
	事業開始年度	H19	R6予算		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	503		
	見直し	重要文化的景観「小鹿田焼の里」の保存計画や景観形成基準の見直しを行うあたり、課題や方向性を整理したうえで、地元住民との話し合いを進めていく。		文化財保護課長 片桐由美 教育庁文化財保護課	
3	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
				必要性	
				効率性	
				有効性	
		事業開始年度			
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
4	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
				必要性	
				効率性	
				有効性	
		事業開始年度			
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
5	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
				必要性	
				効率性	
				有効性	
		事業開始年度			
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	地域特性を活かした空間づくり	土木建築部都市整備課
	主要施策	③	計画的な土地利用	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	都市計画マスタープラン等に則した土地利用
--------	----------------------

主要施策に対する 主な取組	各種計画に則した長期的、計画的かつ総合的な土地利用の推進
------------------	------------------------------

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
日田都市計画道路三郎丸西有田線について、都市計画決定（一部区域の変更）を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
都市計画道路やごみ処理施設など、都市施設の都市計画決定を必要に応じて行った。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
都市計画道路や公園などの都市施設の計画的な事業の執行を図るため必要となる都市計画の決定及び変更手続きを適宜行っていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価				
1	土地利用規制等対策事務事業 土地の乱開発や無秩序な土地利用を防止するために、一定面積以上の大規模な土地の取得をした時は、県に市を経由して利用目的など届出を行うための経費	・令和5年度件数 土地取引届出件数 43件 不受理届出件数（届出遅延） 4件	R3決算	558	必要性			
			R4決算			643	効率性	
			R5決算	765	有効性			
			R6予算			780		
			事業開始年度	H17				
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			都市整備課長 宮木哲也					
			土木建築部都市整備課					
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価				
2					必要性			
							効率性	
					有効性			
			事業開始年度					
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価				
3					必要性			
							効率性	
					有効性			
			事業開始年度					
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価				
4					必要性			
							効率性	
					有効性			
			事業開始年度					
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価				
5					必要性			
							効率性	
					有効性			
			事業開始年度					
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	情報通信基盤の整備と維持管理	総務企画部情報統計課
	主要施策	①	ブロードバンド環境の利活用	総務企画部長 後藤 靖孝

目指すべき姿	豊かさに繋がる情報通信基盤の整備と運営
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	水郷テレビの施設をIRU契約で民間のケーブルテレビ会社へ賃貸する公設民営化 情報通信基盤の有効活用（観光施設、指定避難所等へのWi-Fi環境の整備及びテレワークへの活用） ケーブルテレビ、プロバイダー事業における時代に応じたサービスの検討と推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
Wi-Fi環境の整備箇所数(累計) (箇所)	第6次日田市総合計画	21	R5	21	20	20	21	21	達成
水郷テレビの障害発生件数（災害、宅内機器による障害を除く）※R4から民間移管（件）	担当課調べ		R1	0	0	0			—
公設伝送路の障害発生件数（災害による障害を除く）（件）	担当課調べ	0	R1	0			0	0	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

（判定理由）
Wi-Fi環境の整備箇所（累計）については、第6次日田市総合計画第3期基本計画において、令和5年度で21箇所が基準値であり目標達成となっている。また、令和4年度からの測定指標である公設伝送路の障害発生件数（災害による障害を除く）についても0件であり、すべての測定指標で目標達成となった。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

Wi-Fi環境の整備については、令和5年度に新規で整備した施設はなかった。
公設伝送路の維持管理の一環で、経年劣化による障害の予防として2次拠点機器及び本庁に設置している無停電電源装置の更新を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

Wi-Fi環境の整備については、令和5年度に整備した施設はなかったが、目標は達成できている。
公設伝送路の管理についても、伝送路の定期的なメンテナンスや交換時期となった機器の更新など適正な維持管理を行った結果、令和5年度中の障害発生件数を0件とすることができた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

令和2～5年度におけるWi-Fi環境の整備については、1か所の整備を行い目標達成となっており、第3期基本計画においても引き続きWi-Fi環境の整備を進めていく。
令和2～3年度については、水郷テレビの運営の中での伝送路の障害発生はゼロであり、令和4～5年度の公設民営化後も障害発生件数はゼロであるので目標を達成している。公設伝送路における障害は、情報取得手段であるテレビ及びケーブルインターネットが使用不可能になることを意味するため、次期基本計画においても障害発生件数ゼロを目標として、引き続き適切な維持管理を行っていく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

Wi-Fi環境の整備については、拡大する需要に対応するための環境整備を進める。
公設伝送路の管理については、光ケーブル等の維持管理を行いながら、今後も情報通信基盤の有効活用を進めていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	伝送路設備管理事業 地上デジタル放送や高速通信網への対応を目的として整備を行った日田市情報センターの運営を、令和4年3月末で民間ケーブルテレビ事業者に移管する公設民営化を行った。令和4年度から引き続き市の管理となる光ケーブル幹線及び2次拠点設備の維持管理事業を行うもの。	常用費 光熱水費（電気料等） 4,584千円 修繕料（伝送路等） 24,050千円 役務費 保険料（伝送路保険料） 5,275千円 委託料（伝送路、ネットワーク機器等） 51,366千円 使用料及び賃借料（電柱共架料等） 21,184千円 原材料費（光ケーブル等） 2,370千円 備品購入費（2次拠点機器等） 3,030千円 その他 456千円	R3決算	必要性	
			R4決算		
			110,719	効率性	
			R5決算		
			112,315	有効性	
			R6予算		
	125,440				
	事業開始年度	R4			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
				情報統計課長 長谷部 忠	
				総務企画部情報統計課	
2	ケーブルテレビ利用料金差額補助事業 テレビ地上波利用料金について、民営化後5年間は、激変緩和措置として旧水郷テレビ利用者が2,090円/月で据え置いており、KCV利用料金は2,200円/月であることから、水郷テレビ利用者について差額が月額110円発生するため、KCVに差額分の補助を行うもの。	負担金・補助及び交付金（ケーブルテレビ料金差額補助金）7,398千円 令和5年3月末現在テレビ放送契約件数：5,546件	R3決算	必要性	B
			R4決算		
			7,559	効率性	A
			R5決算		
			7,398	有効性	A
			R6予算		
	7,498				
	事業開始年度	R4			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	民間ケーブルテレビ事業者と連携をとりながら、引き続き運用を行う。		情報統計課長 長谷部 忠	
				総務企画部情報統計課	
3	ケーブルテレビ利用料金助成事業 民営化後5年間は激変緩和措置として、旧水郷テレビ利用者でテレビ地上波のみ視聴する生活保護世帯や非課税世帯に対して、市から区分に応じた額を助成する制度を運用する。この制度は水郷テレビで行っていた減免制度の代替措置であり、毎年助成金額を減額しながら令和8年度までで終了する。	役務費 通信運搬費（郵便料） 200千円 負担金・補助及び交付金（ケーブルテレビ料金助成金） 6,250千円	R3決算	必要性	B
			R4決算		
			令和5年度助成金額（円/月） 令和6年3月末現在（対象件数）	効率性	A
			非課税世帯 840円 550件		
			生活保護世帯 1,260円 27件	有効性	A
			R5決算		
	6,450				
	R6予算				
	5,434				
	事業開始年度	R4			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	年度ごとに助成金額が異なるため、年度が替わる前後は特に注意しながら事業を進めていく。		情報統計課長 長谷部 忠	
				総務企画部情報統計課	
4	伝送路設備更新事業 公設伝送路の2次拠点（19か所）に設置している光増幅器及び市役所6階に設置している公設伝送路機器用無停電電源装置について、経年劣化による故障のリスクが高まってきたため、機器更新を行うもの。	伝送路設備更新委託料 5,610千円（無停電電源装置更新） 備品購入費 13,970千円（光増幅器10台）	R3決算	必要性	B
			R4決算		
			19,558	効率性	A
			R5決算		
			16,764	有効性	A
			R6予算		
	19,580				
	23,866				
	事業開始年度	H23			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	今後も公設伝送路設備について、経年劣化した機器の更新を行う必要があるため、保守業者等と連携をとりながら維持管理を行っていく。また、今後の情報通信量の増大のように対応すべきを検討していく。		情報統計課長 長谷部 忠	
				総務企画部情報統計課	
5				必要性	
				効率性	
	有効性				
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	減災対策と災害復旧	土木建築部土木課、土木建築部都市整備課
	主要施策	①	減災対策の推進	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	災害危険箇所の解消に向けた防災、減災対策の推進と住民の安全を確保するための民家裏等の整備 防災・減災対策の推進を図る
--------	---

主要施策に対する 主な取組	災害危険箇所の解消に向けた防災、減災対策の推進 災害に備えた公共施設等の整備及び減災対策の推進 治山、治水対策に伴う国、県の関係団体への要請 急傾斜地等の崩壊防止対策工事の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
市営急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数（箇所）	担当課調べ	4	R1	5	5	6	5	4	達成
県営急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数（箇所）	担当課調べ	11	R1	11	15	14	17	21	達成
災害防除工事の整備箇所数（箇所）	第6次日田市総合計画	5	R1	6	4	3	6	2	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）

災害防除工事の整備箇所数は目標値未達成であったが、その他の事業については達成できているため、相当程度進展ありと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

・住民の生命・財産を守るための急傾斜地の崩壊対策工事と市道の通行の安全確保のための落石等の可能性がある危険箇所の対策工事等を実施した。（市営急傾斜地崩壊対策事業 4箇所、県営急傾斜地崩壊対策事業 21箇所、災害防除事業 2箇所）
・大規模盛土造成地の第二次スクリーニング箇所について、目視点検を実施し、変状がないことを確認した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

・急傾斜地崩壊対策事業については、県営、市営とも対策の要望が毎年寄せられているが、整備は着実に進んでいる。
災害防除事業については、毎年計画的に整備を進めている。
・大規模盛土造成地の第二次スクリーニング箇所について、目視点検を実施し、変状がないことを確認した。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

・第2期基本計画の総括については、県営及び市営急傾斜地崩壊対策事業は、計画的に事業を進めたことで、崩壊による災害から住民の安全確保が図られた。災害防除事業についても、毎年計画的に整備を進めたことで、安心・安全な道路環境の確保が図られた。引き続き、急傾斜地での転石や土砂等の崩壊防止対策といった要望も多く寄せられており、新たに対策が必要な箇所も増加していることから、計画的な事業推進に努め、防災、減災対策の推進を図る。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

・熊本地震や平成29年九州北部豪雨・令和2年7月豪雨災害等の影響により、急傾斜地での転石や土砂等の崩壊防止対策といった要望も多く寄せられており、新たに対策が必要な箇所も増加していることから、計画的な事業推進に努め、防災、減災対策の推進を図る。
・大規模盛土造成地について、国は、第二次スクリーニング計画の優先度評価にかかわらず、全ての大規模盛土造成地に対し第二次スクリーニングを実施することとしており、令和7年度の第二次スクリーニング着手市町村60%超を目標としている。令和4年度に策定した第二次スクリーニング計画の優先度評価を勘案し、令和7年度から、安全性把握のため、現地でボーリング調査等を実施する。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	急傾斜地崩壊対策事業 大分県が実施する急傾斜地崩壊対策工事の負担金	県事業負担金 ・公共工事 9件 ・県単工事 12件	R3決算	必要性 A
			39,900	
			R4決算	効率性 A
			51,600	
			R5決算	有効性 A
	43,750			
R6予算	49,750			
事業開始年度	H18			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	大分県の急傾斜地崩壊対策工事に併せて、引き続き必要な事業経費を負担し事業を推進する。		土木課長 高倉 実 土木建築部土木課	
2	市営急傾斜地崩壊対策事業 急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命や財産を守るための対策工事を行うもの	令和5年度事業 ・測量設計業務 6件 高瀬地区、求来里地区、桜竹地区、馬原地区、羽田地区、五馬市地区 ・用地測量 4件 下方地区、求来里地区、君迫地区、上野地区 ・対策工事 4件 君迫地区①、求来里地区、君迫地区②、上野地区 令和6年度 繰越額 2,554,033円	R3決算	必要性 A
			102,352	
			R4決算	効率性 A
			40,877	
			R5決算	有効性 A
	53,933			
R6予算	71,554			
事業開始年度	H14			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	要望が多く、引き続き計画的に事業を推進する。		土木課長 高倉 実 土木建築部土木課	
3	災害防除事業 歩行者や車両の安全で円滑な通行を確保するため、市道の危険箇所について、未然に災害を防ぐための対策工事を行うもの	令和5年度事業 ・災害防除工事 1件 田代線 ・測量設計業務 2件 大石峠中尾鹿倉線、葉迫線 R4繰越分 ・災害防除工事 1件 中西線 令和6年度 繰越額 35,200,000円	R3決算	必要性 A
			64,220	
			R4決算	効率性 A
			124,283	
			R5決算	有効性 A
	22,869			
R6予算	266,000			
事業開始年度	H18			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	道路交通の安全性確保のため、対策工事を進める。		土木課長 高倉 実 土木建築部土木課	
4	市道沿線支障物除去事業 通行の妨げとなっている枝等の除去を行い、安全で快適な道路環境の整備を行うもの	令和5年度事業 ・伐採等 1式	R3決算	必要性
			5,991	
			R4決算	効率性
			5,999	
			R5決算	有効性
	5,852			
R6予算	6,000			
事業開始年度	H20			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			土木課長 高倉 実 土木建築部土木課	
5	宅地耐震化推進事業 大分県が抽出した大規模盛土造成地について、優先度評価（第二次スクリーニング計画）を行うもの 優先度評価（第二次スクリーニング計画）に基づき、安全性把握を行うもの		R3決算	必要性 A
			R4決算	効率性 A
			1,485	
			R5決算	有効性 A
R6予算				
事業開始年度	R4			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	令和4年度に策定した第二次スクリーニング計画の優先度評価を勘案し、令和7年度から、安全性把握のため、現地でボーリング調査等を実施する。		都市整備課長 宮木哲也 土木建築部都市整備課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
6	都市防災総合推進事業	・新天瀬橋夜間景観検討業務：8,100千円	R3決算	0	必要性	A
	R4決算					
			23,100	8,100	効率性	A
	R5決算					
				27,940	有効性	A
	R6予算					
	事業開始年度	R4				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
	現状維持	「天ヶ瀬温泉街復興まちづくり計画」に基づき、事業を実施する。	都市整備課長 宮木哲也 土木建築部都市整備課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
7					必要性	
					効率性	
					有効性	
	事業開始年度					
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
8					必要性	
					効率性	
					有効性	
	事業開始年度					
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
9					必要性	
					効率性	
					有効性	
	事業開始年度					
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
10					必要性	
					効率性	
					有効性	
	事業開始年度					
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	減災対策と災害復旧	農林振興部農業振興課
	主要施策	②	豪雨災害等の復旧	農林振興部長 鈴木 浩美

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	被災箇所の早急な復旧
------------------	------------

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

- ・R5年災は、査定終了後に62件中53件の災害箇所について工事発注を行った。(R6年度へ繰越)
- ・R4年災は、R4年度の繰越工事としてR5年度内の完了を行った。
- ・R2年災は、女子畑用水路災害復旧工事はR5年度内で完了した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

R5年災は、R6年度へ繰越となったが、R2年災の女子畑用水路災害復旧工事は完了することができた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

R2年災については、女子畑用水路災害復旧工事がR5年度内で復旧が完了し、全ての復旧が完了した。
R3年災については、R4年度の繰越工事としてR4年度内に全て復旧完了した。
R4年災については、全て復旧が完了。
R5年災については、R6年度に繰越を行い年度内までに復旧工事が完了する見込みである。
今後も被災箇所の早急な復旧に努める。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

R5年災について、早期の復旧に努める。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	農地及び農業用施設災害復旧事業 R4.7月豪雨及び台風14号により被災した農地及び農業用施設の復旧事業であり、迅速な復旧を図る。(令和4年度 被災箇所 農地13件、施設11件)	【繰越明許】 ・耕地災害復旧工事 工事請負費 53,906,200円 補助率 農地 86.7% 施設 97.1%	R3決算	必要性 B
			24,993	
			R4決算	効率性 A
			68,084	
			R5決算	
R6予算	有効性 A			
20,672				
事業開始年度	H29	評価者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
現状維持	農地及び農業用施設の災害復旧のための補助事業であり、農業生産基盤の維持及び回復を図るため今後も継続する。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
2	農地及び農業用施設市単小災害復旧事業 豪雨等により被災した農地及び農業用施設において、国の災害復旧事業の対象とならない災害の早期復旧を図るため、事業主体に補助金を交付するもの。	【対象豪雨】 令和5年度 【災害対象】 事業費10万円以上40万円未満 【補助率】 農地 50% 施設 65% 【交付実績】 農地 1件 施設 2件	R3決算	必要性 B
			2,160	
			R4決算	効率性 A
			6,971	
			R5決算	
R6予算	有効性 A			
4,000				
事業開始年度		評価者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
現状維持	国の災害の対象とならない災害の早期復旧を図るため、今後も災害発生時に補助を行う。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
3	女子知用水路災害復旧事業 (令和2年7月豪雨分) 令和2年7月豪雨において、天瀬町女子知(花香地区)の水路トンネル内上部が崩落し閉塞したことにより営農に支障をきたしていることから、水路トンネルの復旧を行うもの。	・電気料 電気使用料 2,271,785円 ・車借上げ料 自動車リース料(2台) 522,720円 ・女子知用水路復旧工事 工事請負費 381,678,000円	R3決算	必要性 B
			1,303	
			R4決算	効率性 A
			94,690	
			R5決算	
R6予算	有効性 A			
事業開始年度	R3	評価者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
廃止・完了				
4	農業施設等復旧支援事業 令和5年梅雨前線豪雨により被災した、梨棚の損壊及び農業用施設、農業用機械等の浸水、流失等、甚大な被害が発生したことから、営農再開や農業経営の継続を目的に早期復旧に対して支援するもの。	事業名：農業用施設等復旧支援事業 事業主体：被災した農業者等 事業内容：農業用施設の再建・修繕、農業用機械の再取得・修繕 事業費：10,452,201円 補助金額：6,972,000円(県1/3:3,479,000円、市1/3:3,493,000円)	R3決算	必要性 B
			R4決算	効率性 A
			R5決算	
R6予算	有効性 A			
23,028				
事業開始年度	R5	評価者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
現状維持	農業用機械や農業用倉庫等の農業用施設の災害復旧のための補助事業で、令和6年度繰越事業であるため今後も継続する。令和6年度繰越額：23,028,000円		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
5	農地及び農業用施設災害復旧事業 (R5.7大雨分) R5.7月豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧事業であり、迅速な復旧を図る。(R5年度 被災箇所 農地 37件、施設25件)	【現年】 ・各種費用 報酬費、職員手当、共催費、旅費、需用費 4,091,571円 ・査定設計書作成業務 委託料 63,624,000円 ・耕地災害復旧工事 工事請負費 66,693,140円 (R5→R6へ繰越分 255,383,860円) 補助率 農地 92.7% 施設 97.1%	R3決算	必要性 B
			R4決算	効率性 A
			R5決算	
R6予算	有効性 A			
255,384				
事業開始年度	5	評価者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
現状維持	農地及び農業用施設の災害復旧のための補助事業で、R6年度に繰越す事業であるため。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価			
6	農地及び農業用施設市単小災害復旧事業（R5.7大雨分） R5.7月豪雨により被災した農地及び農業用施設において、国の災害復旧事業の対象とならない災害の早期復旧を図るため、事業主体に補助金を交付するもの。	【対象豪雨】 令和5年7月豪雨 【災害対象】 事業費10万円以上200万円未満 【補助率】 農地 70% 農地 85% 【交付実績】 農地 57件(32,085,000円) 施設 75件(42,913,000円)	R3決算	必要性	B		
			R4決算				
			R5決算	効率性	A		
			74,998				
			R6予算	有効性	A		
	45,000						
事業開始年度	5	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	R5年災害は激甚災害指定を受け、被災規模が大きかったことから、R6年度においても継続して取り組む。		農業振興課 五藤 和彦		農林振興部 農業振興課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
7				必要性			
				効率性			
				有効性			
事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
8				必要性			
				効率性			
				有効性			
事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
9				必要性			
				効率性			
				有効性			
事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
10				必要性			
				効率性			
				有効性			
事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	減災対策と災害復旧	農林振興部林業振興課
	主要施策	②	豪雨災害等の復旧	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	被災箇所早期復旧
--------	----------

主要施策に対する 主な取組	
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)	
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和5年度に実施した具体的施策・取組】</p> <p>令和5年7月の大雨災害による林道の被災路線は66路線あり、そのうち早急に実施しなければならない路線については市単独の小規模工事等で復旧を行い、国庫補助事業で災害復旧を行う19路線については繰越にて復旧を行うもの。 また、令和4年7月豪雨による災害復旧工事は全箇所が完了した。</p>
--

<p>【測定指標の分析】又は【自己評価】</p> <p>令和4年7月豪雨の災害復旧工事が完了し、これらの路網を活かした森林施策が可能となりつつあったが、令和5年7月大雨災害により新たに66路線の林道被害が発生し、森林施策等に支障をきたしていることから、早期復旧に取り組む。</p>
--

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【第2期基本計画の総括】</p> <p>令和4年7月の豪雨災害による災害復旧工事は、国の補助制度を活用しつつ復旧が完了した。また、令和5年7月の大雨災害による災害復旧工事や、林道味野線における地すべり調査等、事業の完了に向けて引き続き対応していくとともに、今後も林道等施設の適切な維持管理を行い、災害の発生を抑制するとともに、災害発生時は国・県と情報交換を密に行い、早期の災害復旧を目指し、取り組みを進める。</p>

<p>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】</p> <p>令和5年7月発生の大規模災害による林道施設の被災箇所については、国の補助制度を活用しつつ、令和7年度の復旧完了を目指して取組を進める。また、地すべりの兆候が確認された林道味野線については、地すべりの調査・観測を行い、必要な対策工事と併せて林道復旧に取り組んでいく。</p>
--

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	林地及び林業用施設災害復旧事業 (R4.7豪雨分) 令和4年7月豪雨により被災した林地及び林業用施設の災害復旧を行う	・工事請負費 災害復旧工事費 38,358,100円 (R4繰越分)	R3決算	必要性	A
			R4決算		
			R5決算	効率性	A
			389,359		
			R6予算	有効性	A
事業開始年度	R4				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	令和4年7月豪雨による災害復旧は令和5年度で完了済。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課		
2	林地及び林業用施設災害復旧事業 (R5年災) 被災林地及び林業用施設の早期復旧を図るもの	・工事請負費 災害復旧工事費 7,152,772円 ・補助金 市単小災害補助金 1,067,000円	R3決算	必要性	A
			32,490		
			R4決算	効率性	A
			14,984		
			R5決算	有効性	A
8,220					
R6予算					
事業開始年度			18,600		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	集中豪雨等により発生する林地及び林業用施設の被災箇所について、適宜、早期復旧に取り組んでいく。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課		
3	林地及び林業用施設災害復旧事業 (R5.7大雨分) 令和5年7月大雨により被災した林地及び林業用施設の災害復旧を行う	・会計年度職員報酬 832,200円 ・会計年度職員手当等 49,932円 ・会計年度職員共済費 121,934円 ・旅費 31,800円 ・需要費 消耗品費 500,000円 燃料費 35,979円 【繰越明許費 (R5→R6) 2件 災害工事費768,790千円 旅費501千円】	R3決算	必要性	A
			R4決算	効率性	A
			14,984		
			R5決算	有効性	A
269,797					
R6予算					
事業開始年度	R5		1,296,798		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	令和5年7月大雨による災害の早期復旧に取り組み、令和7年度を目途に完了。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課		
4	林地及び林業用施設災害復旧事業 (林道味野線) 令和5年7月大雨により被災した林道味野線において、地すべりの兆候が確認されたことから地滑りの調査・観測を行う	・地すべり調査測量設計委託 10,816,000円 【繰越明許費 (R5→R6) 25,286千円】	R3決算	必要性	A
			R4決算	効率性	A
			R5決算	有効性	A
10,816					
R6予算					
事業開始年度	R5		25,286		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	地すべりの調査・観測データより対策工事の設計を進め、地すべり対策工事が完了した後、林道の災害復旧に着手する。地すべり調査測量設計を令和6年度を目途に完了。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課		
5			R3決算	必要性	
			R4決算	効率性	
			R5決算	有効性	
R6予算					
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	減災対策と災害復旧	土木建築部土木課、土木建築部都市整備課
	主要施策	②	豪雨災害等の復旧	土木建築部長 大友 得央

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	国、県等の早急な復旧の促進 災害により被災した公共施設等の早急な復旧
------------------	---------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

- ・R2.7豪雨分
工事請負費(補助) 災害査定100件のうちR5完了99件
- ・R3豪雨分
工事請負費(補助) 災害査定15件のうち15件完了
- ・R4豪雨分
工事請負費(補助) 災害査定6件のうち6件完了

【測定指標の分析】又は【自己評価】

市民の安全・安心の暮らしを回復するため、被災からの早期復旧に努めた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

被災した箇所を早期復旧することで市民生活の安定が図られた。今後も市民の安全・安心な生活を早期復旧に努める。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

次期災害に備え、現在実施している災害復旧事業の早期完了に努める。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	公共土木施設災害復旧事業(R2.7豪雨分) 令和2年の豪雨により、被害を受けた被災箇所の早期復旧を目指す。(被災から概ね3年以内) 事業開始年度 R2	・R2.7豪雨分 工事請負費(補助) 災害査定100件のうちR5完了99件 令和6年度 事故繰越額 217,097,300円	R3決算	必要性 A
			1,229,586	
			R4決算	効率性 A
			364,210	
			R5決算	有効性 A
306,596				
R6予算	217,097			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	市民の安全・安心の暮らしを回復するため、早期復旧に努める。		土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
2	公共土木施設災害復旧事業(R3豪雨分) 令和3年の豪雨により、被害を受けた被災箇所の早期復旧を目指す 事業開始年度 R3	・R3豪雨分 工事請負費(補助) 災害査定15件のうちR5完了15件	R3決算	必要性 A
			121,470	
			R4決算	効率性 A
			140,066	
			R5決算	有効性 A
22,792				
R6予算				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	災害査定を受けた15件の工事が全て完了した。		土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
3	公共土木施設災害復旧事業(R4豪雨分) 令和4年の豪雨により、被害を受けた被災箇所の早期復旧を目指す。 事業開始年度 R4	令和4年度工事請負費(補助) 災害査定6件のうちR5完了6件	R3決算	必要性 A
			R4決算	効率性 A
			111,019	
			R5決算	有効性 A
86,808				
R6予算				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	災害査定を受けた6件の工事が全て完了した。		土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
4	公共土木施設災害復旧事業(R5.7月) 令和5年の豪雨により、被害を受けた被災箇所の早期復旧を目指す。(被災から概ね3年以内) 事業開始年度 R5	・R5.7豪雨分 工事請負費(補助) 災害査定54件のうちR5完了2件 令和6年度 繰越額 199,379,200円	R3決算	必要性 A
			R4決算	効率性 A
			777,804	
			R5決算	有効性 A
758,282				
R6予算				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	市民の安全・安心の暮らしを回復するため、早期復旧に努める。		土木課 高倉 実	
			土木建築部土木課	
5	公共土木施設災害復旧事業 本事業は梅雨前線豪雨や台風等にて被害を受けた道路や河川の被災箇所を、早期に復旧することにより住民の安全と利便性の確保を図るもの。 事業開始年度	令和5年度事業 ・災害復旧工事 10件 普通河川山ノ下川 ほか ・現場技術業務 1式 施工管理業務 1式 湯山線(新天瀬橋) 令和6年度 繰越額 1,609,300円	R3決算	必要性 A
			121,470	
			R4決算	効率性 A
			235,383	
			R5決算	有効性 A
22,248				
R6予算	31,609			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	市民の安全・安心の暮らしを回復するため、早期復旧に努める。		土木課 高倉 実	
			土木建築部土木課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	公園施設災害復旧事業	令和5年度事業 ・災害復旧工事 17件 大原公園 ほか 令和6年度 繰越額 31,485,410円	R3決算	必要性	A
	本事業は梅雨前線豪雨や台風等にて被害を受けた公園の被災箇所を、早期に復旧することにより住民の安全と利便性の確保を図るもの。		R4決算		
	事業開始年度		R5決算	有効性	A
			42,479		
			R6予算		
	R5	34,585			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
現状維持	市民の安全・安心の暮らしを回復するため、早期復旧に努める。	都市整備課 宮木 哲也		土木建築部都市整備課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
7				必要性	
	事業開始年度			有効性	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
	事業開始年度			有効性	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
	事業開始年度			有効性	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
	事業開始年度			有効性	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者 教育庁学校教育課 教育次長 瀬口 英隆
	施策名	(1)	学校教育の充実	
	主要施策	①	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の充実	

目指すべき姿	児童・生徒の学力の向上
--------	-------------

主要施策に対する 主な取組	成宜園教育の理念を生かした学校経営の推進 確かな学力と豊かな心の育成、健康・体力づくりの推進 いじめ・不登校対策と教職員研修の充実、強化 特別な支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導の充実 望ましい食習慣につながる食育の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
児童生徒の学力（思考力・判断力・表現力等）全国平均以上の児童生徒の割合 小学校（％）	第6次日田市総合計画	62	H27	60.5		45.1	54.1	53.9	未達成
児童生徒の学力（思考力・判断力・表現力等）全国平均以上の児童生徒の割合 中学校（％）	第6次日田市総合計画	56	H27	38		52.8	47.2	42.9	未達成
年間計画による先哲学習実施校（校）	日田市教育行政実施方針	30	R1	30	30	30	30	30	達成
「学校評価の4点セット」の学力の評価 小中平均値（点）	日田市教育行政実施方針	3.8	R1	3.5	3.1	3.4	3.4	3.3	未達成
体力運動能力等調査「運動することが好き」な児童生徒の割合 小男子（％）	日田市教育行政実施方針	80	R1	73	73.5	72.8	72.8	75.1	未達成
体力運動能力等調査「運動することが好き」な児童生徒の割合 小女子（％）	日田市教育行政実施方針	70	R1	57.4	57.5	54.9	53.7	57.9	未達成
体力運動能力等調査「運動することが好き」な児童生徒の割合 中男子（％）	日田市教育行政実施方針	75	R1	64	84	67.7	72.9	77.8	達成
体力運動能力等調査「運動することが好き」な児童生徒の割合 中女子（％）	日田市教育行政実施方針	56	R1	44.8	49.6	51.2	48.9	49	未達成
不登校児童生徒の出現率（％）	第6次日田市総合計画	1	H27	1.03	1.88	2.58	3.01	-	-
「個別の指導計画」作成率 小学校（％）	日田市教育行政実施方針	100	R1	98	95.5	95.1	100	100	達成
「個別の指導計画」作成率 中学校（％）	日田市教育行政実施方針	100	R1	96.8	100	100	100	100	達成
各校における食育授業の学年実施率 小学校（％）	日田市教育行政実施方針	100	R1	83.3	88	87.2	98.1	97.2	未達成
各校における食育授業の学年実施率 中学校（％）	日田市教育行政実施方針	100	R1	66.6	83.3	74.3	86.1	94.4	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）
 新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことを受け、学校教育活動の充実に向けて取り組み、小学生の体力・食育事業の実施等、昨年度よりも改善が図られたが、13項目ある測定指標のうち、達成が4項目だけであったこと、特に中学校の学力に関して大きく課題が見られたことから、進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

先哲学習については、全小中学校の教育課程に淡窓先生を中心とした「先哲学習年間計画」を位置付けることで、地域の実情に応じた先哲学習の推進に努めた。学力向上については、1月に中学3年生を除く全学年の児童生徒を対象とした市独自の学力調査や特定学年全員を対象とした英検ESG及び英語検定を実施し、学習内容の定着状況の把握や学習意欲・チャレンジ意欲の向上を図るとともに、中学生学びアップ事業においては「体道 水曜塾」として、全中学校の希望する1・2年生を対象に、月2回の水曜日に数学の指導を行った。体力向上については、日田市体力向上アクションプランを各学校に示し、各学校における「一校一実践」の取組を充実させることにより、児童生徒の体力向上を図った。不登校対策については、市教育センターに配置している臨床心理士、スクールソーシャルワーカー、教育相談員、心の相談員、登校支援員といった専門スタッフを活用しながら、不登校の状態にある児童生徒及びその保護者への相談支援や教育支援を行った。特別な支援を要する児童生徒への支援については、各学校への訪問による児童生徒の観察や学校への聞き取りを通じて学校の実態やニーズを把握しながら、特別支援教育サポート職員の適正な配置を行った。望ましい食生活・生活習慣の確立に向けて、各学校に栄養教諭を計画的に派遣し、専門的な知見から食に関する指導を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

先哲学習については、淡窓先生を中心とした学習が各学校で計画通り実施された。学力向上については、全国学力・学習状況調査において、小中学校とも目標値に至らず未達成となった。また、県教委が示す様式に各学校が児童生徒の課題解決のための目標を独自に設定する「学校評価の4点セット」の学力の評価については、平均値は昨年度を下回ったものの、コロナ禍で制限されていた互いに伝え合う活動等の目標を設定した学校が多く見られたこともあり、各学校が目指す学力向上の取組は改善していると考えられる。体力向上については、全国体力・運動能力等調査における「運動への愛好度」で、小中学生男女とも昨年度の数値から向上し、全学年で全国平均を上回った。これは、「分かる・できる・楽しい」を実感できる授業の実践等の取組による効果であると考えられる。不登校対策については、不登校児童生徒の出現率が目標値に対して未達成となったが、過去3年間の急激な出現率の増加から、保護者の学校に対する意識の変化や新型コロナウイルス感染症の影響による学校や家庭における生活や環境の変化が、児童生徒の行動にも影響をもたらしていることが伺える。コロナ禍を機に学校を休むことに対する抵抗が低くなったことに加え、他者との関係を築くことや環境の変化が苦手な児童生徒が、通常の学校活動に戻り様々な活動を行うことに適応できなかったことも、不登校増加の要因の一つとして考えられる。栄養教諭を派遣しての食育授業の実施率については、目標値を達成できなかったものの、令和5年度の中学校では前年度より大幅に実施率が向上した。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

令和2年度から4年度は、新型コロナウイルス感染症により、学校教育活動において様々な制限や環境の変化があったが、そのような中においても、授業支援アプリによる児童生徒同士の意見交換や欠席者に対する授業のオンライン配信等、タブレット端末を活用しながら、児童生徒の学びの保障を中心に学校教育活動の充実に向けた取組が継続できた。

新型コロナウイルス感染症が5類移行となった令和5年度から、少しずつ児童生徒同士の対面での話し合い活動や、集団で運動する機会が増加したものの、様々な生活様式の変化は児童生徒の学力・体力・人間関係づくりなどにも影響し、数値に課題が見られる項目も多いことから、今後も、学力・体力の向上及び不登校児童生徒の減少等、「知・徳・体」のバランスの取れた児童生徒の育成に向けた取組を継続して推進する。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

学力・体力の向上については、全国学力・学習状況調査及び全国体力・運動能力等調査結果などにおいて確認された成果や課題をもとに、年度当初作成した本市学力・体力向上プランに基づき、具体的な取組について各学校に指導・助言及び支援を行っていく。特に学力向上については、児童生徒に1人1台整備されたタブレット端末を中心としてICTを効果的に活用した教科指導の充実を図るとともに、タブレット端末の持ち帰りによりAIDリルを活用した家庭学習の充実を図っていく。年々増加している不登校への対策については、従来からの臨床心理士等の専門スタッフの配置に加え、令和5年度から登校支援員を配置している。さらに令和6年度からは、不登校により外部とのつながりをつくりにくい児童生徒のために、1人1台端末を活用したオンラインによる支援情報の配信や、悩み・学習相談への対応を開始するとともに、教育相談員を1名増員し、市福祉部局（こども家庭相談室）に派遣することで、福祉と連携した相談体制を構築する。また、不登校児童生徒が学校以外の場で教育を受ける機会を確保するため、フリースクール利用家庭に対し、新たに利用料の補助を行っていく。近年学校現場からのニーズが高まっている特別な支援を要する児童生徒への支援の充実については、引き続き特別支援教育サポート事業補助職員の適正配置に努める。加えて、県教委による「個別の指導計画」作成・活用推進に係る支援事業の活用や、日田市特別支援教育部会と連携し、「個別の指導計画」の充実と効果的な取組を推進していく。食育授業については、今後も計画的に栄養教諭を全学校へ派遣していく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	教育振興費 教職員県外研修、市指定各種教科等研究委託、指導主事による学校訪問経費及び文教祭にかかる経費	<ul style="list-style-type: none"> 指導主事研修旅費他 産業医委託料 教職員研修運営委員会補助金 研究校交付金 特別支援教育交付金 備品管理システム利用料 	R3決算	必要性	
			3,167		
			R4決算	効率性	
			3,529		
			R5決算	有効性	
	3,380				
R6予算	3,822				
事業開始年度	H17	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
				学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課	
2	英語指導助手招致事業人件費・事務費 市内小中学校に英語教育の指導助手としてALTを派遣し、外国語活動や授業の指導補助を行うための経費	◎R5年度派遣 雇用人数 JET派遣5名・市雇用1名(計6名) 年間約6~12校派遣(一人あたり) 年間派遣回数 小学校785回 中学校397回 給料: 22,527,796円 共済: 3,178,718円 旅費: 9,100円 需要費: 213,913円 負担金: 460,000円 ほか	R3決算	必要性	A
			19,503		
			R4決算	効率性	A
			15,077		
			R5決算	有効性	A
	27,030				
R6予算	29,858				
事業開始年度	H8	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	令和2年度から小学校3・4年生で外国語活動が開始、5・6年生で外国語が教科化されたため、今まで以上に英語でのコミュニケーション力の向上や、異文化理解の面でALTの必要性が高まっており、今後も事業を継続していく。			学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課	
3	教育センター運営費 児童生徒の相談・指導を行う教育相談員の雇用及び教職員の生徒指導研修を行う教育センターの運営経費	<ul style="list-style-type: none"> 教育相談員 相談員数: 3名 相談件数: 289件 夏期研修 講座数: 8講座 参加者数: 434名 	R3決算	必要性	
			7,638		
			R4決算	効率性	
			8,141		
			R5決算	有効性	
	8,013				
R6予算	10,052				
事業開始年度	H17	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
				学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課	
4	特別支援教育活動サポート事業 特別な支援を必要とする児童生徒に対し個別の対応を行うとともに、危険行動などの急変に対する安全確保を図るため、補助職員を配置するための経費	<ul style="list-style-type: none"> 補助職員配置校数 22校 補助職員数 55名 報酬 60,337,400円 手当 7,757,199円 共済費 9,230,098円 通勤手当 3,281,582円 引率旅費 9,100円 	R3決算	必要性	A
			55,602		
			R4決算	効率性	A
			59,253		
			R5決算	有効性	A
	80,616				
R6予算	116,082				
事業開始年度	H19	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	児童生徒の抱える問題は年々複雑化しており、特別な支援を要する児童生徒の数も年々増加しているため、引き続き補助職員の適正な配置が必要である。(補助職員数は令和5年度から55名に増員)			学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課	
5	児童生徒の自立支援事業 不登校生等の児童生徒や保護者等に対する支援や家庭環境の改善を図るため、臨床心理士やスクールソーシャルワーカー、心の相談員や登校支援員による対応と、「やまびこ学級」での指導を行うための経費	<ul style="list-style-type: none"> いじめ問題調査委員会 開催なし 学校問題支援チーム 定例会開催 年2回 臨床心理士配置(2名) カウンセリング件数: 742件 心の相談員配置(6名) 対応人数: 134人 「やまびこ学級」 通級生数: 15人 スクールソーシャルワーカー配置(3名) 対応人数: 166人 登校支援員配置(2名) 対応人数: 54人 	R3決算	必要性	A
			22,819		
			R4決算	効率性	A
			23,272		
			R5決算	有効性	A
	28,287				
R6予算	35,049				
事業開始年度	H18	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
拡充	過去3年間で急激に増加している不登校児童生徒を支援するため、従来の臨床心理士、スクールソーシャルワーカー、心の相談員に加え、令和5年度からは登校支援員を配置した。令和6年度からは不登校児童生徒へのオンラインによる支援情報の配信や悩み相談・学習相談への対応を開始するとともに、不登校児童生徒が学校以外で教育を受ける機会を確保することにより社会的自立を図るため、不登校児童生徒の保護者に対してフリースクール利用補助金の交付を行っている。			学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
6	ひた科学の遊び・実験フェスタ助成事業 実験・観察や工作を通じて、子どもたちに科学のおもしろさ・不思議さを体感させることを目的に開催されている「ひた科学の遊び・実験フェスタ」に必要な費用を実行委員会に助成するもの。	開催日：8月10日 開催場所：パトリア日田 実験ブース：6ブース（物理、化学、地学） 実験内容：空気砲、液体窒素の状態変化（物理）、スライム時計づくり（化学） プラネタリウムの鑑賞（地学）、ダイラタンシーの実験（化学）、スライムづくり（化学）、エックスジャイロづくり（物理） 日田のしごと展：地元企業5社（本川牧場、中央発条工業、モリショウ、伊藤薬局、ポーラ化粧品日田駅前店）によるキャリア学習 参加者数：820名（6実験ブースの合計） ：550名（日田のしごと展の合計）※参加者数は教職員除く	R3決算 0	必要性 A
		R4決算 250	効率性 A	
		R5決算 250		有効性 B
		R6予算		
		事業開始年度	H23	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	博物館が実施する「科学実験にチャレンジ事業」と合同実施するため令和5年度をもって本事業は廃止。		学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課	
7	スクール・サポート・スタッフ配置事業 学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うサポートスタッフを配置することにより、教員の負担軽減を図ることで、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する	○配置人数 各校1名 配置校：咸宜小、光岡小、東部中、三隈中 ・報酬 4,481,540 円 ・手当 586,322 円 ・職員等共済費 808,966 円 ・旅費 134,979 円	R3決算 4,750	必要性 A
		R4決算 4,757	効率性 A	
		R5決算 6,012		有効性 A
		R6予算 8,277		
		事業開始年度	H30	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	教員の働き方改革が全国的な課題として取り上げられる中、教員の負担軽減という面において学校現場からのニーズは高いため、今後も効果を検証しながら事業を継続する。		学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課	
8	ICT教育支援事業 すべての教室でICT機器を活用した学習を行い、わかりやすい授業の実現と、児童生徒の情報活用能力の育成、ICTの効果的な活用による教職員の負担軽減を目的とし、支援員の配置を行うもの。	○ICT支援員の配置人数 4名 ・報酬 6,483,260円（ICT支援員報酬） ・職員手当等 1,312,080円（ICT支援員手当） ・共済費 1,244,791円（ICT支援員共済費） ・旅費 144,600円（ICT支援員費用弁償） ・燃料費 205,183円（ガソリン代） ・保険料 59,098円（自動車保険料） ・使用料 42,800円（ICT支援員研修アカウント使用料）	R3決算 7,259	必要性 A
		R4決算 14,377	効率性 A	
		R5決算 9,492		有効性 A
		R6予算 13,107		
		事業開始年度	R2	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	令和5年度に実施したAIドリル利用に関する効果検証の結果を小中学校へ周知しながら、タブレット端末を含むICT機器の積極的な活用を推進し、ICT支援員による授業支援を継続していく。		学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課	
9	日本語指導支援員派遣事業 日本語指導が必要な児童生徒に対し、在籍校に日本語指導支援員を派遣し、児童生徒の能力に応じた日本語指導や活動支援を行うことにより、児童生徒の日本語能力を高め、日常生活や活動の充実を図る。	○日本語指導支援員派遣実績 対象児童生徒：4名 在籍校：3校 日本語指導支援員：1名 派遣日数：103日 派遣時間数：172時間	R3決算	必要性 A
		R4決算 204	効率性 A	
		R5決算 625		有効性 A
		R6予算 1,315		
		事業開始年度	R4	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	日本語指導を継続的に実施することにより、必要な支援が受けられていない児童生徒をなくすとともに、よりよい進路選択が可能となることが期待されるため、引き続き事業を継続する。		学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課	
10	小学校管理費（学校配分） 義務教育の小中学校の管理運営にかかる経費については、設置者である市町村が負担すべきものであることから、学校規模に応じた適正な予算額の配当を行い、円滑な学校運営の確保に努めるもの	学校、学級、児童数割等の算定基準で予算計上 ・消耗品費（寄附分含む） ・燃料費（ガス） ・印刷製本（卒業証書等） ・修繕料 ・医薬費 ・通信運搬費（切手等） ・手数料（スクールバス、ピアノ調律等） ・使用料（バス借上げ、コピー等） ・備品購入（寄附分含む）	R3決算 40,829	必要性 A
		R4決算 42,660	効率性 A	
		R5決算 44,950		有効性 A
		R6予算 48,229		
		事業開始年度	H17	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
11	小学校管理費（学校教育課） 市内公立小学校に係る教職員及び児童に係る人的経費	・学校医等委託料 ・児童各種健診 ・教職員、臨時講師健診 ・日本スポーツ振興センター負担金 等	R3決算	必要性	
			16,655		
			R4決算	効率性	
			15,736		
			R5決算	有効性	
	15,250				
R6予算	16,028				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
12	小学校教育活動体制整備事業 学校における新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、子どもたちの学習保障を行うための物品整備に係る経費	備品費、消耗品費、修繕料 ・購入等実績 7,510,849円（4年度繰越分）	R3決算	必要性	A
			R4決算	効率性	
			0		
			R5決算	有効性	
	7,511				
R6予算	A				
事業開始年度	R4				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	国の事業終了により、本事業は令和5年度をもって終了する。		学校教育課長 阿部一徳		
			教育庁学校教育課		
13	小学校教材設備費 学習指導要領に沿った授業の円滑な実施や既存の老朽化した教材の更新を行い、児童の良好な教育環境整備を図る	主に備品費、消耗品費 消耗品費には図書購入費を含む。	R3決算	必要性	
			15,432		
			R4決算	効率性	
			15,136		
			R5決算	有効性	
	15,161				
R6予算	15,524				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部一徳		
			教育庁学校教育課		
14	小学校社会科教材編集配布事業 3年生社会科について、郷土の産業・経済・文化・政治に関心をもち、学習意欲を高めることを目的に独自の補助教材を編集・印刷し、対象となる3年生に配布する	3年生社会科で使用する「私たちの日田市」の印刷・配布 配布数：550冊（令和6年度4月に配布）	R3決算	必要性	
			687		
			R4決算	効率性	
			849		
			R5決算	有効性	
	841				
R6予算	828				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
15	小学校総合的学習の時間推進事業 市内全小学校に対し、学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費	市内全小学校（18校）で実施 学習の内容については各学校ごとで計画・実施 ・先哲に関する学習 ・農作業や栽培等の体験学習 ・高齢者や障がい者との交流 ・河川や原生林での自然体験 等	R3決算	必要性	A
			1,068		
			R4決算	効率性	
			1,779		
			R5決算	有効性	
	2,071				
R6予算	2,364				
事業開始年度	H14				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	各学校ごとに、それぞれの実態（自然環境、地域人材等）に応じた学習を組み立てて実行しており、事業効果は大きい。今後も、より効果的な内容となるよう検証を行いながら事業継続する。		学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
16	小学校教育設備整備費等補助事業 小学校の理科教育設備を購入・整備（新規・更新）するための経費	・対象校 咸宜小・若宮小・有田小 ※6年に1回の購入 ・購入費 1,161,891円	R3決算	必要性	
			1,180		
			R4決算	効率性	
			1,156		
			R5決算	有効性	
	1,162				
R6予算	1,200				
事業開始年度	H17	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	学校教育課長 阿部一徳 教育庁学校教育課	
17	小学校集団宿泊体験事業 集団宿泊事業に係るバス使用料等の一部を補助する事業	◎補助率 集団宿泊事業に係るバス使用料等の2/3 ◎補助実績 民間バス会社利用 12校 スクールバス利用 5校 ※実施学年の調節により、18校のうち、1校については事業計画なし	R3決算	必要性	A
			670		
			R4決算	効率性	B
			1,496		
			R5決算	有効性	A
	1,579				
R6予算	2,329				
事業開始年度	H25	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	学校教育課長 阿部一徳 教育庁学校教育課	
現状維持	児童の人格及び人間関係を築くためにも欠かせない体験学習であり、保護者の負担軽減の観点からも継続していく。				
18	小学校確かな学力育成支援事業 市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入、A Iドリルの活用と合わせて、「英検ESG」の受験料助成を行い、学力定着・向上を図るもの	・学力調査（R6.1月実施） 小1～3：2科目 小4～6：4科目 ・補助教材購入補助（実績・1人あたり金額） 1年 4,668円 2年 5,289円 3年 3,488円 4年 3,443円 5年 4,406円 6年 4,381円 ・A Iドリル（対象学年：3～6年生） ・チャレンジ英語（英検ESG受験料全額補助） 6年生対象 受験者数515人 ※令和5年度は英検協会より無償提供	R3決算	必要性	A
			24,432		
			R4決算	効率性	B
			25,446		
			R5決算	有効性	A
	24,572				
R6予算	25,623				
事業開始年度	H27	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	学校教育課長 阿部一徳 教育庁学校教育課	
現状維持	各学校が1月時点での学力定着状況を把握し、次年度までに補充が必要な部分を明確にして指導を行うためにこの取組は重要である。引き続きAIドリルと紙媒体教材を併用し、より効果的・効率的な内容となるよう分析を行いながら事業継続する。				
19	小学校フッ化物洗口推進事業 すべての児童のむし歯予防を推進するとともに、歯・口に対する児童一人ひとりの意識を高める	週1回、フッ化物洗口液による1分間のブクブクうがいを行い、虫歯予防に努めた。 ・実施校（小学校：18校） 全校児童数 3,025人 実施児童数 2,738人 実施率 90.5%	R3決算	必要性	A
			2,325		
			R4決算	効率性	A
			2,366		
			R5決算	有効性	A
	2,445				
R6予算	2,899				
事業開始年度	H28	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	学校教育課長 阿部一徳 教育庁学校教育課	
現状維持	令和5年度の本市の12歳児一人平均虫歯本数は、県平均の0.78本（暫定値）は下回ったものの、令和4年度全国平均の0.56本を上回っている。フッ化物洗口による虫歯予防の必要性は高いため、今後も本事業の効果を検証しながら事業を継続する。				
20	中学校管理費（学校配分） 義務教育の小中学校の管理運営にかかる経費については、設置者である市町村が負担すべきものであることから、学校規模に応じた適正な予算額の配当を行い、円滑な学校運営の確保に努めるもの	学校、学級、生徒数割等の算定基準で予算計上 ・消耗品費（寄附分含む） ・燃料費（ガス） ・印刷製本（卒業証書等） ・修繕料 ・医薬費 ・通信運搬費（切手等） ・手数料（スクールバス、ピアノ調律等） ・使用料（バス借上げ、コピー等） ・備品購入（寄附分含む）	R3決算	必要性	
			28,843		
			R4決算	効率性	
			27,909		
			R5決算	有効性	
	28,572				
R6予算	30,626				
事業開始年度	H17	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	学校教育課長 阿部一徳 教育庁学校教育課	
現状維持					

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
21	中学校管理費（学校教育課） 市内公立中学校に係る教職員及び生徒に係る人的経費	・学校医等委託料 ・生徒各種健診 ・教職員、臨時講師健診 ・日本スポーツ振興センター負担金 等	R3決算	必要性	
			10,019		
			R4決算	効率性	
			9,984		
			R5決算	有効性	
	9,867				
R6予算	10,436				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
22	中学校教育活動体制整備事業 学校における新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、子どもたちの学習保障を行うための物品整備に係る経費	備品費、消耗品費、修繕料 ・購入等実績 5,159,986円（4年度繰越分）	R3決算	必要性	A
			R4決算	効率性	
			0		
			R5決算	有効性	
	5,160				
R6予算					
事業開始年度	R4				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	国の事業終了により、本事業は令和5年度をもって終了する。		学校教育課長 阿部一徳		
			教育庁学校教育課		
23	中学校教材設備費 学習指導要領に沿った授業の円滑な実施や既存の老朽化した教材の更新を行い、生徒の良好な教育環境整備を図る	主に備品費、消耗品費 消耗品費には図書購入費を含む。	R3決算	必要性	
			11,629		
			R4決算	効率性	
			11,361		
			R5決算	有効性	
	11,367				
R6予算	11,795				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部一徳		
			教育庁学校教育課		
24	中学校準教科書配付事業 教科書のない教科（体育実技・学級活動）について、大分県教育委員会が作成している準教科書を用いることにより、体育実技指導及び学級指導等を行うための経費	・大分県版体育実技 640冊 ・大分県版中学生活と進路生徒用 1,773冊 ・大分県版中学生活と進路指導者用 76冊	R3決算	必要性	
			1,662		
			R4決算	効率性	
			1,606		
			R5決算	有効性	
	1,644				
R6予算	1,565				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
25	中学校集団宿泊体験事業 集団宿泊事業に係るバス使用料等の一部を補助する事業	◎補助率 集団宿泊事業に係るバス使用料等の2/3 ◎補助実績 民間バス会社利用 6校 スクールバス等利用 6校 うち1校については、往路は民間バス会社利用、復路はスクールバス利用 ※実施学年の調節により、12校のうち、1校については事業計画なし	R3決算	必要性	A
			6		
			R4決算	効率性	
			1,029		
			R5決算	有効性	
	1,465				
R6予算	2,433				
事業開始年度	H25				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	生徒の人格及び人間関係を築くためにも欠かせない体験学習であり、保護者の負担軽減の観点からも継続していく。		学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
26	中学校総合的学習の時間推進事業 市内全中学校に対し、学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費	市内全中学校（12校）で実施 学習の内容については各学校ごとに計画・実施 「自ら学び、自ら考える力」の育成を図る。 ・自然体験 ・社会体験 ・グループ学習 ・高齢者や障がい者との交流 ・職場訪問、職場体験 等	R3決算	必要性	A
			794		
			R4決算	効率性	A
			1,050		
			R5決算	有効性	A
1,008					
R6予算	1,492				
事業開始年度		H14			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		各学校ごとに、それぞれの実態（自然環境、地域人材等）に応じた学習を組み立てて実行しており、事業効果は大きい。今後も、より効果的な内容となるよう検証を行いながら事業継続する。	学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課		
27	中学校教育設備整備費等補助事業 中学校の理科教育設備を購入・整備（新規・更新）するための経費	・対象校 南部中・津江中・五馬中 ※4年に1回の購入 ・購入費 1,172,298円	R3決算	必要性	
			1,117		
			R4決算	効率性	
			1,153		
			R5決算	有効性	
1,173					
R6予算	1,200				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課		
28	中学校教育振興費（中文連） 大分県中学校文化連盟に対する負担金	・中学校生徒の健全な発達を支援し、中学校教育に寄与する組織団体(大分県中学校文化連盟)に対する負担金 ・支払額：174,300円	R3決算	必要性	
			176		
			R4決算	効率性	
			175		
			R5決算	有効性	
175					
R6予算	170				
事業開始年度		H19			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課		
29	中学校教育振興費（進路指導） 日田市中学校進路指導委員会に対し、運営費の補助を行う事業	・主に教材購入費や消耗品費、会議費に使用されている。	R3決算	必要性	
			60		
			R4決算	効率性	
			60		
			R5決算	有効性	
60					
R6予算	60				
事業開始年度		H19			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課		
30	中学校武道教育整備事業 中学校新学習指導要領により、体育で「武道」が必修科目となったため、授業に必要な剣道用具を整備する事業	剣道防具レンタル料：2,672,340円 各学校1学級ずつ：全268セット 指導者研修用：0セット	R3決算	必要性	
			2,568		
			R4決算	効率性	
			2,746		
			R5決算	有効性	
2,673					
R6予算	2,576				
事業開始年度		H24			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
31	中学校確かな学力育成支援事業 市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入、A Iドリルの活用と合わせて、「英語検定」の受験料助成を行い、学力定着・向上を図るもの	・学力調査 (R6.1月実施) 中1～2:5科目 ・補助教材購入補助 (実績・1人あたり金額) 1年 5,543円 2年 6,696円 3年 14,298円 ・A Iドリル (対象学年:1～2年生) ・チャレンジ英語 (英検検定料全額助成) 2年生対象 受験者数526人	R3決算	必要性	A
			22,681		
			R4決算	効率性	B
			24,213		
			R5決算	有効性	A
	24,008				
R6予算					
23,112					
事業開始年度	H27				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	各学校が1月時点での学力定着状況を把握し、次年度までに補充が必要な部分を明確にして指導を行うためにこの取組は重要である。引き続きA Iドリルと紙媒体教材を併用し、より効果的・効率的な内容となるよう分析を行いながら事業継続する。		学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
32	中学生学びアップ事業 月2回、水曜日に数学の学びの場を設け、中学生の学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る	休道 水曜塾 ・実施校数 12校 ・参加者数 中1:149名 中2:67名	R3決算	必要性	A
			1,668		
			R4決算	効率性	A
			1,719		
			R5決算	有効性	B
	2,165				
R6予算					
3,588					
事業開始年度	H29				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	A Iドリルの導入に伴い、数学について週1回開催していた教室を月2回の開催とした。今後も本事業の効果を検証しながら継続する。		学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
33	中学校部活動推進事業 中学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動の質的な向上を図る目的で「部活動指導員」を中学校に配置する。このことにより、部活動を担当する教員の支援を行うことができ、教員の働き方改革にもつながる。また、部活動の地域移行に向けて日田市立中学校部活動検討委員会で協議を行う。	部活動指導員配置校 8校 12名 東部中 2名 (バスケ・バレー) 三隈中 2名 (陸上・ソフトボール) 南部中 2名 (バドミントン・バレー) 北部中 1名 (バスケットボール) 大明中 1名 (バレー) 津江中 1名 (剣道) 大山中 2名 (バスケットボール・相撲) 五馬中 1名 (バスケットボール) ・部活動指導員報酬 2,951,130円 ・検討委員会委員謝礼 60,000円 ・旅費 313,924円	R3決算	必要性	A
			2,470		
			R4決算	効率性	A
			3,133		
			R5決算	有効性	A
	3,326				
R6予算					
5,418					
事業開始年度	H30				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
拡充	教師の負担軽減につながる重要な事業であるが、新たな指導者の確保が課題である。また、国県が推進している部活動の地域移行に向けて引き続き検討委員会で協議を進めていくとともに、一部の部活動については地域移行を先行的に実施し、地域移行における課題把握等を行っている。		学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
34	中学校フッ化物洗口推進事業 すべての生徒のむし歯予防を推進するとともに、歯・口に対する生徒一人ひとりの意識を高める	フッ化物洗口液による1分間のブクブクうがいを行い、虫歯予防に努めた。 ・実施校 (中学校:12校) 全校生徒数 1,740人 実施生徒数 1,313人 実施率 75.5%	R3決算	必要性	A
			989		
			R4決算	効率性	A
			1,049		
			R5決算	有効性	A
	1,039				
R6予算					
1,476					
事業開始年度	R2				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	令和5年度の本市の14歳児一人平均虫歯本数調査では1.82本という結果であり、昨年度調査の1.49本と比較して高い状況にある。フッ化物洗口による虫歯予防の必要性は高いため、今後も本事業の効果を検証しながら事業を継続する。		学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
35	学校保健会補助事業 日田市内の小中学校、高等学校及び特別支援学校の学校保健の普及を目的に設立された、日田市学校保健会に対する補助金	<補助額> 156,652円 (内訳) 保健会運営費 70,000円 県負担金 86,652円 (児童生徒数×18円)	R3決算	必要性	
			161		
			R4決算	効率性	
			159		
			R5決算	有効性	
	157				
R6予算					
155					
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁学校教育課
	主要施策	②	小中連携・小中一貫教育の推進	教育次長 瀬口 英隆

目指すべき姿	交流研修等を通じた小中の連携
--------	----------------

主要施策に対する 主な取組	小中連携教育の推進 小中一貫校の特色を生かした教育の推進
------------------	---------------------------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
小中交流研修等を実施している学校数（校）	担当課調べ	30	R1	30	30	30	30	30	達成
乗り入れ授業の実施状況（校）	担当課調べ	6	R1	4	3	3	2	2	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）

小学校の教員が児童が進学した中学校へ、中学校の教員が校区の小学校へ訪問して、授業観察や情報共有を行う研修については、市内全小中学校で実施することができたが、施設一体型小中学校における「乗り入れ授業」については、実施できた学校が6校中2校と、昨年度と同数であったため、進展が大きくないと判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

小中交流研修については、1学期に児童が進学した中学校において小学校教員による授業観察や生徒の情報交換を、3学期に小学校において中学校教員による6年生児童を対象とした体験授業や児童の情報共有を、それぞれ市内全小中学校で実施した。
また、施設一体型小中学校において、中学校の教員が小学校に出向いて技能教科を中心に授業を実施することにより、専門的な教科指導を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

小中交流研修等では、中学校区ごとの計画的な交流研修において、中学校へ入学する児童の情報共有を行い、中学校教員が小学校で授業を実施することで、児童の中学校進学後の円滑な学校生活へとつなげることができた。また、生徒指導上留意すべきことを教員間で共有することができ、個に応じた指導の継続の充実も図ることができた。
小中乗り入れ授業の実施については、施設一体型小中学校（大明小中、大山小中、津江小中）のうち2校で、技能教科を中心に中学校教員が小学校において授業を実施することができたが、残る1校では、非常勤講師の配置が改善されず、中学校から小学校への乗り入れ授業が実施できなかった。また、小学校教員の保有免許の制約から、小学校教員による中学校への乗り入れ授業は実施することができなかった。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中学校教員による小学校での授業実施や小中学校間での授業参観が十分に実施できなかった期間もあったが、教員による児童生徒の情報共有は毎年度、確実に行うことで、円滑な小中の接続に努めた。
今後は施設一体型小中学校だけでなく、すべての学校において9年間を見通した児童生徒の育成に向けて、小中の連携について継続した取組を推進していく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

義務教育9年間を見通した学習活動と連続性のある指導の確立に向けて、小中交流研修等については、児童が中学校へ入学して円滑な学校生活を始めるため、生徒指導上留意すべきこと等の情報共有や、中学校教員による小学校での授業実施を継続して推進していく。

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁教育総務課
	主要施策	③	安全・安心な教育環境の確保	教育次長 瀬口 英隆

目指すべき姿	学校生活における児童生徒の安全確保
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	学校施設整備や校内バリアフリー化の推進 学校内遊具等の施設管理の徹底 学校内外における児童生徒の安全対策の充実
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
図書室・特別教室・会議室への設置計画に基づく空調機器の設置（％）	担当課調べ	65.99	R1	65.31	65.99	67.22	69.52	70.38	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
 「日田市学校施設長寿命化計画」に基づき学校施設の長寿命化を行ったほか、令和4年度に策定した空調設備設置方針に基づき、特別教室や管理諸室への整備を行った。
 また、学校施設及び屋外体育施設の点検や改修を行うほか、計画的に防犯カメラを整備し、安全・安心な教育環境を確保することができたことから、目標達成とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
 築後48年以上経過した東部中学校校舎の大規模改修工事(令和4年度、令和5年度継続費設定)、築後52年が経過した石井小学校プール改築工事(令和4年度、令和5年度継続費設定)が完了し、計画的な老朽化対策を講じた。
 遊具および体育施設の定期点検を実施するとともに、改修等を行うなど、事故防止対策を講じた。
 学校の統廃合により遠距離通学となった児童生徒の安全・安心な通学手段を確保するため、スクールバスの運行を行うとともに、安全対策としてバスへ置き去り防止安全装置を設置した。
 小中学校の防犯対策強化と不審者侵入の抑止力として、防犯カメラを小学校9校、中学校1校に設置した。
 児童生徒が使用する日田杉を活用した新しい机椅子の計画的な更新にあたって、市内小学校1、2年生に導入を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 令和4年度に策定した空調設備設置方針に基づき、普通教室の空調機の更新や未設置の特別教室等への設置を計画的に行っていく。
 大規模改修については、エレベーターの設置など校舎のバリアフリー化とともに施設の老朽化対策・長寿命化を図ることができた。学校施設の営繕についても計画的に実施し、児童生徒の安全確保に努めることができた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
 学校施設整備及び管理を適切に行うことで、学校生活における児童生徒の安全確保に努めることができた。
 今後は、施設の老朽化対策、校内バリアフリー化や防犯対策など児童生徒の安全確保の施策を計画的に実施する。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 学校施設整備については、「日田市学校施設長寿命化計画」に基づく計画的な大規模改修のほか、空調機器の更新、エレベーターの設置や多機能トイレの設置といったバリアフリー化、教室の電灯などのLED化について事業費の平準化を図りながら計画的に実施していく。
 学校内における防犯対策を強化し、児童生徒の安全・安心な学校生活を確保するため、計画的に防犯カメラを設置する。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	事業名・事業内容	事業費：108,506,319円 <事業内容> ・スクールバス32台の管理運行委託、およびスクールタクシー8路線の運行委託	R3決算	必要性
			111,311	
			R4決算	効率性
			113,486	
			R5決算	有効性
			108,507	
	R6予算	111,952		
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			教育総務課長 伊藤 恭子	
			教育庁教育総務課	
2	事業名・事業内容	事業費：4,427,500円 <事業内容> ・スクールバス安全装置購入（置き去り防止車内確認ブザー） ・スクールバス安全装置取付業務	R3決算	必要性
			7,366	
			R4決算	効率性
			8,169	
			R5決算	有効性
			4,228	
	R6予算	5,737		
	事業開始年度	R3		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	スクールバス車両については、経過年数や走行距離などを考慮し、定期的に更新を行うことで、故障・事故を予防し、長期的な修繕費の抑制を図る。また、車両更新時には安全装置の設置を行う。	教育総務課長 伊藤 恭子	A
			教育庁教育総務課	A
3	事業名・事業内容	事業費：1,349,415円 <事業内容> ・消耗品費、電話料、通信運搬費、警備委託料、コピー機借上料	R3決算	必要性
			1,357	
			R4決算	効率性
			1,303	
			R5決算	有効性
			1,349	
	R6予算	1,409		
	事業開始年度	H22		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			教育総務課長 伊藤 恭子	
			教育庁教育総務課	
4	事業名・事業内容	事業費：107,755,854円 <事業内容> ・燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、各種検査手数料、各種委託料、下水道使用料、宮繕材料費など	R3決算	必要性
			110,289	
			R4決算	効率性
			115,907	
			R5決算	有効性
			107,756	
	R6予算	116,996		
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			教育総務課長 伊藤 恭子	
			教育庁教育総務課	
5	事業名・事業内容	事業費：11,294,563円 <事業内容> ・三芳小学校 通路舗装改修工事 ・三和小学校 職員室空調機取替工事 ・朝日小学校外 遊具施設改修工事 ・日隈小学校 4-1教室空調機取替工事 ・小野小学校 火災受信盤取替工事 ・朝日小学校 受水槽撤去給水直圧工事	R3決算	必要性
			13,912	
			R4決算	効率性
			12,598	
			R5決算	有効性
			11,295	
	R6予算	11,500		
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			教育総務課長 伊藤 恭子	
			教育庁教育総務課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
6	小学校施設整備推進事業 安全・安心して充実した教育環境の確保を図るため計画的に改修等を行うもの	事業費：62,201,801円 <事業内容> ・石井小学校プール改築工事 ・いつま小学校浄化槽改修工事 ・石井小学校教室棟大規模改修実施設計業務 ・石井小学校プール備品購入	R3決算	A
			206,951	
			R4決算	A
			73,450	
			R5決算	A
	62,202	A		
R6予算	A			
18,010				
事業開始年度	H27			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	「日田市学校施設長寿命化計画」に基づいた改修のほか、学校施設のバリアフリー化、空調設備の新設や更新及びトイレの洋式化等についても、事業費の平準化を図りながら計画的に改修していく。		教育総務課長 伊藤 恭子 教育庁教育総務課	
7	中学校管理（施設営繕費） 学校営繕調査に基づき、緊急性の高い事業から工事を実施するもの	事業費：6,379,670円 <事業内容> ・三隈中学校 職員室空調機取替工事 ・東有田中学校 職員室空調機取替工事 ・戸山中学校 正門扉取替工事 ・東部中学校 屋外体育施設改修工事 ・東有田中学校 屋内運動場男子更衣室漏水床張替工事 他3件	R3決算	A
			6,196	
			R4決算	A
			6,246	
			R5決算	A
	6,380	A		
R6予算	A			
6,500				
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	「日田市学校施設長寿命化計画」に基づいた改修のほか、学校施設のバリアフリー化、空調設備の新設や更新及びトイレの洋式化等についても、事業費の平準化を図りながら計画的に改修していく。		教育総務課長 伊藤 恭子 教育庁教育総務課	
8	中学校施設整備推進事業 安全・安心して充実した教育環境の確保を図るため計画的に改修等を行うもの	事業費：126,622,480円 <事業内容> ・東部中学校校舎改修工事 ・南部中学校管理教室棟大規模改修実施設計業務 ・三隈中学校武道場改修実施設計業務 ・東部中学校備品購入	R3決算	A
			162,380	
			R4決算	A
			150,599	
			R5決算	A
	126,623	A		
R6予算	A			
48,594				
事業開始年度	H27			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	「日田市学校施設長寿命化計画」に基づいた改修のほか、学校施設のバリアフリー化、空調設備の新設や更新及びトイレの洋式化等についても、事業費の平準化を図りながら計画的に改修していく。		教育総務課長 伊藤 恭子 教育庁教育総務課	
9	小中学校机・椅子更新事業 小中学校で児童生徒が使用している学習机・椅子は平成14年度から順次導入し、古いものでは導入から20年が経過し、劣化が進んでいるため全面的に更新するもの。	事業費：50,611,000円 <事業内容> 小・中学校の老朽化した学習机・椅子を更新するもの 日田家具工業会が製品開発した学習机・椅子を市内17校の小学校の1年生と2年生を対象に整備。 学習机・椅子 1,070セット	R3決算	A
			R4決算	A
			4,730	
			R5決算	A
	50,611	A		
R6予算	A			
54,160				
事業開始年度	R4			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	更新時の経過年数が古いものから計画的に、全小中学校の児童・生徒用の机・椅子を更新していく。		教育総務課長 伊藤 恭子 教育庁教育総務課	
10	小中学校防犯対策強化事業 小中学校の防犯対策を強化するとともに、学校施設への不審者侵入の抑止力として、市内の全小中学校に防犯カメラの設置を行うもの。	事業費：27,205,200円 <事業内容> 学校施設防犯カメラ整備工事（小学校9校、中学校1校）	R3決算	A
			R4決算	A
			3,476	
			R5決算	A
	27,206	A		
R6予算	A			
19,756				
事業開始年度	R4			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	学校と協議を行い、最適な位置に防犯カメラの設置を行う。また、保護者及び地元自治会へ広く周知する。		教育総務課長 伊藤 恭子 教育庁教育総務課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
11	事業名・事業内容	事業費：95,469,364円 <事業内容> 中学校の管理運営に関する費用 ・燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、各種検査手数料、各種委託料、下水道使用料、営繕材料費など	R3決算 84,724	必要性	
			R4決算 91,762		効率性
			R5決算 95,469	有効性	
			R6予算 91,161		
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 教育総務課長 伊藤 恭子 教育庁教育総務課	
12	事業名・事業内容	三和小学校 電灯変圧器取替	R3決算	必要性	
			R4決算		効率性
			R5決算 976	有効性	
			R6予算 2,675		
	事業開始年度	R5			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 教育総務課長 伊藤 恭子 教育庁教育総務課	
現状維持	高圧電気設備の中でも、特に区分開閉器については、故障や劣化による事故等が原因で、周辺の住宅施設などへ広範囲に停電を引き起こす恐れがあるため、適宜更新を行っていく必要がある。				
13	事業名・事業内容	東部中学校 電灯変圧器取替	R3決算	必要性	
			R4決算		効率性
			R5決算 1,291	有効性	
			R6予算 5,701		
	事業開始年度	R5			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 教育総務課長 伊藤 恭子 教育庁教育総務課	
現状維持	高圧電気設備の中でも、特に区分開閉器については、故障や劣化による事故等が原因で、周辺の住宅施設などへ広範囲に停電を引き起こす恐れがあるため、適宜更新を行っていく必要がある。				
14	事業名・事業内容	事業費：22,664,290円 <事業内容> 公立学校施設災害復旧事業（教育総務課） 令和5年7月豪雨により被害を受けた学校施設の復旧を行うもの。 小野小学校 校舎及び体育館床下清掃消毒 他11件 朝日小学校 特別教室床下清掃 他2件 大明中学校 土砂撤去 いつま小学校 スクールバス車庫土砂撤去 他1件	R3決算	必要性	
			R4決算		効率性
			R5決算 22,665	有効性	
			R6予算		
	事業開始年度	R5			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 教育総務課長 伊藤 恭子 教育庁教育総務課	
廃止・完了	今後も、引き続き早期復旧等を行いながら、子どもたちの安全な学習環境を整えていく。				
15	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁学校教育課
	主要施策	③	安全・安心な教育環境の確保	教育次長 瀬口 英隆

目指すべき姿	学校生活における児童生徒の安全確保
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	学校内外における児童生徒の安全対策の充実
------------------	----------------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
学校安全ボランティア（スクールガード）の人数（人）	日田市教育行政実施方針	675	R1	696	633	649	633	633	未達成
日田市学校情報携帯メール配信システムの登録件数（件）	日田市教育行政実施方針	4,765	R1	7,060	7,615	7,900	5,434	5,663	達成
学校の立地環境等に応じた防災教育の実施率（％）	日田市教育行政実施方針	100	R1	100	100	100	100	100	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
 学校安全ボランティア（スクールガード）の人数については、昨年度から増加はなかったが、メール配信システムの登録件数については目標値を達成していること、及び防災教育の充実については、計画的な防災訓練と学校の実態に即した学校安全危機管理マニュアルの見直しや防災教育コーディネーターを中心とした研修が実施できたことから、相当程度進展ありと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
 学校安全ボランティア（スクールガード）については、年度初めに小学校464人、中学校169人の計633人に委嘱し、登下校中の児童生徒の安全確保に努めた。
 また、既読確認機能が付いた学校情報携帯メール配信システムを活用し、大雨や積雪による臨時休業や登校時刻の変更に係る連絡等について迅速かつ確実な情報伝達を図った。
 防災教育の実施については、梅雨期・台風期を想定した避難訓練や引き渡し訓練、緊急連絡網訓練等、実践的な防災教育を市内全小中学校において実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 学校安全ボランティア（スクールガード）の委嘱人数については、各学校における育友会・PTAの全面的な協力及び学校運営協議会との連携により人材確保を図っており昨年度と同じ人数であったが、目標値には達することができなかった。
 学校情報携帯メール配信システムの登録者数については、学校連絡網としての運用により保護者の登録率は高く、目標値も上回った。
 また、防災教育の充実については、計画的な避難訓練はもちろん、地域や家庭と連携した緊急連絡網訓練や保護者への引き渡し訓練の実施等により、小中学校だけではなく、保護者や地域の方々の防災意識も高まってきている。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
 学校安全ボランティア（スクールガード）による登下校の見守り活動、新たな学校情報携帯メール配信システムの導入、地域の実情に応じた防災訓練の実施等により、学校生活における児童生徒の安全確保に向けた取組を実施してきた。
 今後も、適切な学校情報の配信を行うとともに、登下校の見守り活動の充実や地域と連携した防災訓練の実施に向けて、学校運営協議会と連携しながら人材確保や地域との綿密な連携を図る。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 学校安全ボランティア（スクールガード）による見守り活動の充実による交通安全等、登下校の安全確保が推進されるよう、学校運営協議会と連携しながら、スクールガードの人材の確保に努めていく。
 学校の情報配信に関しては、令和4年6月からメール配信の新システムを導入して配信対象者を保護者等に限定したことにより、秘匿性の高い情報もメールで配信することが可能となったが、公民館関係者など地域の方々への情報提供等が必要な場面も生じたことから、随時登録要件の検討を行い、新しいシステムの機能を活用した迅速かつ確実な連絡体制の構築を図っていく。
 地域の実情に応じた防災教育の充実による防災対策の強化等については、教職員の研修の機会を充実させていくとともに、地域と連携した活動等、実践的な防災訓練の実施を推進する。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 登下校時に通学路等の巡回を行う学校安全ボランティア（スクールガード）の保険料等の経費	・スクールガード委嘱者数 小学校：464名 中学校：169名	R3決算	必要性
			178	
			R4決算	効率性
			182	
			R5決算	有効性
	178			
R6予算	178			
事業開始年度	H19	評価者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		学校教育課長 阿部 一徳	
			教育庁学校教育課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
2	学校情報携帯メール配信事業 災害等の緊急情報や学校情報等、児童生徒の安全確保や学校教育活動に関する情報について、保護者の携帯電話等にメールで配信するための経費	登録件数 新システム 5,663件（R6.3.31時点） システム利用手数料 （143,000円/月×12月） 新システム 計 1,716,000円 ※秘匿性の高い情報配信を可能とすることや、確実な情報伝達のために既読機能を付加するシステム改善を行った。	R3決算	必要性
			2,244	
			R4決算	効率性
			1,848	
			R5決算	有効性
	1,716			
R6予算	1,716			
事業開始年度	H22	評価者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		学校教育課長 阿部一徳	
			教育庁学校教育課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
3	中学校部活動送迎支援事業 学校教育活動の一環と明記された「部活動」における公式試合等の送迎バス経費	・対象 市中体連、市新人戦、県新人戦（左記のための小規模校合同練習含む）、音楽コンクール、中体連駅伝、県駅伝（試走のみ）	R3決算	必要性
			4,219	
			R4決算	効率性
			4,858	
			R5決算	有効性
	4,587			
R6予算	6,740			
事業開始年度	H25	評価者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		学校教育課長 阿部 一徳	
			教育庁学校教育課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
4				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度		評価者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
5				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度		評価者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項			

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁教育総務課
	主要施策	④	教育環境の整備	教育次長 瀬口 英隆

目指すべき姿	ICT環境や複式学級の解消、就学援助制度など充実した教育環境の整備
--------	-----------------------------------

主要施策に対する 主な取組	ICTによる教育環境整備の推進
------------------	-----------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
セキュリティ研修の実施(回)	目黒市立中学校教育情報化推進計画	1	RI	1	1	1	2	1	達成
普通教室の無線LAN環境整備率(%)	担当課調べ	100	RI	95	100	100	100	100	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
無線LAN環境の整備率は100%を達成しており、令和5年度も引き続き、通信環境の改善を行った。セキュリティ研修についても、令和4年度から「学校ICT研修」と名前を変え、内容や受講対象者を拡充しており、令和5年度も計画どおりに実施できたことから、目標達成とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
無線LAN環境については、令和3年度に実施したネットワーク調査の結果をもとにネットワーク環境の改修を行い改善を図った。日常的なタブレット端末の持ち帰りに対応するため、自宅のWi-Fi環境が整っていない家庭に貸し出すためのモバイルWi-Fiルータを整備し、必要とする家庭への貸与を行った。
セキュリティ研修は例年教頭のみを対象とした講習を行っていたが、令和4年度からはオンライン開催とし、教頭とICT主任の2名の他に希望する教職員に受講してもらうとともに、研修の内容についてもこれまで情報セキュリティを中心としていたものに学校ICT環境について知ってもらうための内容を追加するなどの見直しを行っており、令和5年度も継続して実施することができた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
ネットワーク環境の改修を行った学校では、通信速度と通信環境が改善し、通信の不調によるトラブルが減少した。
モバイルWi-Fiルータの貸与により、自宅への端末持ち帰りが可能となり自宅学習におけるタブレット端末の活用が進んだものの、自宅でWi-Fi環境を整備する家庭が増え、ルータの貸与数は減少傾向にある。
セキュリティ研修については、教頭とICT主任の2名以上に受講してもらったこと、オンライン開催により希望する教職員も一緒に受講できたことに加え、研修の内容も見直しを行ったことで、教職員の理解を深めることができた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
令和2年度から本格的に始まったGIGAスクール構想により学校のICT環境整備が大きく進んだ。今後は整備したタブレット端末とネットワーク環境の定期的な更新や安定稼働に向けた整備を進めるとともに、デジタル教科書の活用などによる利用頻度の増大に合わせて通信環境の強化、改良を重ねていく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
ICT環境については技術革新やニーズの変化が著しいため、最新情報の収集や現環境の安定稼働に努めつつ、整備したタブレット端末の利用状況やネットワーク環境を把握しながら、より効果的・効率的な環境の整備を図る。
また、学校のICT環境整備が進むことにより、これまで重点的に指導していたセキュリティに対する知識や意識づけだけでなく、学校ICT環境を理解し適切な利活用を行うことが必要となるため、研修については内容を見直ししながら継続して実施する。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	校務用コンピュータ管理運営事業 教職員用コンピュータに係る管理運営を行うもの	事業費：39,334,977円 <事業内容> ・プリンタトナー購入費、修繕料、通信費、保守委託料、ウイルスソフト使用料、ネットワーク利用負担金	R3決算	必要性	
			42,378		
			R4決算	効率性	
			42,100		
			R5決算	有効性	
			39,335		
R6予算	44,712				
事業開始年度	H22	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
事業の方向性			教育総務課長 伊藤 恭子		
				教育庁教育総務課	
2	校務用コンピュータ管理運営事業（臨時費分） 小中学校教職員が利用する校務用コンピュータ環境について、機器の設定・保守、更新などを定期的に行うことで、安定的な運用を図るもの	事業費：25,950,512円 <事業内容> ・小中学校職員室プリンタリース ・シンクライアントシステムIaaS環境更新 ・リモート接続用サーバー更新 ・小中学校図書室用パソコン等更新（リース） ・学校ホームページ更改負担金	R3決算	必要性	B
			713		
			R4決算	効率性	A
			15,270		
			R5決算	有効性	A
			25,951		
R6予算	22,194				
事業開始年度	R2	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
事業の方向性			教育総務課長 伊藤 恭子		
現状維持	今後もICT機器の定期的な更新や安定稼働のためには、保守や運用支援が必要であり、効果的かつ効果的な更新計画を立て、環境の維持に努める。		教育庁教育総務課		
3	ICT教育環境整備事業 平成28年度に策定した「日田市教育情報化推進基本計画」に則り学校のICT教育環境を整備するもの	事業費：100,705,240円 <事業内容> ・市内小中学校の無線LAN環境の運用支援 ・市内小中学校の無線LAN環境の改修 ・小学校教員、中学校教員及び小中学校児童生徒へのICT教育用タブレット端末整備（機器リース） ・自宅への持ち帰り学習を推進するための貸出用モバイルWi-Fiルーターの運用	R3決算	必要性	A
			92,439		
			R4決算	効率性	A
			135,493		
			R5決算	有効性	A
			100,706		
R6予算	87,800				
事業開始年度	H29	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
事業の方向性			教育総務課長 伊藤 恭子		
現状維持	デジタル教科書の利用などICT機器の活用が進んでいるため、今後も安定的なWi-Fi環境の提供について、既存機器の維持だけでなく新技術なども積極的に取り入れ更なるWi-Fi環境の増強を図っていく。		教育庁教育総務課		
4	校務用情報システム管理運営事業 教職員が使用する校務用インターネットシステム等の管理運用を行うもの	事業費：10,766,136円 <事業内容> ・校務用インターネットシステムIaaS利用料 ・日田市校務支援システム運用支援業務 ・校務用インターネットシステム運用支援業務	R3決算	必要性	B
			9,401		
			R4決算	効率性	A
			16,576		
			R5決算	有効性	A
			10,767		
R6予算	10,803				
事業開始年度	H30	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
事業の方向性			教育総務課長 伊藤 恭子		
現状維持	校務インターネット環境については、国、県や他市の取り組みを参考にしながら、環境の安定稼働や最適化に向けた取り組みを進める。		教育庁教育総務課		
5	小学校教育用コンピュータ管理運営事業 小学校教育用コンピュータに係るネットワークの管理運営を行うもの	事業費：578,960円 <事業内容> ・小学校15校分（小中一貫校分は中学校で計上）で使用しているパソコンやプロジェクト等の修繕 ・小学校のパソコン教室のパソコン機及び椅子の廃棄	R3決算	必要性	
			179		
			R4決算	効率性	
			228		
			R5決算	有効性	
			579		
R6予算	110				
事業開始年度	H26	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
事業の方向性			教育総務課長 伊藤 恭子		
				教育庁教育総務課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
6	中学校教育用コンピュータ管理運営事業 中学校教育用コンピュータに係るネットワークの管理運営を行うもの	事業費：898,933円 <事業内容> ・中学校12校分で使用しているパソコンやプロジェクタ等の修繕、備品購入 ・パソコン教室の運用支援	R3決算	必要性
			9,332	
			R4決算	効率性
			3,843	
			R5決算	有効性
	899			
R6予算	863			
	事業開始年度	H26		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			教育総務課長 伊藤 恭子	
			教育庁教育総務課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
7				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
8				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
9				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
10				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁教育総務課、教育庁学校教育課
	主要施策	④	教育環境の整備	教育次長 瀬口 英隆

目指すべき姿	複式学級の解消、就学援助制度など充実した教育環境の整備
--------	-----------------------------

主要施策に対する 主な取組	複式学級の解消による教育環境の充実 就学援助や公費負担による学力定着補助教材の購入等、就学支援に関する事業の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
複式学級のある学校数(校)	担当課調べ	0	R1	0	0	0	0	0	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
測定指標の「複式学級のある学校数」の目標値を達成するとともに、経済的な理由による就学や進学が困難な児童生徒の保護者に対し、奨学資金の貸与や就学援助、通学補助等の必要な支援を行うことにより、安心して学べる教育環境の整備を図ることができたことから目標達成と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
県の基準では複式学級編成となる小野小学校・前津江小学校・津江小学校・いつま小学校に市費雇用による教員を配置し、複式学級を解消した。保護者に対する支援として、要保護準要保護就学援助事業及び特別支援学級就学奨励事業により、延べ1,299名に対し入学準備金や学用品費、給食費等の支給を行うとともに、学力定着に必要な補助教材を公費で購入した。
学生に対する支援としては、奨学資金貸付事業により120名に対し奨学金の貸与を行うとともに、学生の保護者への支援として16名に入学準備金の貸与を、また、高校生就学援助事業により4名に対し下宿に係る費用の補助を行った。
そのほか、学校に対する支援として、教育環境の充実を図るため、私立高等学校2校と定時制高等学校1校に補助金を交付した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
すべての学校で複式学級を解消するという指標を達成することができた。
また、経済的負担を軽減するための就学支援事業については、支援が必要な方に実施することができた。
補助教材の公費購入については、令和4年度から紙媒体の教材に加えてA Iドリルを導入し、紙媒体とデジタル教材の両方を活用している。今後については、それぞれの教材の長所を生かした、より効果的な活用への分析が必要である。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
複式学級については、市費雇用による教員を配置することで解消ができていたため、今後も同様の取組を続けていく。
各種支援事業については、市報やホームページ等を通じて制度の周知に努めており、今後も必要な方に必要な支援が届くよう、制度周知を図るとともに、適宜、必要な支援の検討を行っていく。
補助教材の公費購入については、保護者の経済的負担の軽減に大いに役立っており今後も継続が必要な事業であると思われるが、A Iドリルという新たな教材も出現してきたことから、今後は、A Iドリルの効果について分析を進めながら、社会的情勢も注視しつつ、保護者の経済的負担の軽減に努める。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
教育の機会均等や教育効果の向上を図るため、県の基準で複式学級編成となる学校については、引き続き市費雇用による複式学級解消教員を配置し、複式学級の解消を行う。
今後も各種支援事業の対象者の把握と制度周知に努めるとともに、社会情勢の注視や他市の事例等の調査を行い、制度の見直しや必要な支援の検討を行う。
補助教材の公費購入については、A Iドリルと紙媒体の教材とのより効果的な併用について検討を進めていく。
また、奨学資金制度の継続的な運用を図るため、口座振替手続の促進などによる収納率の向上に努めるとともに、若年者の返済負担の軽減を図るため、給付型奨学金の創設について検討する。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	奨学資金貸付事業 向学心に富みながら、経済的理由により高等学校等に就学困難な者に対して、学資を貸与するもの	・貸与内容 高校（自宅）：月額 8,000円 高校（自宅外）：月額15,000円 高専：月額17,000円 専修、大学：月額30,000円 ・貸与実績 貸与者数：奨学金120名、入学準備金16名 ・貸与額：42,524,000円	R3決算	必要性
			81,903	
			R4決算	効率性
			83,368	
			R5決算	有効性
82,560				
R6予算	89,553			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			教育総務課長 伊藤恭子	
			教育庁教育総務課	
2	高校生就学援助事業 市内高校に進学する生徒の保護者で上津江町及び中津江村に住所を有するものに対して、下宿等に係る経費の一部を補助するもの	・下宿・寮等の費用から35,000円を控除した額 月額上限：13,000円／親戚宅8,000円 ・交付者数 4名 1年生 2名、2年生 1名、3年生 1名	R3決算	必要性
			694	
			R4決算	効率性
			551	
			R5決算	有効性
400				
R6予算	780			
事業開始年度	H21			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
見直し	対象者が減少しているものの保護者の経済的負担軽減のために必要な事業であり、また、市内高校への進学支援という観点から、近年の物価高騰を背景とした下宿費等の実情を精査し、見直しを行う。		教育総務課長 伊藤恭子	
			教育庁教育総務課	
3	教育振興費（学校補助） 私立高等学校及び日田高等学校定時制の教育環境の充実に要する経費に対して、補助金を交付するもの	・補助内容 ①私立高等学校補助金：教育環境整備に対し、上限140千円 ②日田高校定時制補助金：特別活動に対し、上限80千円 ・補助実績 ①2校：280千円 ②1校：80千円	R3決算	必要性
			330	
			R4決算	効率性
			360	
			R5決算	有効性
360				
R6予算	360			
事業開始年度	S31			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	補助団体の事業状況を確認の上、補助金の適正化に関するガイドラインに基づいて整備した交付要綱に沿って対象事業の実績を精査し、適正な運用を図っていく。		教育総務課長 伊藤恭子	
			教育庁教育総務課	
4	小学校通学補助事業 学校統廃合により遠距離通学することになった児童、及び片道4km以上の遠距離から通学する児童の保護者負担を軽減するため補助するもの	・補助金給付 対象校：光岡小学校 対象者：3名 補助金額：18,000円	R3決算	必要性
			12	
			R4決算	効率性
			18	
			R5決算	有効性
18				
R6予算	18			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	義務教育における遠距離通学児童への通学手段の確保であることから、事業継続するとともに、他市事例等の調査研究を行う。		教育総務課長 伊藤恭子	
			教育庁教育総務課	
5	中学校通学補助事業 学校統廃合により遠距離通学することになった生徒、及び片道6km以上の遠距離から通学する生徒の保護者負担を軽減するため補助するもの	・定期券給付 対象校：戸山中学校 対象者：8名 補助金額：1,363,820円 ・補助金給付 対象校：三隈中学校、南部中学校、北部中学校、東有田中学校 対象者：6名 補助金額：46,400円 ・タクシー等借上料 対象校：戸山中学校 対象者：8名 44,080円	R3決算	必要性
			1,474	
			R4決算	効率性
			1,132	
			R5決算	有効性
1,455				
R6予算	1,500			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	義務教育における遠距離通学生徒への通学手段の確保であることから、事業継続するとともに、他市事例等の調査研究を行う。		教育総務課長 伊藤恭子	
			教育庁教育総務課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	教育委員会運営費	・教育委員の報酬、研修旅費、交際費など	R3決算	必要性	
	教育委員の報酬や旅費、交際費等に係る経費		3,195		
			R4決算	効率性	
			3,214		
			R5決算	有効性	
			3,098		
事業開始年度	H17	R6予算	3,574		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			教育総務課長 伊藤恭子		
			教育庁教育総務課		
7	事務局運営費	・教育事務点検評価報告書作成経費、一般旅費、公用車管理費、各種負担金など	R3決算	必要性	
	教育総務課の総務的経費		2,824		
			R4決算	効率性	
			3,090		
			R5決算	有効性	
			3,865		
事業開始年度	H17	R6予算	4,113		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			教育総務課長 伊藤恭子		
			教育庁教育総務課		
8	複式学級解消教員の市費配置事業	・対象校・配置教員数 小野小2名・前津江小1名・津江小1名・いつま小1名：計5名	R3決算	必要性	A
	大分県教育委員会の学級編成基準により複式学級となる小学校を対象に、複式学級の解消を図るため、市費雇用教員を配置するもの		18,981		
			R4決算	効率性	A
			29,838		
			R5決算	有効性	A
			26,318		
事業開始年度	H25	R6予算	35,749		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	教育の機会均等と教育効果の向上を図るため、全市的な取組として今後も継続する。		学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
9	特別支援学級就学奨励事業（児童）	◎R5年度実績 認定人数 41名 支給額 1,178,569円	R3決算	必要性	
	特別支援学級に在籍する児童並びに通級指導教室に通級する児童の保護者に対して就学に必要な経費の一部を援助する事業		909		
			R4決算	効率性	
			1,037		
			R5決算	有効性	
			1,179		
事業開始年度	H17	R6予算	675		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
10	要保護準要保護就学援助事業（児童）	◎R5年度実績 （要保護） 認定人数 13人 （準要保護） 就学援助費 574人 入学準備金 90人 総支給額 45,326,383円	R3決算	必要性	
	経済的理由により就学が困難と認められる児童に対して、学用品費、給食費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。		47,920		
			R4決算	効率性	
			46,255		
			R5決算	有効性	
			45,327		
事業開始年度	H17	R6予算	23,783		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
11	特別支援学級就学奨励事業（生徒） 特別支援学級に在籍する生徒並びに通級指導教室に通級する生徒の保護者に対して就学上必要な経費の一部を援助する事業	◎R5年度実績 認定人数 20名 支給額 963,651円 ◎対象費目 学用品費等購入費、校外活動費（宿泊あり・なし）、新入学学用品費、修学旅行費、学校給食費、通学交通費、オンライン学習通信費等	R3決算	必要性	
			528		
			R4決算	効率性	
			737		
			R5決算	有効性	
964					
R6予算	850				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
12	要保護準要保護就学援助事業（生徒） 経済的理由により就学が困難と認められる生徒に対して、学用品費、給食費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る	◎R5年度実績 （要保護） 認定人数 16人 （準要保護） 就学援助費 412人 入学準備金 133人 給支給額 51,103,059円 ◎対象費目 学用品費等、校外活動費（宿泊あり・なし）、入学準備金、修学旅行費、学校給食費、クラブ活動費、PTA会費、オンライン学習通信費、医療費	R3決算	必要性	
			45,589		
			R4決算	効率性	
			47,740		
			R5決算	有効性	
51,104					
R6予算	38,462				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
13	小学校確かな学力育成支援事業 市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入、AIドリルの活用と合わせて、「英検ESG」の受験料助成を行い、学力定着・向上を図るもの	・学力調査（R6.1月実施） 小1～3：2科目 小4～6：4科目 ・補助教材購入補助（実績・1人あたり金額） 1年 4,668円 2年 5,289円 3年 3,488円 4年 3,443円 5年 4,406円 6年 4,381円 ・AIドリル（対象学年：3～6年生） ・チャレンジ英語（英検ESG受験料全額補助） 6年生対象 受験者数515人 ※令和5年度は英検協会より無償提供	R3決算	必要性	A
			24,432		
			R4決算	効率性	B
			25,446		
			R5決算	有効性	A
24,572					
R6予算	25,623				
事業開始年度		H27			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		各学校が1月時点での学力定着状況を把握し、次年度までに補充が必要な部分を明確にして指導を行うためにこの取組は重要である。引き続きAIドリルと紙媒体教材を併用し、より効果的・効率的な内容となるよう分析を行いながら事業継続する。	学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
14	中学校確かな学力育成支援事業 市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入、AIドリルの活用と合わせて、「英語検定」の受験料助成を行い、学力定着・向上を図るもの	・学力調査（R6.1月実施） 中1～2：5科目 ・補助教材購入補助（実績・1人あたり金額） 1年 5,543円 2年 6,696円 3年 14,298円 ・AIドリル（対象学年：1～2年生） ・チャレンジ英語（英検検定料全額助成） 2年生対象 受験者数526人	R3決算	必要性	A
			22,681		
			R4決算	効率性	B
			24,213		
			R5決算	有効性	A
24,008					
R6予算	23,112				
事業開始年度		H27			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		各学校が1月時点での学力定着状況を把握し、次年度までに補充が必要な部分を明確にして指導を行うためにこの取組は重要である。引き続きAIドリルと紙媒体教材を併用し、より効果的・効率的な内容となるよう分析を行いながら事業継続する。	学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
15			R3決算	必要性	
			R4決算	効率性	
			R5決算	有効性	
R6予算					
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁学校教育課
	主要施策	⑤	家庭・地域と協働した学校づくりの推進	教育次長 瀬口 英隆

目指すべき姿	家庭・地域と協働した学校づくりの推進
--------	--------------------

主要施策に対する 主な取組	学校評価等の活用 コミュニティ・スクールの推進
------------------	----------------------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率 小学校 (%)	日田市教育行政実施方針	100	R1	83	72	83	89	94	未達成
学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率 中学校 (%)	日田市教育行政実施方針	100	R1	83	75	92	83	92	未達成
CS意識調査において「特色ある学校づくりが進んでいる」と肯定的回答を示す委員の割合 (%)	担当課調べ	96	R1	96.2	93	90.7	96.6	97.1	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
コミュニティ・スクールの活動の中心となる学校運営協議会での熟議が浸透していき、それぞれの地域の実態、学校の状況に応じた家庭・地域と連携した特色ある取組を進めることができた。学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率は未達成であったが、昨年度よりも実施率が向上していること、実際に会議や会に参加した運営協議会委員のほとんどが「特色ある学校づくりが進んでいる」と肯定的に捉えていることから、相当程度進展ありと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

各学校運営協議会に対して学校教育課の指導主事が年1回以上参加し、指導・助言を行うことにより、運営協議会の一層の充実を図った。
また、12月にコミュニティ・スクール推進協議会(各学校の担当による実践交流会)を開催し、学校運営協議会委員のアンケート結果を報告するとともに、各学校運営協議会の好事例の共有を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

令和5年度の学校運営協議会の実施回数は、前年度同様平均4.4回であった。実施回数に増減はないが、学校運営協議会委員の意識調査において肯定的な回答を示す委員の割合が増加し、学校の諸課題について共有され熟議が進んでいることが、目標を達成できた要因と考える。令和2年度に市内全ての小中学校に学校運営協議会が設置された当初は「防災教育・安全管理」の分野が取組の中心であったが、地域人材を活用した「学習支援」の取組も増えてきている。年に1回のコミュニティ・スクール推進協議会を開催し、取組事例の交流等を行い、市全体で好事例を共有できたことが、取組の拡充にもつながったと考えられる。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

令和2年度に市内全ての小中学校に学校運営協議会が設置されたものの、コロナ禍において、学校運営協議会が開催中止や書面開催となるなど、十分な活動ができない時期もあった。しかし、各学校がそれぞれの実態に応じた形で取組を進めることができたことにより、各学校において、保護者・地域と連携した特色ある学校づくりが進んでいる。
今後は、学習支援等、地域人材の発掘と一層の活用により、家庭・地域と協働した学校づくりの推進を目指す。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

学校評価を活用し、学校・保護者・地域が共通認識のもと、目標達成に向けて引き続き協働して取り組んでいく。
また、コミュニティ・スクールの推進による特色ある学校づくりについては、学校・保護者・地域が共通認識のもと、各学校運営協議会の実態に応じた取組を段階的に推進していく。
今後については、各学校で、「地域連携年間活動計画」を策定し、地域資源(人材・行事・自然)の活用をより計画的に行えるようにする。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	コミュニティ・スクール運営事業 学校運営に地域の人々や保護者が参画することで、学校運営に地域のニーズを反映させ、地域の特色を生かした学校づくりと子どもの健全育成を図る	学校運営協議会設置校 30校 うち、小中合同学校運営協議会設置校 4校	R3決算	必要性	
			1,688		
			R4決算	効率性	
			1,622		
			R5決算	有効性	
			1,761		
R6予算	2,651				
	事業開始年度	H28			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部一徳		
			教育庁学校教育課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁学校給食課
	主要施策	⑥	安全・安心な学校給食の提供	教育次長 瀬口英隆

目指すべき姿	安全かつバランスの取れた学校給食の提供
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	安全かつバランスの取れた給食の提供 学校給食施設の適正な維持管理と効率的な運用
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
学校給食業務稼働率 (%)	学校給食事務の手引き	100	R1	100	100	99.2	100	100	達成
地産地消の割合 (日田農産物・重量ベース) (%)	教育行政実施方針	55	R1	55	39.8	23.1	47.7	43.2	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
学校給食業務稼働率については、前年度に続き100%の稼働を達成することができた。
一方で日田産農産物の地産地消率については、前年度に比べ4.55ポイント減少した。しかし、学校給食検討会議等において地産地消率の状況報告を行い、生産者情報の収集と確保に努めたこと、また、ホームページを活用した生産者募集なども行ったことから、相当程度進展ありと判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

「安全かつバランスの取れた給食の提供」については、学校給食摂取基準に則し、多様な食品を組み合わせ栄養バランスのとれた学校給食の提供に努めている。また、主食の米は日田産を指定しているほか、「地場産給食の日」や「学校給食1日まるごと大分県の日」等と設け、日田産や県内産を優先し地産地消を推進するとともに、新たな生産者の発掘に努めた。調理については、調理員への調理器具類の日常点検の強化・目視や清掃の徹底に加え、食材納入業者へも異物混入防止や衛生管理の徹底をお願いする等食材の安全性の確保に努めた。
物価上昇に伴う食材の高騰分については、前年度と同様に国からの交付金を活用し、これまで通りの安全かつバランスのとれた給食の提供に努め、保護者の負担軽減にも取り組んだ。「学校給食施設の適正な維持管理と効率的な運用」については、設備等の更新計画に基づき計画的な更新を行っており、令和5年度は学校給食センターや津江調理場等の設備整備を行うとともに、調理・配送業務の委託業者等と連携し効率的な運用を図りながら取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

学校給食業務稼働率については、機器類の点検・更新を適切に実施し、前年度に続き、稼働率100%を達成できた。また、今年度は、プラスチック片が混入する事例が発生したことから、受託業者とともに目視の徹底等再発防止に取り組んだ。
地産地消率については、米と野菜等農産物の重量ベースで出しており、米については、概ね100%の日田産の米を使用することができた。一方で野菜等においては、大山学校給食共同調理場を前津江学校給食共同調理場に統合したことにより、大山町在住生産者の農産物の納品が難しかなり発注できなくなったこと等から前年度を下回ることとなった。
また、食材の確保においては、食材価格の高騰に対して国の交付金を活用し、食材の質を落とすことなく、引き続き安全かつバランスのとれた給食を提供することができた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

地産地消の割合については、天候の影響による不作等によって割合が大きく変動するといった側面もあるが、引き続き地場産の食材を取り扱う生産者(納入業者)の確保に努め、目標の達成に向けて取り組んだ。
学校給食業務の稼働率については、新型コロナウイルス感染症の影響によって、令和3年度は目標を達成することができなかったが、他の年度は達成することができている。100%稼働率達成に向けて、調理員などへの調理器具類の日常点検の強化・目視や清掃の徹底に加え、給食施設や厨房機器・調理器具の点検・更新を実施した。また、食材納入業者へも異物混入防止や衛生管理の徹底を行った。
また、学校給食施設については、施設の在り方等について検討を行い、今後の学校給食のめざす方向とそれを実現するための基本的な事項をまとめるために、日田市学校給食基本方針を策定した。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

関係部署と連携して、日田産食材を取り扱う個人などの生産者(納入業者)の選定確保に努め、地場産食材の使用度を高めていくことにより地産地消を推進していく。
また、今後も計画的に給食施設や厨房機器・調理器具の点検・更新を実施し、安全・安心な学校給食の提供を行う。
なお、令和7年度からの食物アレルギー対応食提供に向けた取組として、IHコンロなどの設備や対象者一人ひとり専用のフードジャー等の整備を行う。
学校給食施設については、今後も、老朽度や児童生徒数の推移を考慮し、日田市公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、「日田市学校給食基本方針」に基づき、中長期的な計画を作成したうえで効率的な運営を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	学校給食センター管理費（経常費） 学校給食センターの管理運営費	・給食対象人員（令和5年6月） 4,982人（小学校13校、中学校7校・県立日田支援学校1校）	R3決算	必要性	
			143,198		
			R4決算	効率性	
			154,265		
			R5決算	有効性	
	160,844				
R6予算	175,627				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			学校給食課長 本川 明		
			教育庁学校給食課		
2	学校給食調理場管理費 学校給食共同調理場（天瀬・前津江・津江）の管理運営費	・給食対象人員（令和5年6月） 天瀬 178人（小学校2校・中学校2校） 前津江 237人（小学校2校・中学校2校） 津江 82人（小学校1校・中学校1校）	R3決算	必要性	
			64,098		
			R4決算	効率性	
			69,245		
			R5決算	有効性	
	62,128				
R6予算	70,911				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			学校給食課長 本川 明		
			教育庁学校給食課		
3	学校給食調理場設備整備事業 老朽化した厨房機器、設備の計画的な更新等	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な更新等 天瀬学校給食共同調理場 テーブル型冷凍庫 他 前津江学校給食共同調理場 ガス立体炊飯器・ガスローレンジ 他	R3決算	必要性	A
			1,667		
			R4決算	効率性	A
			16,493		
			R5決算	有効性	A
	1,435				
R6予算	2,580				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	機器類の更新計画に基づき計画的に更新を行っていく。		学校給食課長 本川 明		
			教育庁学校給食課		
4	学校給食センター設備整備事業 老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等 日田市学校給食センター 炊飯装置 制御盤インバーター修理 水切移動台キャスター（14台分）修理 配送コンテナ扉（3台）修理 他	R3決算	必要性	
			2,986		
			R4決算	効率性	
			7,977		
			R5決算	有効性	
	4,993				
R6予算	4,979				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			学校給食課長 本川 明		
			教育庁学校給食課		
5	学校給食センター大規模設備更新事業 老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等 日田市学校給食センター 炊飯ライン反転ブロック修理 他 以下の業務については、部品等の納期に時間を要することが判明し、令和6年度へ繰越 消毒保管機更新工事 給食配送車 更新（1台）	R3決算	必要性	A
			7,000		
			R4決算	効率性	A
			46,318		
			R5決算	有効性	A
	4,367				
R6予算	43,713				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	機器類の更新計画に基づき計画的に更新を行っていく。		学校給食課長 本川 明		
			教育庁学校給食課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	学校給食運営事業	・学校給食の運営 給食数 日田市センター 927,575食 天瀬 33,928食 前津江 44,896食 津江 15,403食	R3決算	必要性	
	学校給食費を公会計化し、学校給食の運営を行うもの		267,001		
			R4決算	効率性	
			275,770		
			R5決算	有効性	
			289,144		
事業開始年度	R3	R6予算	309,866		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			学校給食課長 本川 明		
			教育庁学校給食課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
7				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	文化芸術の振興	教育庁社会教育課
	主要施策	①	文化財や芸術文化の保存、継承と発展	教育次長 瀬口英隆

目指すべき姿	文化財の保存と修復、継承 市所蔵品の管理・活用
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	市所蔵美術品等の適正な管理と活用
------------------	------------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
複合文化施設A O S E（アオーゼ）美術展示ギャラリー入場者数（人）	第6次日田市総合計画	5,000	H28	1,500	1,398	3,066	2,854	3,492	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
 新型コロナウイルス感染症の影響は少なくなってきているものの、目標の達成には至らなかった。しかしながら、入場者数は前年より増えてきていることから相当程度進展ありと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

第77回日田市文教祭イベントのうち「日田市美術展」「日田市小学校書写・図工展」「日田中学校書写・美術展」及び市所蔵美術品を展示する「みんなの宇治山哲平展」を開催した。また、観光施設と連携した市所蔵美術品展示を天領日田資料館で行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

新型コロナウイルス感染症の影響は少なくなってきており、徐々に入場者数は戻ってきているものの目標の達成には至らなかった。市が所蔵する美術品は、収蔵庫内の温度と湿度を一定に保ち適切に管理しなければならないため、管理について業者によるモニタリング調査を行い、適正に管理されていることが確認できた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、令和2～5年度は、多くの展示が中止となったり、施設の人数制限や利用控えによって目標達成には至っていない。しかしながら、入場者数は令和2年度と比較すると大幅に増加していることから、今後も市が所蔵する美術品を活用した展示・企画内容の検討と周知宣伝に努め、市民の鑑賞機会の充実を図る。
 また、市所蔵美術品については、定期的に業者によるモニタリング調査等を行い日田市の貴重な財産の適切な管理・保存に努める。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

市所蔵美術品を活用した展示については、日田市所蔵美術品等保存委員会などの専門的な意見を参考に、展示作品の選定や企画内容及び展示方法等を検討・創意工夫し、気軽に鑑賞に訪れる機会の提供に努め、周知宣伝により多くの人が関心を抱くことで来場につながるよう努める。また、令和3年度から行っている観光事業と連携した展示会は、アオーゼ美術展示ギャラリーと別の会場で実施しており、市民をはじめ市外の来客者から継続を望む意見をいただいている。今後もこの展示会を継続し、市所蔵美術品の活用機会を増やしていく。
 市所蔵美術品については、収蔵庫のモニタリング調査等を行い日田市の貴重な財産の適切な管理・保存に努める。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価				
1	所蔵美術品管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費、通信運搬費 ・収蔵庫内モニタリング調査委託料 	R3決算	208	必要性			
	所蔵美術品等保存委員会及び所蔵美術品管理に関する経費		R4決算			446	効率性	
	事業開始年度		H17	R5決算	212			有効性
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項					
			評価者・担当課		社会教育課長 信岡謙介			
				教育庁社会教育課				
2	所蔵美術品等公開事業	<ul style="list-style-type: none"> ・謝礼、消耗品費、委託料 ・みんなの美術館（天領日田資料館） 10月6日～12月24日（水曜日休館、69日間） 入場者数759人 ・みんなの宇治山哲平展（アオーゼ美術展示ギャラリー） 2月6日～3月17日（月曜日休展、36日間） 入場者数948人 	R3決算	1,249	必要性	A		
	市民への芸術鑑賞機会の提供及び市内外への情報発信として、市所蔵美術品を広く公開するもの		R4決算				1,330	効率性
	事業開始年度		H28	R5決算	1,553	有効性		
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項					
	現状維持		市所蔵品の展示方法・企画内容等の検討を行い、周知宣伝に努め、より多くの集客を目指す。		社会教育課長 信岡謙介			
				教育庁社会教育課				
3	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性				
	事業開始年度		効率性					
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		有効性			
			評価者・担当課					
4	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性				
	事業開始年度		効率性					
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		有効性			
			評価者・担当課					
5	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性				
	事業開始年度		効率性					
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		有効性			
			評価者・担当課					

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	文化芸術の振興	教育庁文化財保護課、教育庁咸宜園教育研究センター
	主要施策	①	文化財や芸術文化の保存、継承と発展	教育次長 瀬口英隆

目指すべき姿	文化財の保存と修復、継承 市所蔵品の管理・活用
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	自然や文化財等の文化資源を保存、継承及び活用するための取組の充実と施設整備
------------------	---------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
埋蔵文化財センター入館者数（人）	日田市教育行政実施方針	500	R2	109	109	263	725	541	達成
史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数（人）	第6次日田市総合計画	24,500	R1	16,534	5,444	5,223	6,826	7,677	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センターの入館者数は目標を下回ったものの前年度より増加していること、埋蔵文化財センターの入館者数は目標を達成したことなどから相当程度進展ありと判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】	埋蔵文化財センター企画展は、日田市内を流れる大山川流域に所在する縄文時代の遺跡について、出土した遺物や解説、写真パネルの展示を行った。 また、国の重要無形民俗文化財の日田祇園の曳山行事や国の重要無形文化財の小鹿田焼、鶺鴒や楽などの無形文化財・有形文化財など、県・市指定の文化財の保存にかかる事業を実施した。 このほか、日田市文化財保存活用地域計画の作成に取り組み、市民への周知の一環として、文化財講演会を実施した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	埋蔵文化財センターの入館者は、企画展の開催やランドヤ古墳の一般公開に合わせて休日開館などによって多くの入館者を得ることができ、目標を達成することができた。一方、史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センターの入館者数は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響による激減以降は回復に至らず、目標を達成出来なかったものの令和3年度以降は増加傾向にある。 国・県・市指定の文化財の保存にかかる事業の実施により、文化財としての適切な保護が図ることができた。 また、日田市文化財保存活用地域計画の作成に取り組み、パブリックコメントの実施に向け、計画書の素案を完成することができた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】	埋蔵文化財センターの入館者数については、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、目標を達成できなかったが、令和4年度はランドヤ古墳の一般公開に合わせて休日開館したことなどから大幅に増加しており、今後も同様の取組を行うとともに、文化財に対する理解を深めるための事業を継続していく。 また、民俗文化財については、特に鶺鴒への支援を重点的に行ってきたが、他の文化財も含め、今後も継続的に支援を実施していく。 さらに、文化財の総合的な保存・活用を進めていくにあたって方向性や施策を示すため、令和3年度から日田市文化財保存活用地域計画の作成に取り組んでおり、令和6年12月の文化庁認定に向け、作業を実施する。
【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】	埋蔵文化財センター入館者数については、従来のイベントに加えて魅力的な企画を計画することで多くの人に歴史や文化を広く周知し、入館者数の維持に努める。 有形文化財・史跡については、引き続き維持管理に取り組む。また、無形文化財や民俗文化財に関しては、後継者不足による次世代への継承が大きな課題となっている。これら課題の解決に向け、令和7年度から運用する「日田市文化財保存活用地域計画」に基づき、事業を実施していく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	市立郷土史料館管理事業 市立郷土史料館の管理運営に係る経費	【事業費】 ・電気料 19,101円 ・委託料（警備、清掃、モニタリング調査） 237,578円	R3決算	必要性	
			255		
			R4決算	効率性	
			395		
			R5決算	有効性	
	257				
R6予算	279				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				文化財保護課長 片桐 由美	教育庁文化財保護課
2	天瀬町ふるさと資料館管理事業 天瀬町ふるさと資料館の管理運営に係る経費	【事業費】 ・草刈謝礼 38,556円 ・消耗品費 3,080円 ・電気料 69,190円 ・通信運搬費 49,642円 ・委託料（警備、管理） 122,040円	R3決算	必要性	
			459		
			R4決算	効率性	
			272		
			R5決算	有効性	
	283				
R6予算	283				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				文化財保護課長 片桐 由美	教育庁文化財保護課
3	前津江郷土文化保存伝習施設管理事業 前津江郷土文化保存伝習施設の管理運営に係る経費	【事業費】 ・草刈謝礼 12,852円 ・消耗品費 3,709円 ・光熱水費 74,263円 ・通信運搬費 53,207円 ・委託料（警備、管理、清掃、消防設備） 219,324円	R3決算	必要性	
			387		
			R4決算	効率性	
			350		
			R5決算	有効性	
	364				
R6予算	373				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				文化財保護課長 片桐 由美	教育庁文化財保護課
4	伝統的建造物群保存事業 本事業は、豆田町重要伝統的建造物群保存地区における建造物の修理補助事業や防災事業をとおして、伝統的な町並みの景観形成に努めていくもの	【活動内容】 ・建造物修理補助事業 2件 (17,029,280円) ・日田市町並み保存審議会 2回 ・建造物修理に係る設計相談会開催 1回 ・豆田町伝建保存会補助金 (350,000円) ・文化財防火デー防火訓練実施 (R6.1.26)	R3決算	必要性	A
			17,593		
			R4決算	効率性	B
			47,063		
			R5決算	有効性	B
	20,029				
R6予算	39,397				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	豆田町の伝統的な町並みを維持・保存・活用していくために、修理・修繕工事等による継続した支援を推進していくが、地域住民の高齢化や世代交代等により建造物等の維持・管理が難しくなっている物件や物価高騰に伴う工事費の上昇が所有者の負担増につながるという課題があることから、保存だけでなく活用につながる新たな支援策の検討も視野に入れ、地域住民や技術者団体との連携を深めることで、伝統的な景観の形成に努めていく。			文化財保護課長 片桐由美	教育庁文化財保護課
5	行徳家住宅管理運営事業 行徳家住宅の管理運営に係る経費	【事業費】 ・消耗品費 8,312円 ・燃料費 22,440円 ・光熱水費 179,899円 ・通信運搬費 40,971円 ・手数料 2,808円 ・委託料（管理、庭園、警備、機器撤去、消防設備） 2,097,711円 ※令和5年度入館者数 221人	R3決算	必要性	
			1,732		
			R4決算	効率性	
			1,884		
			R5決算	有効性	
	2,353				
R6予算	2,618				
事業開始年度	H24	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				文化財保護課長 片桐 由美	教育庁文化財保護課

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
6	事業名・事業内容	【事業費】 ※補助対象経費 ・報償費 1,260,000円 ・燃料費 95,631円 ・需用費（鶴飼代・篝火用薪代ほか） 1,913,659円 ・光熱水費（電気料・上下水道料） 234,775円 ・修繕料（鶴舟・鶴小屋） 68,301円 ・手数料（鳥獣飼養更新登録手数料ほか） 131,900円 ・委託料（裃差委託料） 144,705円 ・備品購入費（装備品購入費） 120,440円 計 3,969,411円（うち、補助額 3,600,000円） ※補助対象外経費 ・旅費 211,350円 ・出席等負担金 18,000円	R3決算 3,600 R4決算 3,996 R5決算 3,830 R6予算 4,021	必要性 A 効率性 A 有効性 A
	事業開始年度	H26		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	鶴飼の実施にかかる経費について引き続き補助を行うことで、伝統文化財の保存に努める。継承については、観光課や外部団体と連携を図り、対応を検討する。	文化財保護課長 片桐 由美 教育庁文化財保護課	
7	事業名・事業内容	【事業費】 ・国重無文化財に対する補助 1団体（450,000円） ・国重文管理事業に対する補助 3件（66,000円） ・国史跡管理事業に対する補助 1件（78,000円） ・県・市民俗文化財に対する補助 3件（580,000円） ・市天然記念物に対する補助 1件（150,000円）	R3決算 726 R4決算 844 R5決算 1,324 R6予算 1,102	必要性 A 効率性 A 有効性 A
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	文化財の保存と継承のため、引き続き実施していく。	文化財保護課長 片桐由美 教育庁文化財保護課	
8	事業名・事業内容	【事業費】 ・清掃草刈謝礼 38,556円 ・修繕料 194,040円 ・消防設備点検委託料 123,771円 ・咸宜園管理委託料 379,500円 ・解説者委託料 3,151,500円 ※R5年度史跡咸宜園跡入館者数 6,605人	R3決算 4,050 R4決算 3,833 R5決算 3,888 R6予算 3,875	必要性 A 効率性 A 有効性 A
	事業開始年度	H22		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持		咸宜園教育研究センター所長 吉田博嗣 教育庁咸宜園教育研究センター	
9	事業名・事業内容	【事業費】 ○市内遺跡等調査事業 4,498,927円 ・開発に伴う予備調査等 予備調査23件、本調査0件 4,498,927円 ○埋蔵文化財発掘調査報告書作成事業 2,631,738円 ・『埋蔵文化財年報』印刷・発送 309,850円 ・徳瀬遺跡ほか整理作業 2件 2,321,888円 ○民間開発発掘受託事業 1,218,470円 ・整理作業・印刷 1件 1,218,470円（鎌手遺跡）	R3決算 6,588 R4決算 10,450 R5決算 8,350 R6予算 22,757	必要性 A 効率性 A 有効性 A
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	各種開発等に伴い埋蔵文化財の現状保存が不可能となる場合には、発掘調査という手段により確実に記録保存を行う必要がある。今後も法令に基づき適正に対処するとともに、調査成果を報告書等にまとめ公表していく。	文化財保護課長 片桐由美 教育庁文化財保護課	
10	事業名・事業内容	【運営】 ・考古学講座（講師謝礼・講師旅費等） 62,746円 講座 5回（受講者数 40人） ・埋蔵文化財センター企画展（印刷製本費） 77,000円 企画展 1回（来場者数475人） ・その他運営（消耗品費、通信運搬費） 71,506円 考古体験12回（体験者数240人） 計 211,252円 センター来館者数 541人（休日数85人） 【管理】 ・委託料（警備等）、修繕料、光熱水費等 1,721,175円 ・その他管理（消耗品費、通信運搬費） 102,865円 計 1,824,040円	R3決算 2,164 R4決算 2,170 R5決算 2,036 R6予算 2,283	必要性 A 効率性 A 有効性 A
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持		文化財保護課長 片桐由美 教育庁文化財保護課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
11	小迫辻原遺跡保存管理事業 公有化を行った史跡指定地の維持管理業務等	【播種業務等】 ・小迫辻原遺跡播種業務：360,800円 ・小迫辻原遺跡草刈業務（菜の花）：22,000円 【種まきボランティア】 ・菜の花の種まきに参加したボランティアに係る経費：25,049円 ※令和5年度からは、大分県酪農業協同組合日田支所と覚書を結び、除草が無償となったため、史跡景観の維持作業（菜の花播種）のみとなった。	R3決算	必要性
			919	
			R4決算	効率性
			935	
			R5決算	有効性
408				
R6予算	412			
	事業開始年度	H22		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			文化財保護課長 片桐由美	
			教育庁文化財保護課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
12	廣瀬淡窓旧宅及び墓保存整備事業 国史跡 廣瀬淡窓旧宅の建造物等について、経年劣化による損傷が著しいことから、現在抜本的な修理工事を行っている。市は所有者に一定率の補助を行うもの	【事業主体】 廣瀬和貞 【事業年度】 H27～R8年度（12か年） 【事業費】 437,311千円 【R5年度事業費】 4,642,260円 【財源内訳】 (国) 70% 3,249,000円 (県) 8% 371,000円 (市) 11% 511,000円 (所有者) 11% 511,260円 【進捗率】 74.6%（～R5：326,621,804円）	R3決算	必要性
			8,672	
			R4決算	効率性
			11,656	
			R5決算	有効性
511				
R6予算	2,926			
	事業開始年度	H27		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	本事業は継続事業であるため今後も引き続き事務的、財政的支援を行っていく。	文化財保護課長 片桐由美	A
			教育庁文化財保護課	A
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
13	文化財保存活用地域計画作成事業 文化財の保存と活用に関する総合的な法定計画である、文化財保存活用地域計画を作成し、文化財を守り、いかし、伝える体制の構築を図り、文化財の存続につなげていく	「日田市文化財保存活用地域計画」の作成 ・協議会の開催（10月、12月、2月） 【事業費】 5,233,993円 ・報償費 259,600円（協議会委員謝礼、講師謝礼） ・旅費 276,380円（協議会委員旅費、講師旅費、協議旅費） ・消耗品費 23,013円 ・委託料 4,675,000円 【財源内訳】 (国) 2,692,000円 (一財) 2,541,993円	R3決算	必要性
			236	
			R4決算	効率性
			5,301	
			R5決算	有効性
5,234				
R6予算	532			
	事業開始年度	R3		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	令和6年12月の文化庁認定に向け、各種報告等の手続きや文化庁との協議を行っていく。	文化財保護課長 片桐由美	A
			教育庁文化財保護課	A
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
14	史跡小迫辻原遺跡整備事業 昭和62年～平成28年まで行った発掘調査成果をまとめた報告書を作成し、その成果をもとに整備に向けた整備基本計画を策定し、小迫辻原遺跡の保存・活用に向けた整備を行う	・報告書作成に向けて、遺跡から出土した土器などの実測・製図や、現場で記録された建物などの図面の整理作業を行った。 【整理作業経費】 ・整理作業員報酬など：2,369,842円 ・整理作業に伴う消耗品：2,486円 ・出土遺物実測等委託（2件）：2,330,460円	R3決算	必要性
			1,557	
			R4決算	効率性
			4,288	
			R5決算	有効性
4,703				
R6予算	2,134			
	事業開始年度	R3		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	補助事業にて実施しているため、補助金の減額にあわせて事業計画を見直しており、それに合わせて報告書の刊行年度や有識者会議などを計画的に進める。	文化財保護課長 片桐由美	A
			教育庁文化財保護課	A
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
15	史跡咸宜園跡保存整備事業 史跡咸宜園跡を、江戸時代末期の私塾咸宜園の教育や活動の継承の場とし、現在に甦る「咸宜園」として整備を進め、史跡として有効的な活用を図っていく。	・国指定史跡咸宜園跡について、文化財として適切な保存と活用を図るため、史跡の保存と活用の方針を定めた保存活用計画書を令和4年から2年間で取り組み刊行した。 業務委託 1件（令和5年度 史跡咸宜園跡保存活用計画策定業務） 委員会の開催 2回（第1回 12月1日、第2回 2月7日） 【保存活用計画策定】 ・委員会謝礼：35,000円 ・委員会に伴う旅費：114,900円 ・計画策定に伴う需用費：186,470円 ・保存活用計画策定委託：2,301,200円	R3決算	必要性
			3,080	
			R4決算	効率性
			7,681	
			R5決算	有効性
2,638				
R6予算	5,175			
	事業開始年度	H15		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	咸宜園跡の史跡整備を計画的に進めるため、計画書などを策定し、計画に基づいて進捗管理を適正に行い、事業に取り組んでいく。	文化財保護課長 片桐由美	A
			教育庁文化財保護課	A

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
16	文化財公開施設害虫防除対策事業 文化財に対する有害生物の侵入・生息状況や動向を把握するモニタリング調査と、その調査結果により施行する燻蒸（殺虫、防虫等）等業務を計画的に行うことにより、貴重な文化財の被害を防止するもの。 [対象施設] ・慈眼山永興寺仏像収蔵庫・日田市郷土史料館（岳林寺）・前津江郷土文化保存伝習施設・天瀬町ふるさと資料館 事業開始年度 R5	・モニタリング調査 2件 （慈眼山永興寺仏像収蔵庫、前津江郷土文化保存伝習施設） ・燻蒸 2件 （日田市郷土史料館（岳林寺）、天瀬町ふるさと資料館）	R3決算	必要性	B
			R4決算		
			R5決算	効率性	A
			1,191		
			R6予算	有効性	A
753					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		燻蒸効果の有効期間、害虫被害の可能性、対象文化財の価値等を考慮し、適宜燻蒸スケジュールの見直しを行う。	文化財保護課長 片桐 由美 教育庁文化財保護課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
17	重要文化財行徳家住宅防災施設整備事業 災害対策工事に向け、行徳家住宅の存する敷地と隣接地の土地の境界確認、災害対策の方法等の決定のために測量設計を実施する。また、測量設計の結果を受け、行徳家住宅の保護の観点から、災害対策工事を実施する。 事業開始年度 R5	・隣接地との境界確認 1,687,902円 ・文化庁協議 67,190円 ※協議内容：災害対策に関する事業スケジュールの策定（設計及び工事の実施時期）、土砂災害対策（施工方法）について 災害対策と併せて、老朽化した消防及び電気設備の更新について	R3決算	必要性	A
			R4決算		
			R5決算	効率性	A
			1,756		
			R6予算	有効性	A
5,524					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
拡充		崩壊した法面の対策工事については最適な工法で実施するとともに、消防設備改修工事や庭園整備工事について、計画的に進めていく。	文化財保護課長 片桐由美 教育庁文化財保護課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
18	公共文教施設災害復旧事業（文化財保護課） 令和5年7月10日からの豪雨で被害を受けた重要文化財行徳家住宅西側斜面の崩落により、敷地内に土砂が流入するとともに東屋が倒壊したため、仮復旧工事を行うもの。 事業開始年度 R5	倒壊した東屋の撤去、工事車両乗り入れ用の仮設道路の設置及び流入土の撤去、土砂の流入防止工事を実施し、仮復旧工事を完了することができた。	R3決算	必要性	A
			R4決算		
			R5決算	効率性	A
			5,843		
			R6予算	有効性	A
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了		令和5年度にて事業が完了した。	文化財保護課長 片桐由美 教育庁文化財保護課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
19				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
20				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	文化芸術の振興	教育庁社会教育課、教育庁文化財保護課
	主要施策	②	学習の場の提供及び人材育成と確保	教育次長 瀬口英隆

目指すべき姿	文化財に関する学習の場の提供及び文化芸術活動を担う人材の育成と確保
--------	-----------------------------------

主要施策に対する 主な取組	文化財に関する講座の開設や展示、後継者育成事業の支援 文化ボランティアの育成 日田市文化芸術奨励金の交付
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
古文書入門講座の受講者数（人）	日田市教育行政実施方針	60	R1	41	44	50	59	43	未達成
考古学講座受講者数（人）	日田市教育行政実施方針	65	R2	49	49	51	48	40	未達成
文化ボランティア講座開催回数（回）	第2次日田市文化振興基本計画	3	R1	2	1	3	3	3	達成
日田市文化芸術奨励金の交付件数（件）	担当課調べ	14	R1	20	1	5	13	18	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
2つの指標において、目的を達成できなかったものの、考古学講座の受講者数についてはほぼ前年並み、日田市文化芸術奨励金の交付件数は最多となっていることから相当程度進展ありと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
古文書入門講座は、6講（講義5、バス研修1）を開催し、バス研修に関しては大分県立先哲史料館の秋季企画展見学と記念講演会へ参加した。考古学講座は、「縄文時代」をテーマに5講（講義4、バス研修1）を開催し、バス研修では、大分県立埋蔵文化財センターで講義と縄文時代の展示解説を行った。
文化ボランティア講座は、接遇や障がい者への配慮、避難誘導訓練等の研修会を3回開催した。日田市文化芸術奨励金は、全国大会や九州大会に出場する団体延べ14件と個人延べ4件(241人)に交付した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
古文書入門講座は平日の昼間開催のため、受講生の固定化、高齢化の傾向となっていたことが、前年度比で受講生が減った要因と考えられる。令和6年度以降は、受講生の数ではなく新規受講生の獲得に向けた取組を検討する。考古学講座は、受講生の数は例年と比べ減少し、目標達成には至らなかった。しかし、講座の内容や受講生の満足度についてもアンケートの結果から概ね好評であったことから、充実したものであったと考えられる。
文化ボランティア講座は、内容に応じ専門性の高い講師を招き文化ボランティアに即活かせる研修であり、目標も達成できた。日田市文化芸術奨励金は、交付件数が18件で過去最多となり目標も達成できた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
古文書入門講座については、令和3～4年度は目標値を達成したが令和5年度は達成できなかった。考古学講座は目標値を達成できなかったものの、受講者数は安定している。これらの講座については、今後も史料や考古遺物を通じて、歴史に触れる機会を提供し、文化財に対する理解を深めていただくためにも、継続的に実施していく。
文化ボランティア講座は、令和3～5年度は3回開催し目標を達成した。市民が市民文化会館運営に関わる研修を受け、且つ文化芸術活動に関わる人材の育成も行えるため研修内容等の充実に努め講座を継続する。
日田市文化芸術奨励金の交付は、令和5年度が18件でこれまでで最多となり、今後も子どもを対象とした文化芸術振興の支援施策として継続していく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
古文書入門講座は古文書を通して日田の歴史に関する情報発信を兼ねて開催していく。考古学講座については世代を問わずより多くの方に参加いただけるよう、内容や開催時間を工夫していく。
文化ボランティア講座は、市民の文化活動参画の機会拡大と市民文化会館に対する関心の高まりにつながることから継続していく。
日田市文化芸術奨励金の交付は、文化芸術振興のための支援策として継続していく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	文化財保護費（経常分） 日田市の歴史や文化を市民に発信する取り組みとして開催する古文書講座の経費	【主な実績】 ・講師謝礼 0円 ・講師等旅費 30,220円	R3決算	必要性	
			63		
			R4決算	効率性	
			59		
			R5決算	有効性	
31					
R6予算	45				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			文化財保護課長 片桐由美		
			教育庁文化財保護課		
2	埋蔵文化財センター管理事業 文化財の調査、保存、活用及び公開施設としての管理費並びに考古学講座等の埋蔵文化財に関する知識の普及啓発事業費	【運営】 ・考古学講座（講師謝礼・講師旅費等） 62,746円 講座 5回（受講者数 40人） ・埋蔵文化財センター企画展（印刷製本費） 77,000円 企画展 1回（来場者数475人） ・その他運営（消耗品費、通信運搬費） 71,506円 考古体験12回（体験者数240人） 計 211,252円 センター来館者数 541人（休日数85人） 【管理】 ・委託料（警備等）、修繕料、光熱水費等 1,721,175円 ・その他管理（消耗品費、通信運搬費） 102,865円 計 1,824,040円	R3決算	必要性	
			2,164		
			R4決算	効率性	
			2,170		
			R5決算	有効性	
2,036					
R6予算	2,283				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			文化財保護課長 片桐由美		
			教育庁文化財保護課		
3	市民文化会館管理運営事業 日田市民文化会館「パトリア日田」の管理に関する経費	・日田市民文化会館運営委員会の開催（2回） 委員報酬、旅費 68,588円 ・日田市民文化会館維持管理のための修繕 1,017,618円 ・日田市民文化会館管理運営委託料 148,092,000円 ・備品購入費 82,500円 ・その他管理運営経費 98,010円	R3決算	必要性	
			148,601		
			R4決算	効率性	
			160,685		
			R5決算	有効性	
149,359					
R6予算	150,344				
事業開始年度		H19			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			社会教育課長 信岡謙介		
			教育庁社会教育課		
4	市民文化振興基金補助事業 文化芸術に親しむ機運の醸成と文化活動の人材育成を図るため、日田市文化振興基金を活用し芸術鑑賞バスツアーや文化芸術奨励金を交付するもの	・芸術鑑賞バスツアー（交付金） 行き先：九州国立博物館 参加者：96名 展覧会名：特別展「古代メキシコ」 ・日田市文化芸術奨励金（報償費）18件（延べ241人） 全国大会出場 団体7件（延べ75人） 全国高等学校総合文化祭、全日本小学生バンドフェスティバルほか 九州大会出場 団体7件（延べ162人） 九州高等学校総合文化祭、九州マーチングコンテストほか 国際大会 個人4件（延べ4人） 国際ジュニア音楽コンクール	R3決算	必要性	A
			890		
			R4決算	効率性	A
			1,773		
			R5決算	有効性	A
2,204					
R6予算	1,780				
事業開始年度		S62			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		市内で展示機会のない貴重な作品の鑑賞機会確保のため今後も継続する。 文化芸術奨励金は、文化芸術振興の支援施策として次世代の人材育成と確保を目的に今後も継続する。	社会教育課長 信岡謙介		
			教育庁社会教育課		
5	日田市歴史読本発行事業 学校教育等において、日田市の歴史や文化財を学ぶ機会を増やし、子どもたちに文化財に対する知識を深めてもらい、地域文化財の愛護意識を高めるなどの普及啓発を推進していくことが必要である。 平成25年度及び平成30年度に「子ども版日田市の歴史と文化財」を作成し、市内の小学6年生を対象に毎年配布しているが、この配布が令和5年度で終了する。現在、学校教育現場では児童がタブレット学習を行っていることから、令和6年度以降はデータ化したものを配布する。	・データ編集委託 110,000円 ・編集用消耗品 29,997円	R3決算	必要性	A
			R4決算	効率性	A
			R5決算	有効性	A
140					
R6予算					
事業開始年度		R5			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了		小学校児童全員のタブレット端末利用などの状況に併せて、PDFデータによる配布に切り替え、タブレット端末で閲覧しやすいように編集を行った。今回の変更によって、今後は6年生児童へのPDFデータの配布を行うとともにインターネットによる公開を行うこととし、紙媒体による配本は廃止することとした。	文化財保護課長 片桐由美		
			教育庁文化財保護課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	文化芸術の振興	教育庁社会教育課、教育庁大山文化センター
	主要施策	③	文化芸術の鑑賞や活動機会の提供	教育次長 瀬口英隆

目指すべき姿	優れた芸術の鑑賞や文化活動機会の充実による、市民が文化芸術に親しむ気運の醸成
--------	--

主要施策に対する 主な取組	舞台公演や展覧会などの開催 市民文化振興基金事業の実施 日田市文教祭の開催
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
日田市民文化会館（パトリア日田）利用者数（人）	第6次日田市総合計画	148,000	H30	138,437	38,630	59,813	87,649	109,126	未達成
複合文化施設A O S E 美術展示ギャラリー入場者数（人）	第6次日田市総合計画	5,000	H28	1,500	1,398	3,066	2,854	3,492	未達成
日田市民文化会館（パトリア日田）友の会会員数（人）	教育行政実施方針	500	R1	311	395	360	331	447	未達成
芸術鑑賞バスツアー開催回数（回）	第2次日田市文化振興基本計画	1	R1	0	0	0	1	1	達成
文教祭実施事業数（事業）	担当課調べ	15	R1	14	3	7	10	11	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	4つの指標で目標を達成できていないものの、実績値は昨年より増加しているため、相当程度進展ありと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】	日田市民文化会館（パトリア日田）では指定管理者が日田市民文化会館「パトリア日田」管理運営計画に記された自主事業に沿って舞台公演、演奏会、講演会等の幅広い分野において36事業を展開した。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止が続いていた芸術鑑賞バスツアーを昨年度から再開し、参加者も96名と盛況だった。 文教祭事業では、日田市美術展や大分県美術展巡回展など11事業を実施した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	日田市民文化会館（パトリア日田）の利用者数は、目標の達成に至っていないが、利用者数は令和2～5年度にかけ着実に増加している。今後も様々な事業を展開することで、さらに利用者の増加につなげていく。 芸術鑑賞バスツアーは参加者が96名と盛況で、行き先や展示内容が興味をひくものであったことが要因と考えられる。今後も引き続き芸術作品の鑑賞機会を提供するため継続する。 A O S E 美術展示ギャラリー入場者数については、文教祭事業や展覧会事業の情報発信を充実させ、入場者数の増加につなげる。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や人数制限及び利用控えから目標の達成には至っていないが、利用者数等は増加傾向にある。引き続き日田市民文化会館（パトリア日田）では、指定管理者による幅広い事業展開を行い、利用促進を図る。また、展覧会事業や文教祭事業の情報発信を積極的に行うとともに事業を充実させ、市民が広く文化芸術に触れる機会の確保に努める。 芸術鑑賞バスツアーについては、市民が芸術文化に親しむ機会として好評であり、継続して実施する。
【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】	令和2～5年度にかけ日田市民文化会館（パトリア日田）利用者数は着実に増加している。今後も指定管理者の専門的知識や経験を活かした幅広い事業展開を行っていく。また、日田市民文化会館運営委員会や利用者の意見を聞き、ニーズに応えられる事業展開を指定管理者に求めていく。 好評だった芸術鑑賞バスツアーは、市民文化振興基金実行委員会の意見等を参考に、市民ニーズも踏まえながら引き続き開催する。 文教祭事業は、各種文化団体の人材育成と活動発表の場として支援を継続し、日田市民文化会館（パトリア日田）利用者とA O S E 美術展示ギャラリー入場者数の増加につなげる。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	文化振興事業	・委員報酬、旅費、消耗品費、通信運搬費	R3決算	必要性	
	日田市民文化振興会議の開催・運営に関する経費等	71	R4決算		
		52	R5決算	効率性	
		169	R6予算		
	事業開始年度	H19	82	有効性	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会教育課長 信岡謙介		
			教育庁社会教育課		
2	日田市民文藝祭開催事業	文藝祭行事負担金、報償費等	R3決算	必要性	
	芸術文化団体等の活動促進と技術水準の向上、人材の育成を目的として開催する芸術文化の祭典に関する経費	・日田市美術展 9/20~24 ・民謡邦楽の秋宴 10/22 ・生活文化展(華道・茶道) 10/21~22 ・市民音楽祭 10/15 ・秋の東洋蘭・おもて展 11/24~26 ・舞台芸術祭 11/26 ・俳句大会(表彰式のみ) 11/5 ・小学校書写・図工展 11/11~13 ・中学校書写・美術展 11/18~20 ・大分県美術展書道巡回展 10/27~29 ・大分県美術展日洋彫工巡回展 11/20~26	505		効率性
		862	R5決算	B	
		1,043	R6予算		B
	事業開始年度	S22	1,269	有効性	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	市民に定着した歴史と伝統のある文化の祭典。様々な文化芸術の鑑賞や活動の発表の場として今後も継続して実施する。		社会教育課長 信岡謙介	
			教育庁社会教育課		
3	市民文化振興基金補助事業	・芸術鑑賞バスツアー(交付金) 行き先:九州国立博物館 参加者:96名 展覧会名:特別展「古代メキシコ」	R3決算	必要性	
	文化芸術に親しむ機運の醸成と文化活動の人材育成を図るため、日田市文化振興基金を活用し芸術鑑賞バスツアーや文化芸術奨励金を交付するもの	・日田市文化芸術奨励金(報償費) 18件(延べ241人) 全国大会出場 団体7件(延べ75人) 全国高等学校総合文化祭、全日本小学生バンドフェスティバルほか 九州大会出場 団体7件(延べ162人) 九州高等学校総合文化祭、九州マーチングコンテストほか 国際大会 個人4件(延べ4人) 国際ジュニア音楽コンクール	890		効率性
		1,773	R5決算	A	
		2,204	R6予算		A
	事業開始年度	S62	1,780	有効性	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	市内で展示機会のない貴重な作品の鑑賞機会確保のため今後も継続する。文化芸術奨励金は、文化芸術振興の支援施策として次世代の人材育成と確保を目的に今後も継続する。		社会教育課長 信岡謙介		
			教育庁社会教育課		
4	市民文化会館管理運営事業	・日田市民文化会館運営委員会の開催(2回) 委員報酬、旅費 68,588円 ・日田市民文化会館維持管理のための修繕 1,017,618円 ・日田市民文化会館管理運営委託料 148,092,000円 ・備品購入費 82,500円 ・その他管理運営経費 98,010円	R3決算	必要性	
	日田市民文化会館「パトリア日田」の管理に関する経費		148,601		効率性
			160,685	有効性	
			149,359		A
	事業開始年度	H19	150,344	有効性	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会教育課長 信岡謙介		
			教育庁社会教育課		
5	市民文化会館設備等計画補修事業	空調機インバータ取替修繕 6,237,000円 舞台機構操作卓等入替修繕 107,800,000円 日田市民文化会館「パトリア日田」の設備補修に関する経費 舞台照明移動型調光器取替修繕 11,440,000円 インターカム装置等更新修繕 26,400,000円 自動火災報知機設備更新修繕 33,550,000円 小ホールサブ変電室パッケージエアコン更新修繕 1,573,000円 吸収式冷温水発生機吸収器水室錆止め塗装修繕 1,029,600円 冷却塔ミズコン用電極取替修繕 332,200円 熱源機プロテクトリレー取替修繕 825,000円 喫茶製氷機交換修繕 428,450円	R3決算	必要性	
			29,423		効率性
			254,511	A	
			189,616		有効性
	事業開始年度	H27	148,005	A	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	舞台機構、音響、照明等の設備に関して、耐用年数等を考慮し令和4年度から概ね10年間で更新を行う。機器の劣化状況等、保守点検結果等を踏まえ補修の優先度を考慮し進める。		社会教育課長 信岡謙介		
			教育庁社会教育課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	市民文化会館管理運営基金管理費 日田市民文化会館の管理・運営のための基金利子積立	・基金利子の収納及び利子積立	R3決算	必要性	
			723		
			R4決算	効率性	
			573		
			R5決算	有効性	
	565				
R6予算	539				
	事業開始年度	H19			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			社会教育課長 信岡謙介		
			教育庁社会教育課		
7	大山文化センター管理費 大山文化センターの維持管理・貸館業務にかかる経費並びに、奥日田地域における文化芸術に接する機会の提供と地域資源と連携したカンファレンス（会議・協議会等）やイベント等、各種事業の招致活動に取り組むための経費	・施設利用回数 81回 ・施設利用人数 9,559人	R3決算	必要性	B
			R4決算	効率性	B
			11,603		
			R5決算	有効性	B
	12,798				
R6予算	1,521				
	事業開始年度	R4			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	本施設並びに隣接する大山振興局跡地や大山振興局前グラウンド等を活用した、地域住民による地域活性化やにぎわい創出の取り組みが活発になっている現状を踏まえ、住民との連携を更に深め、その取り組みに寄り添う中で、より効果的な取り組みに努める。	大山文化センター所長 信岡謙介		
			教育庁大山文化センター		
8				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	文化芸術の振興	教育庁社会教育課
	主要施策	④	情報の相互発信と交流の促進	教育次長 瀬口英隆

目指すべき姿	優れた文化を楽しむことのできる鑑賞機会の充実
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	日田市民文化会館（パトリア日田）、日田市複合文化施設A O S E（アオーゼ）の情報発信 講演会等に招へいたアーティストによるワークショップやアウトリーチの実施
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
日田市民文化会館（パトリア日田）利用者数（人）	第6次日田市総合計画	148,000	H30	138,437	38,630	59,813	87,649	109,126	未達成
複合文化施設A O S E 美術展示ギャラリー入場者数（人）	第6次日田市総合計画	5,000	H28	1,500	1,398	3,066	2,854	3,492	未達成
ワークショップやアウトリーチの実施回数（回）	担当課調べ	25	R1	31	6	16	43	34	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	日田市民文化会館（パトリア日田）利用者数と複合文化施設A O S E 美術展示ギャラリー入場者数で目標値を達成できていないが、実績値は増加しており相当程度進展ありと判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】	日田市民文化会館（パトリア日田）では、毎月1回のイベントニュースの発行、ポスターの掲示、ホームページ等のSNS利用など、情報発信を指定管理者により実施している。 ワークショップやアウトリーチ事業は、文化芸術等を実際に体験できる事業であることから今後も継続する。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	日田市民文化会館（パトリア日田）では、指定管理者による様々な情報発信を行い、コロナ過から着実に利用者は増加しており、今後も指定管理者の専門的知識や経験を活かし幅広い事業展開により利用者の増加につなげていく。ワークショップやアウトリーチ事業については、積極的に事業を実施したことから目標の達成に至った。今後も様々な事業展開により積極的に実施していく。 A O S E 美術展示ギャラリー入場者数は、文教祭事業や展覧会事業の情報発信を充実させ、入場者数の増加につなげる。
-------------------	--

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】	情報発信やワークショップ、アウトリーチ事業は開催していたが、新型コロナウイルス感染症による施設の休館や人数制限及び利用控えの影響から目標達成には至らなかったが、利用者数は増加傾向にある。引き続き指定管理者の経験や知識を活かした情報発信やマスコミへの情報提供等を行い、広く多くの人々が関心を抱き来場につながるよう努める。また、ワークショップやアウトリーチ事業を継続して行い文化芸術に触れる機会の充実に努める。
--------------	---

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】	指定管理者の経験や知識による様々な情報発信手法やマスコミへの情報提供等により、広く市内外にイベント等の情報を発信する。各方面からの周知宣伝により、多くの人々が関心を抱くことで来場につながるよう努める。 見るや聞くだけではなく参加や体験できる機会としてワークショップやアウトリーチ事業を継続し、文化芸術に興味を抱き触れる機会の充実に努める。
-----------------------------	--

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
1	市民文化会館管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 日田市民文化会館運営委員会の開催(2回) 委員報酬、旅費 68,588円 日田市民文化会館維持管理のための修繕 1,017,618円 日田市民文化会館管理運営委託料 148,092,000円 備品購入費 82,500円 その他管理運営経費 98,010円 	R3決算	148,601	必要性	
	日田市民文化会館「バトリア日田」の管理に関する経費		R4決算			160,685
	事業開始年度		H19	R5決算	149,359	
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	R6予算		150,344
				評価者・担当課		
				社会教育課長 信岡謙介		
		教育庁社会教育課				
2	所蔵美術品等公開事業	<ul style="list-style-type: none"> 謝礼、消耗品費、委託料 みんなの美術館(天領日田資料館) 10月6日~12月24日(水曜日休館、69日間) 入場者数759人 みんなの宇治山哲平展(アオーゼ美術展示ギャラリー) 2月6日~3月17日(月曜日休展、36日間) 入場者数948人 	R3決算	1,249	必要性	
	市民への芸術鑑賞機会の提供及び市内外への情報発信として、市所蔵美術品を広く公開するもの		R4決算			1,330
	事業開始年度		H28	R5決算	1,553	
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	R6予算		1,809
				評価者・担当課		
				社会教育課長 信岡謙介		
		教育庁社会教育課				
3	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性		
	事業開始年度		効率性			
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	有効性		
				評価者・担当課		
4	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性		
	事業開始年度		効率性			
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	有効性		
				評価者・担当課		
5	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性		
	事業開始年度		効率性			
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	有効性		
				評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	文化芸術の振興	
	主要施策	⑤	文化遺産の調査・研究及び情報発信の推進	教育次長 瀬口英隆

目指すべき姿	咸宜園の「世界文化遺産」の登録に向けた市民の意識高揚
--------	----------------------------

主要施策に対する 主な取組	咸宜園教育に関する調査・研究の充実及び普及啓発の推進 咸宜園跡や日田祇園など文化遺産の積極的な情報発信 世界文化遺産登録に向けた市民関係団体との交流や関連市町村との連携の強化 日本遺産に認定された咸宜園跡等の活用
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数（人）	第6次日田市総合計画	24,500	RI	16,534	5,444	5,223	6,826	7,677	未達成
講座やシンポジウム、各種イベント（出張展示）等の延べ参加者数（人）	担当課調べ	1,000	RI	834	248	373	630	896	未達成
咸宜園平成門下生之会会員数（人）	担当課調べ	205	RI	205	208	213	220	225	達成
日本遺産子どもガイド・日本遺産中学生英語ガイドの養成人数（人）	担当課調べ	20	RI	27			6	16	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数、講座やシンポジウム・各種イベント（出張展示）等の延べ参加者数、日本遺産子どもガイド・日本遺産中学生英語ガイドの養成人数については、目標を達成できなかったものの前年度より増加していること、咸宜園平成門下生之会会員数は目標を達成したことから相当程度進展ありと判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

咸宜園教育研究センターでは、咸宜園教育の広がりなどを明らかにするための歴代塾主や門下生に関する調査・研究及び研究奨励事業、研究紀要第13号の刊行等に取り組んだ。また、市民対象の公開講座（全5回）、秋季企画展「浄土真宗と咸宜園」及び春季企画展「センター新収蔵品展」の開催、「咸宜園の日」記念事業と市内小中学校の廣瀬淡窓や咸宜園に関する学習成果の展示等を行い、普及啓発に取り組んだ。
世界遺産推進室では、世界遺産登録推進事業として、水戸市・足利市・備前市とともに、国際シンポジウムを開催したほか、「神宿る島 宗像・沖ノ島と関連遺産群の世界遺産登録について」と題し日田市世界遺産登録推進講演会を開催した。また、日本遺産魅力発信推進事業として、公開講座（全5回）の開催、日本遺産子どもガイドの養成、普及啓発グッズとしてトートバッグの作製等を行った。そのほか、市報やホームページ、SNS等で情報発信を行うなど、普及啓発に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センターの入館者数は、新型コロナウイルス感染症拡大による激減以降、回復に至らず目標を達成できなかったものの令和3年度以降は増加傾向にある。また、講座等の参加者数と日本遺産子どもガイド及び中学生英語ガイドの養成についても目標達成はできなかったが、コロナ禍以降、年々増加傾向にある。
咸宜園平成門下生之会会員数は、死亡等による自然減はあるものの新規加入により目標を達成できた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

咸宜園教育研究センター運営事業では、咸宜園教育に関する調査研究や情報発信等に取り組んできた。今後も咸宜園に関する調査研究や普及啓発の推進、観光協会など関係者との連携強化とともに、市民共同参加による展示内容の充実や情報発信及び刊行物等による研究成果の公表に努めていく。
世界遺産登録推進事業では、教育遺産世界遺産登録推進協議会の調査研究等、世界文化遺産暫定一覧表への追加記載を目指す取組を行った。また、咸宜園平成門下生之会と連携し普及啓発活動に取り組むとともに、咸宜園放學遊山の会の活動支援を行った。今後も国内の世界文化遺産暫定一覧表への追加記載に向け、調査研究や普及啓発の取組を進めるとともに、市民対象の講演会等の開催や市民団体等との連携強化、情報発信を行い、市民の世界文化遺産登録推進への機運醸成を図る。
日本遺産魅力発信事業では、各種イベント参加による情報発信や認定自治体を招いての市民公開講座開催による啓発活動に取り組んだ。また、日本遺産活性化懇話会と連携し日本遺産子どもガイド等の養成や日本遺産アイデア実現グッズの作製による普及啓発を行った。今後も、教育遺産世界遺産登録推進協議会や市民、関係団体等と連携し、日本遺産認定を活かした観光振興、地域活性化に取り組む。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

咸宜園教育研究センターについては、引き続き咸宜園に関する調査研究や普及啓発に取り組むとともに、市民共同参加による展示内容の充実や観光協会など関係者との連携を強め入館者の増加に努める。また、SNS等を活用した情報発信及び刊行物等による研究成果の公表を行う。
世界文化遺産登録については、国内の世界遺産暫定一覧表記載に向け、引き続き調査研究、普及啓発に取り組むとともに、市民団体や関係市との連携強化、市民を対象にした世界遺産登録推進講演会の開催、市報やSNS等を活用した情報発信を行い、市民の世界文化遺産への登録推進の機運醸成を図る。
日本遺産については、日本遺産認定取消制度での再認定を受けるためには継続した事業展開が重要となっていることから、引き続き教育遺産世界遺産登録推進協議会や市民、関係団体等と連携し、日本遺産認定を活かした観光振興、地域活性化に取り組む。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	咸宜園教育研究センター運営事業 咸宜園教育研究センターの管理・運営、廣瀬淡窓・咸宜園に関する調査研究の推進及び普及啓発の促進。 事業開始年度 H22	<ul style="list-style-type: none"> 歴代塾主や門下生に関する研究及び資料収集 外部研究機関への調査委託（福岡大学との共同調査） 咸宜園教育研究センター研究奨励事業（応募4件、採択2件） 咸宜園教育研究センター研究紀要第13号の刊行 咸宜園教育研究センター公開講座 全5回 参加者295人 秋季企画展「浄土真宗と咸宜園」見学者2,166人 春季企画展 咸宜園教育研究センター新収蔵品展 見学者1,505人 「咸宜園の日」記念事業 参加者93人 「淡窓先生に学ぶ～学校の取り組み～」展示 来場者202人 	R3決算	必要性	A
			18,292		
			R4決算	効率性	A
			20,066		
			R5決算	有効性	B
20,478					
R6予算	23,037				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	研究機関等と連携して調査・研究に取り組むとともに、市民共同参加による展示内容の充実や関係者との連携強化を図り普及啓発と入館者の増加に努める。また、SNS等を活用した情報発信及び刊行物等による研究成果の公表を行う。	咸宜園教育研究センター所長 吉田博嗣	教育庁咸宜園教育研究センター		
2	世界遺産登録推進事業 「史跡咸宜園跡・豆田町」の世界文化遺産登録を目指し、前提となる国の暫定一覧表記載に向けた取組により、市民が文化財の価値を再確認し、郷土愛の醸成につなげる。 事業開始年度 H22	<ul style="list-style-type: none"> 教育遺産世界遺産登録推進協議会関係 国際シンポジウム「海外から見た近世日本の教育遺産群」の開催 専門部会、幹事会、協議会会議等への出席 協議会等のHPやSNS等での情報発信ほか 日田市における普及啓発 咸宜園平成門下生之会講座 全7講 会員数225名（R5年度末） 世界遺産登録推進講演会 R5.7.29 参加者54人 市民団体「咸宜園放學遊山の会」の活動支援ほか 日田市における調査研究 日田市世界遺産登録検討委員会 R6.3.20 	R3決算	必要性	A
			4,751		
			R4決算	効率性	A
			5,549		
			R5決算	有効性	A
5,675					
R6予算	6,608				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	国内の世界文化遺産暫定一覧表への追加記載に向け、引き続き調査研究・普及啓発に取り組む。また、市民を対象とした世界遺産登録推進講演会の開催、市民団体及び関係市との連携強化、市報やSNS等を活用した情報発信を行うことで、市民の世界文化遺産登録推進への機運醸成を図る。	世界遺産推進室長 吉田博嗣	教育庁世界遺産推進室		
3	日本遺産魅力発信推進事業 平成27年4月に日本遺産の認定を受け、本市の構成文化財を活用する中で地域の歴史的魅力や特色を効果的に発信し、観光振興、地域活性化を図る。 事業開始年度 H27	<ul style="list-style-type: none"> 教育遺産世界遺産登録推進協議会関係 日本遺産フェスティバルin桑都・八王子への参加 R5.11.4～5（東京都） 「2024日本遺産の日」関連イベントへの参加 R6.2.9～12（東京都） 日本遺産九州沖縄連携 「もはや九州沖縄大圏～九州沖縄の日本遺産大集合！～」への参加 R6.1.20～21（宮崎市） 日本遺産公開講座（市民公開講座）「日本遺産を歩く」全5講 受講者252人 日本遺産活性化懇話会 R5.9.21、R6.3.21（2回） 日本遺産子どもガイド（13人）、日本遺産中学生英語ガイド（3人）の養成 日本遺産活用アイデア実現 近世日本の教育遺産群トートバック（500枚）作製 案内看板、のぼり旗作製 	R3決算	必要性	A
			557		
			R4決算	効率性	A
			1,468		
			R5決算	有効性	A
1,150					
R6予算	1,294				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
見直し	令和3年度に文化庁が導入した日本遺産認定取消制度によって、再認定を受けるためには継続した事業展開が重要となっている。そのためにも、引き続き教育遺産世界遺産登録推進協議会の3市や市民、関係団体等と連携し、日本遺産認定を活かした観光振興と地域活性化に取り組む。また、英語ガイドについては、令和5年度に作製した動画をSNS等を利用して配信し、英語圏の方々に向け継続した情報発信に取り組む。	世界遺産推進室長 吉田博嗣	教育庁世界遺産推進室		
4	活動実績 事業開始年度			必要性	
				効率性	
				有効性	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
5	活動実績 事業開始年度			必要性	
				効率性	
				有効性	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	生涯学習の充実	教育庁社会教育課
	主要施策	①	社会教育の推進と生涯学習社会の形成	教育次長 瀬口英隆

目指すべき姿	生涯学習の推進による、ふるさとを愛するひとづくり 市民の学ぶ機会の創出
--------	--

主要施策に対する 主な取組	社会教育施設の役割に応じた生涯学習の推進と連携 社会教育における専門性を持った人材の育成 学習の意欲を支えるための地域の特色ある事業推進などの学習環境の整備 子育てを地域全体で行うネットワークの形成 青少年の健全な心とふるさとを愛する心を育むための「大人が変われば、子どもも変わる」理念の啓発 日田市公民館の整備と維持管理
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
公民館利用者数(中央公民館含む) (人)	第6次日田市総合計画	169,000	H30	173,134	124,399	144,639	166,877	230,841	達成
放課後子ども教室開設校区数(校区)	日田市教育行政実施方針	9	R1	7	6	6	6	7	未達成
学校支援事業を開催する地区公民館数(館)	日田市教育行政実施方針	20	R1	13	8	13	15	14	未達成
社会教育主事有資格者数(人)	日田市教育行政実施方針	23	R1	23	23	22	23	25	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
放課後子ども教室の実施に向けた協議を進めたがなかなか実施できるところがなく目標を達成することができなかった。しかしながら、各種事業が再開したことから公民館の利用者数が増加傾向にあり、相当程度進展ありと判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
各地区においては、公民館運営委員会の意見を取り入れながら、地域の状況に合わせて事業を実施することができた。専門性を持った人材の育成については、社会教育主事講習、各種研修会が再開され、技術の習得等につながった。子育てを地域全体で行うネットワークの形成及び、青少年の健全な育成については、学校支援活動やあいさつ運動など、公民館で活動している方々を学校の授業へ派遣するなどの活動が行われた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
公民館利用者数においては、各種事業が再開されたことから利用者数が増加傾向となり、利用者が安心して施設を利用できる環境を整えることができています。
学校支援を開催する地区公民館においては、学校と情報交換を行いながらの活動となった。
放課後子ども教室の開設校区数については、1校区の増加にとどまったが、全ての地区公民館において青少年に関わる事業が行われている。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
新型コロナウイルス感染症予防のため利用者数の制限や、活動の自粛、事業の中止が相次ぎ、社会教育による「学び」を通じて人々の「つながり」や「かかわり」を作り出すことが困難な状況があった。しかし、令和5年度からはコロナ過以前のように地区公民館において各種事業が展開されるようになっていく。
今後、インターネット等を活用した取組みや、魅力ある事業の創出などを検討する必要がある。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
生涯学習の推進による、ふるさとを愛するひとづくりの実現を図るため、子育てを地域全体で行うネットワークの形成を行い、放課後子ども教室の実施や開設に向けた取組、青少年の健全育成をはじめ、地域で活動している人材を活用しながら、学校や公民館において活躍し、生きがいを創出する環境を作る。また、市民の学ぶ機会の創出による生涯学習の推進を図るため、公民館利用者、公民館運営委員会や参加者などの要望を聞きながら、社会教育主事等の有資格者による専門性を持った企画立案や研修会、体験活動を行い、学習支援に取り組むことで魅力ある講座を開催する。今後もインターネットを活用したスマホ教室など時代に即した取組を検討し、市民の生涯学習活動の確保に努める。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	社会教育総務費	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年20歳のつどい 対象者：625人 参加数：510人 第51回日田市社会教育振興大会 社会教育功労者感謝状贈呈：個人2人 団体3団体 参加者：151名 日田市社会教育委員会 会議：3回 	R3決算	必要性	
	社会教育振興経費		2,634		
			R4決算	効率性	
			1,760		
			R5決算		1,544
	R6予算	1,978	有効性		
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			社会教育課長 信岡 謙介		
			教育庁社会教育課		
2	青少年健全育成事業	<ul style="list-style-type: none"> 第41回日田市青少年健全育成大会 日田市連合育友会指導者研修会と同時開催 スローガン採択、育友会活動事例発表等 参加者数：395名 	R3決算	必要性	
	「大人が変われば子どもも変わる」運動の理念に基づき、心豊かでいきいきとした青少年の健全育成活動の経費		118		
			R4決算	効率性	
			297		
			R5決算		242
	R6予算	382	有効性		
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			社会教育課長 信岡 謙介		
			教育庁社会教育課		
3	生涯学習交流センター管理費	<ul style="list-style-type: none"> 光熱水費、施設管理業務委託料、その他委託料等 活動団体：龍神太鼓、よかとぎ太鼓 年間利用者 のべ：686名 	R3決算	必要性	
	市民の生涯にわたる自主的な学習活動を促進するための施設管理委託費		1,292		
			R4決算	効率性	
			1,093		
			R5決算		1,171
	R6予算	1,208	有効性		
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			社会教育課長 信岡 謙介		
			教育庁社会教育課		
4	放課後子ども総合プラン事業	<ul style="list-style-type: none"> 総括アドバイザーの配置 1名 放課後子ども教室運営委託料 小学生チャレンジ教室：6教室（北三、むくの木、咸宜、若宮、光岡、小野） 未来創生塾（小中学生）：5教室（北三、むくの木、高瀬、桂林、アタック） 放課後児童クラブとの連携型：1教室（若宮） 負担割合：市3分の1、県3分の2（学校・家庭・地域による「学びの未来」創造事業費補助金） 	R3決算	必要性	A
	放課後の子どもの安全で健やかな居場所づくりに努める活動団体に運営費を補助するための経費		3,092		
			R4決算	効率性	B
			2,949		
			R5決算		
	R6予算	5,128	有効性	B	
	事業開始年度	H19			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	放課後子ども教室の実施に向け、総括アドバイザーを活用し学校、児童クラブ等との連携を図りながら、開催場所が増えるよう取り組む。	社会教育課長 信岡 謙介		
			教育庁社会教育課		
5	社会教育団体助成事業	<ul style="list-style-type: none"> 日田市連合育友会：240,000円 日田市女性団体連絡協議会：238,000円 	R3決算	必要性	
	市の社会教育振興のため、社会教育関係団体に運営費を補助するための経費		445		
			R4決算	効率性	
			453		
			R5決算		478
	R6予算	478	有効性		
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			社会教育課長 信岡 謙介		
			教育庁社会教育課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	中央公民館運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 中央公民館運営審議会委員報酬等 委員報酬、費用弁償 64千円 	R3決算	必要性	
	中央公民館の運営及び維持管理経費		57		
			R4決算	効率性	
			22		
			R5決算	有効性	
			64		
事業開始年度	H17	R6予算	63		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会教育課長 信岡 謙介		
			教育庁社会教育課		
7	咸宜大学講座	<ul style="list-style-type: none"> 咸宜大学講座 学生：126人 講座回数：11回(通常 5月～3月まで) のべ人数：643人 クラブ活動 6クラブ (短歌、俳句、歌謡、合唱、パソコン、吟詠) 昭和学園高等学校看護学科学生受入、1日バス研修実施 	R3決算	必要性	
	日々高邁な識見を学び教養を身につけるための60歳以上を対象とした生涯学習、生きがいづくりの場を企画する運営委員会への活動経費		257		
			R4決算	効率性	
			280		
			R5決算	有効性	
			291		
事業開始年度	H17	R6予算	337		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会教育課長 信岡 謙介		
			教育庁社会教育課		
8	日本語教室事業	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教室委託費 300千円 教室開催回数：23回 参加のべ人数：534人 	R3決算	必要性	A
	日本語教室事業として、地域に住む外国出身者のため、日本語の「読み」「書き」の学習機会の提供や、指導者の育成などの取組に対して支援を行うための経費。		300		
			R4決算	効率性	B
			300		
			R5決算	有効性	B
			300		
事業開始年度	H30	R6予算	300		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	地域に住む外国出身者のため、日本語の「読み」「書き」の学習機会の提供や指導者の育成などの取組に対して支援を継続していく。		社会教育課長 信岡 謙介		
			教育庁社会教育課		
9	地区公民館管理費	<ul style="list-style-type: none"> 夜明公民館の維持管理 (電気、下水道、水質検査、委託費、謝金等) 九膳ヶ畑、松金、串川集会所の維持管理 (電気、水道、修繕料、借上料等) 各地区公民館の維持管理 (修繕料、借上料、受益者負担金等) 	R3決算	必要性	
	20地区公民館及び2分館と久膳ヶ畑・松金・串川集会所等の維持管理経費		6,182		
			R4決算	効率性	
			4,459		
			R5決算	有効性	
			4,016		
事業開始年度	H17	R6予算	4,196		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会教育課長 信岡 謙介		
			教育庁社会教育課		
10	地区公民館運営委託事業	<ul style="list-style-type: none"> 地区運営委託料 (人件費、事業費、車両費、管理費等) 公民館数：地区公民館20館ほか2分館 職員数：館長20人、主事20人、事務局4人 	R3決算	必要性	
	20地区公民館を一本化した日田市公民館運営事業団に管理運営を委託するための経費		315,215		
			R4決算	効率性	
			312,052		
			R5決算	有効性	
			320,586		
事業開始年度	H23	R6予算	333,195		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会教育課長 信岡 謙介		
			教育庁社会教育課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
11	複合文化施設管理費	・需用費 10,889千円 (消耗品費、電気料、水道料、修繕料等) ・役務費 1,983千円 (電話料、施設賠償責任保障等保険料等) ・委託料 12,742千円 (警備、清掃業務、エレベーター保守、消防設備点検等) ・使用料 873千円 (コピー機、印刷機、下水道等)	R3決算	25,257	必要性	
	R4決算		28,097			
	R5決算			26,487	効率性	
	R6予算		29,352			有効性
	事業開始年度			H28		
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			社会教育課長 信岡 謙介			
			教育庁社会教育課			
12	地域デジタル活用支援事業	指導者、支援者向け教室の開催 11月～1月 12回実施 誰もがデジタル化の恩恵を享受できるようにするために、地区公民館においてスマホ教室やパソコン教室を開催するため、開催にかかる講師謝金と講師旅費を負担する。また、中央公民館において、公民館職員等を対象とした指導者向けのスマホ教室を開催する。	R3決算		B	
	R4決算		767			
	R5決算				B	
	R6予算					B
	事業開始年度			R5		
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	令和5年度にて、事業が完了した。		社会教育課長 信岡 謙介			
			教育庁社会教育課			
13	公民館施設等災害復旧事業	駐車場及びゲートボール場災害復旧工事 小型合併処理浄化槽槽内土砂収集・運搬 大雨で発生した河川氾濫により小野公民館の敷地内に土砂が流入したため、土砂の撤去などの災害復旧を行うもの。	R3決算		A	
	R4決算		1,519			
	R5決算				A	
	R6予算					A
	事業開始年度			R5		
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	流入した土砂の撤去が完了し、公民館活動等がこれまでどおり行えるようになった。		社会教育課長 信岡 謙介			
			教育庁社会教育課			
14					必要性	
					効率性	
						有効性
	事業開始年度					
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
15					必要性	
					効率性	
						有効性
	事業開始年度					
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	生涯学習の充実	教育庁博物館
	主要施策	②	博物館の機能の充実	教育次長 瀬口英隆

目指すべき姿	日田の自然や歴史、文化の大切さを市民に伝えるための展示と生きた自然を学べる活動の充実
--------	--

主要施策に対する 主な取組	博物館施設の機能の充実 所蔵資料の整備・充実 体験学習の場の提供及び調査研究の実施
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
博物館入館者数（人）	第6次日田市総合計画	12,000	RI	14,611	6,461	6,424	7,704	10,350	未達成
自然研究作品展参加者数（人）	担当課調べ	220	RI	211	0	151	171	164	未達成
自然教室1回あたりの参加者数（人）	担当課調べ	25	RI	25	30	19	17	17	未達成
企画展1回あたりの入場者数（人）	担当課調べ	2,000	RI	513	2,185	1,280	1,714	1,640	未達成
公民館や学校等の団体利用回数（回）	担当課調べ	25	RI	20	17	24	27	51	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	未達成の測定指標が多いものの、公民館や学校等の団体利用回数については大幅に増加した。また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い来館者数が増加し、入館者数が4年ぶりに1万人台にまで回復したことから、相当程度進展ありと判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】	<ul style="list-style-type: none"> 企画展(2回) ・小中学生自然研究作品展(1回) ・日田市天瀬町の自然展(1回：郷土日田の自然調査会に委託) 科学実験にチャレンジ教室(12回 ※6回のテーマで午前・午後各1回の計12回) 一般市民対象自然教室(自然観察会2回、探鳥会3回、星空観望会2回) 子ども対象自然教室(自然観察教室4回、昆虫教室・植物教室・地質教室・淡水魚教室・干潟観察会・植物昆虫同定会(各1回)) 日田市天瀬町馬原地域の地質と化石調査報告書の発行(郷土日田の自然調査会に委託)
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	<p>企画展、作品展などの展示会や自然教室などのイベントは予定どおり実施できたが、入場者数や参加者数の目標値は達成できなかった。</p> <p>魅力ある企画展の開催などを通じて入場者数の増加及び博物館入館者数の回復につなげていくとともに、学校や公民館との連携を進めることで作品展や自然教室参加者数の目標値達成に努める必要がある。</p>
-------------------	--

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】	<p>令和2年3月～令和5年5月までは新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、基本的な感染拡大防止対策に加え、イベント参加人数にも制限を設けるなどの対応をとりながら事業を実施してきた。この間、展示会や事業の中止などもあって入館者数や事業参加者数も大きく落ち込む結果となった。</p> <p>また、郷土日田の自然調査会に委託し実施してきた自然調査について、令和5年度において「日田市天瀬町馬原地域の地質と化石調査報告書」の発行や「日田市天瀬町の自然展」の開催をもって市内全域の調査を完了することができた。</p>
--------------	---

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】	<p>日田の自然や歴史、文化の大切さを市民に伝えるための展示会や自然教室をはじめとする事業活動を継続して実施する。</p> <p>令和5年度で市内全域の自然調査を終えた郷土日田の自然調査会の知識を活かし、市内の森林が果たす公益的役割の大切さを次世代に継承する自然観察体験事業を令和6年度から実施する。</p> <p>これまでの調査で得られた標本などの大切な資料を整理し、展示会など今後の活用につなげる。</p> <p>魅力ある企画展の開催などを通じて入場者数の増加及び博物館入館者数の回復につなげていくとともに、学校や公民館との連携を進めることで作品展や自然教室参加者数の目標値達成に努める。</p>
-----------------------------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	博物館費 博物館と収蔵資料の維持管理及び博物館協議会開催費、一般市民や子どもたちを対象とした自然教室等開催費用。	・博物館協議会 3回(4月22日・9月16日・2月23日) ・小中学生自然研究作品展(9月17日～10月9日 出展数164点、参加校数17校 入場者数981人) ・探鳥会3回(5月28日・11月26日・2月18日) のべ参加者数78人) ・自然観察会2回(5月27日・10月28日) のべ参加者数29人) ・星空観察会2回(5月26日・10月21日) のべ参加者数66人) ・自然観察教室4回(4月30日・6月4日・6月9日・10月14日) のべ参加者数56人) ・夏休み小中学生対象自然教室 植物教室1回(7月23日)昆虫教室1回(7月22日)地質探検教室1回(7月29日) 淡水魚教室1回(7月30日) 干潟観察会1回(7月16日) 植物昆虫同定会1回(8月20日) のべ参加者80人 ・標本整理(学芸員補助者3名) のべ15日)	R3決算	必要性
			5,563	
			R4決算	効率性
			5,975	
			R5決算	有効性
	6,021			
R6予算	7,516			
事業開始年度	H17	評価者・担当課 博物館長 長澤正之 教育庁博物館		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 博物館長 長澤正之 教育庁博物館	
2	博物館企画展開催事業 日田市の自然や文化に関する情報を、専門的な見地から市民に広く紹介するもの。博物館企画展示室を利用して開催。	●企画展 ①「ホテルに逢いにいこうーホテルがつなぐ日本の原風景ー」 5月3日～6月18日(入場者数1,420人 開催日数 41日) ②「昆虫教室の歩みと子どもたちの昆虫標本展」 7月15日～8月27日(入場者数1,861人 開催日数38日) ・のべ入場者数 3,281人 ・のべ開催日数 79日 ・1日あたりの入場者数の平均41.5人(※参考:令和4年度1日あたりの入場者数の平均25人)	R3決算	必要性
			831	
			R4決算	効率性
			698	
			R5決算	有効性
	788			
R6予算	759			
事業開始年度	H20	評価者・担当課 博物館長 長澤正之 教育庁博物館		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 企画展入場者数の目標値を達成できるよう市民の興味や関心を引く内容の企画展の開催に努める。		評価者・担当課 博物館長 長澤正之 教育庁博物館	
3	博物館展示資料整備事業 博物館機器のメンテナンスや収蔵資料の燻蒸処理、水辺の生き物コーナーの淡水魚の捕獲等を委託するとともに、常設展や企画展などに必要な備品の購入を行う。また、博物館の展示物や資料の適切な管理を行うために必要な消耗品を購入する。	・消耗品費 399,652円 (飼育生物の餌、水槽維持管理費用 他) ・委託料 940,470円 博物館展示機器メンテナンス委託(645,150円) 展示水槽管理委託(295,320円) ・備品購入費 344,850円 (展示用の岩石・鉱物標本)	R3決算	必要性
			1,694	
			R4決算	効率性
			1,993	
			R5決算	有効性
	1,685			
R6予算	3,212			
事業開始年度	H27	評価者・担当課 博物館長 長澤正之 教育庁博物館		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 開館後8年が経過し、常設展示室の照明、映像、展示機器などの経年劣化が進み、機器を取り換える必要性が生じている。そのため、消耗の激しい展示機器類の修理・交換を令和6年度から計画的に進めていく。		評価者・担当課 博物館長 長澤正之 教育庁博物館	
4	自然環境調査事業 市民サービス協働事業として郷土日田の自然調査会に委託し、日田の自然を調査して明らかになったことを報告書にまとめ、市民にわかりやすく伝えるための展示会を開催する。	・「日田市天瀬町馬原地域の地質と化石調査報告書」発行300部 ・「日田市天瀬町の自然」展 1月6日～3月17日 開催日数61日 入場者数 1,929人 ・委託先 郷土日田の自然調査会 ・委託料 596,000円	R3決算	必要性
			425	
			R4決算	効率性
			422	
			R5決算	有効性
	596			
R6予算	0			
事業開始年度	H29	評価者・担当課 博物館長 長澤正之 教育庁博物館		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 市内全域の自然調査を終えた郷土日田の自然調査会の知識を活かし、市内の森林が果たす公益的役割の大切さを次世代に継承する自然観察体験事業を令和6年度から実施する。		評価者・担当課 博物館長 長澤正之 教育庁博物館	
5	科学実験にチャレンジ事業 子どもたちに科学の原理や知識を伝え、実験道具を作り体験させることで、科学に興味を持つ子どもたちの育成を図る。	1回目「スライムを作ろう」5月13日 参加者39人 2回目「風力発電の仕組みを学ぼう」6月17日 参加者34人 3回目「葉脈標本を作ろう」7月15日 参加者29人 4回目「UVビーズストラップを作ろう」9月16日 参加者33人 5回目「試験管の中に雪を降らせよう」10月21日 参加者33人 6回目「どんぐりごまを作ってみよう」11月18日 参加者21人 計6回のテーマで午前1回、午後1回の計12回実施 のべ参加者数 189人	R3決算	必要性
			270	
			R4決算	効率性
			270	
			R5決算	有効性
	390			
R6予算	390			
事業開始年度	H30	評価者・担当課 博物館長 長澤正之 教育庁博物館		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 興味や関心を引く実験を行うとともに、令和8年度からより多くの子どもが気軽に参加できる体験内容のイベントを8月に実施することを検討する。		評価者・担当課 博物館長 長澤正之 教育庁博物館	

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	生涯学習の充実	教育庁淡窓図書館
	主要施策	③	図書館機能の充実と読書活動の推進	教育次長 瀬口 英隆

目指すべき姿	利用者ニーズに応じた魅力的な図書館づくり
--------	----------------------

主要施策に対する 主な取組	方針に基づく収集及び除籍等による蔵書の整備・充実 窓口業務の民間委託等による利用者サービスの向上 公民館との連携による遠隔地サービスの充実 施設活用の促進と各種グループ等の活動支援 学校及び福祉保健関係課との連携 魅力ある施設環境の提供と利便性の向上による利用の促進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
図書貸出延人員（人）	第6次日田市総合計画	53,000	R1	49,181	34,858	44,146	41,170	42,976	未達成
窓口業務従事者の司書資格保有率（％）	担当課調べ	50	R1	77	77	77	89	77	達成
遠隔地図書貸出事業の利用冊数（冊）	担当課調べ	680	R1	602	634	671	657	658	未達成
ブックスタート事業対象者への絵本の配布率（％）	担当課調べ	80	R1	80.3	62.2	76.2	85	94	達成
図書貸出冊数（冊）	教育行政実施方針	234,000	R1	214,633	160,279	198,132	183,408	187,161	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
----------	---

（判定理由）

窓口業務従事者の司書資格保有率及びブックスタート事業対象者への絵本の配布率は目標を達成した。しかし、遠隔地図書貸出事業の利用冊数、図書貸出冊数、図書貸出延人員の実績値は前年度よりも若干増加したものの、目標値を下回っていることから、進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

春と秋の読書週間イベントで除籍した図書のリサイクル会（無料配布）を開催した。
読書モニターやリクエストを活用した図書の購入、インターネットによる図書の予約、他の図書館との相互貸借を行った。
窓口業務委託により、司書資格者が図書館利用者の資料検索の援助を行う等のレファレンスサービスの充実を図った。
図書館資料を活用した自主活動グループやお話し会への活動の場の提供などの支援を行った。
遠隔地の読書愛好家に対して、振興局及び振興センター管内の公民館を拠点に図書の貸出サービスを実施した。
小学校と連携し、学校の図書室に図書館の本を貸出す巡回図書や学校司書との合同研修会を実施した。
福祉保健関係課と連携し、7か月児健診対象者に対し、絵本を配布するブックスタート事業を実施した。
老朽化した空調設備（灯油燃料・ダクト方式）の代替となる電気エアコンを新設し、空調設備を更新した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

窓口業務従事者の司書資格保有率は、適正な窓口業務委託の実施により目標を達成できた。また、ブックスタート事業対象者への絵本の配布率は、7か月健診の中止もなく絵本の配布が十分にできたことから、目標を達成できた。遠隔地図書貸出事業の利用冊数は、利用促進のための周知徹底を図ったが利用は伸びず目標は達成できなかった。図書貸出人員及び図書貸出冊数は、近年のスマートフォンの普及による若年層の読書離れなどもあり、目標を達成できなかった。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

令和3年度に公衆無線LAN(Wi-Fi)環境を整備し、令和4年度に庁内検討会議を立ち上げ、今後の図書館のあり方について検討した。令和5年度に老朽化した空調設備を電気エアコンに更新した。スマートフォンが普及し、若者を中心とした読書離れとともに貸出冊数や貸出人数については今後も減少傾向が続くと思われる。このため、図書資料を活用した調べものや学習、気軽にくつろげる場所、その他図書館に求められている役割や機能・サービスの充実に向けた検討を継続していく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

令和4年度、図書館のあり方や今後の方向性について庁内関係部課長で検討を行い、現状の課題整理を行い、令和5年度、喫緊の課題である老朽化した空調設備を電気エアコンに更新した。
今後も魅力ある図書館にするため、図書資料の整備や民間のノウハウを活用した窓口業務委託等により、利用者の増加につながるサービスの提供を行う。また、令和6年度から「日田市立淡窓図書館の今後の在り方市民検討会議」を設置し、より多くの市民に利用される図書館を目指すため、淡窓図書館が今後どうあるべきか検討していく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	遠隔地図書貸出事業	レファレンスによる貸出や返却のみの利用もできることに加え、制度周知を継続した。前年度より利用回数は減少したものの、利用者実数と利用冊数は増加し、来館できない遠隔地の利用者へのサービス向上につながった。 ○利用実績(返却のみを含む) 利用者数：29人 利用冊数：658冊	R3決算 249	必要性 B
			R4決算 223	
			R5決算 199	有効性 B
			R6予算 198	
	事業開始年度	H24		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	対象地域の各世帯へのチラシの配布や防災ラジオ放送による事業の周知を行い、公民館への事業説明や新刊圖書の情報提供など利用促進を継続していく。また、団体貸出の利用も普及啓発していく。		淡窓図書館長 川邊好美 教育庁淡窓図書館	
2	図書館管理費	○図書館管理費 13,948,290円 図書館の管理運営をするための燃料費、光熱水費、修繕料、機械警備等の委託料や、春と秋の読書週間、夏休みイベントなどの経費 ○窓口業務委託事業 34,485,000円 図書館の窓口業務に係る委託料 期間：R05.4.1～R06.3.31	R3決算 46,880	必要性 効率性
			R4決算 47,915	
			R5決算 48,434	
			R6予算 51,452	
	事業開始年度	H17		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			淡窓図書館長 川邊好美 教育庁淡窓図書館	
3	図書館児童図書購入事業	○児童図書購入基金積立金 8,144円	R3決算 11	必要性 効率性
			R4決算 9	
			R5決算 9	
			R6予算 9	
	事業開始年度	H17		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			淡窓図書館長 川邊好美 教育庁淡窓図書館	
4	淡窓図書館空調設備更新事業	工事概要：空調エアコン（床置型・天井吊型）設置及び電気設備改修工事 1階（床置型 7台、天井吊型 4台） 2階（天井吊型 3台） 合計14台 工 期：着工 令和5年06月02日 竣工 令和5年10月26日	R3決算	必要性 効率性
			R4決算	
			R5決算 13,145	A
			R6予算 0	
	事業開始年度	R5		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	業務用電気エアコンの保証期間が1年であるため、定期点検保守や清掃業務を専門業者に委託することで、快適な環境を維持していく。		淡窓図書館長 川邊好美 教育庁淡窓図書館	
5	図書館用資料整備事業	利用者等からのリクエストを参考に図書資料を購入することで魅力的な蔵書構成の推進に努めるとともに、7カ月見健診時に配布した絵本で親子のコミュニケーションづくりを支援することができた。 ○蔵書数（令和5年度末） 145,325冊 ○圖書の購入冊数 図書館用資料(DVD等も含む) 4,995冊 ブックスタート事業用絵本 650冊 ○図書リサイクル会（春、秋） 除籍圖書の無料配布 4,793冊	R3決算 9,631	必要性 効率性
			R4決算 9,600	
			R5決算 9,411	A
			R6予算 9,700	
	事業開始年度	H17		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	引き続き、利用者ニーズに応える図書整備を推進し、適正な蔵書数を確保するとともに、ブックスタート事業も継続していく。		淡窓図書館長 川邊好美 教育庁淡窓図書館	

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁スポーツ振興課
	主要施策	①	スポーツ実施率の向上	教育次長 瀬口 英隆

目指すべき姿	運動・スポーツ実施率の向上
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	市民の誰もができる生涯スポーツの普及 市民スポーツの設定と定着 中学校部活動における地域指導者の円滑な活用 スポーツ推進委員協議会活動の充実
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
スポーツ推進委員のイベントスタッフ参加延べ数(人)	担当課調べ	180	R1	172	76	35	175	204	達成
スポーツイベント参加者数(人)	第6次日田市総合計画	5,320	R1	3,496	1,691	2,197	2,221	2,457	未達成
成人の週1回以上のスポーツ実施率(市民アンケート)(%)	教育行政実施方針	48	H30	34.3	36	39.3	35.6	33.8	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	スポーツ推進委員のイベントスタッフ参加延べ数は目標値を上回っていたが、スポーツイベント参加者数は目標値を下回り、スポーツ実施率は33.8%と目標値、前年度実績値を下回っていたことから、進展が大きくないと判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】	「地区体カテスト」、「奥日田椿ヶ鼻ヒルクライムレース」等のスポーツイベントを実施し、スポーツに接する機会の提供に努めた。 グラウンドゴルフやポッチャの用具等、軽スポーツ用具の貸し出しを行い、気軽にできるスポーツ推進に努めた。 「県民すこやかスポーツ祭」では、身体障害者福祉協議会と協力してポッチャを実施した。 「水郷ひたチャレンジウォーク」や「天領日田ひなまつり健康マラソン大会」では、スポーツ推進委員協議会、スポーツ協会、レクリエーション協会等の各団体と連携・協力し、実施した。 中学校部活動の外部指導者20名を活用し、学校現場と協力しながら技術指導を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	スポーツ推進委員のイベントスタッフ参加延べ人数は目標値を上回ったものの、コロナ禍によるスポーツ活動の自粛の影響等でスポーツや運動を行う習慣の頻度が減少していることにより、スポーツ実施率、スポーツイベント参加者数は目標値を下回っており、スポーツの啓発、魅力あるイベント内容の充実に努めていく必要がある。 地区体カテストでの健康相談や県民すこやかスポーツ祭での障がい者の参加促進など、福祉部局と連携して取り組むことができた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】	日田市の、周囲を山々に囲まれ、山系から流れ出る豊富な水が合流する盆地の特色を活かしたポート大会や自転車大会(ヒルクライムレース)については、継続して開催することができた。 中学校部活動においては外部指導者を活用することができ、また、スポーツ推進委員については市のスポーツイベントにおけるスタッフとしての中心的な役割を果たし、地域のスポーツ活動や健康増進活動に取り組むことができた。 令和2、3年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響で規模縮小や中止となった各種スポーツイベントは、令和4年度からは全て実施できたが、コロナ禍によるスポーツ活動の自粛等によりスポーツや運動を行う習慣の頻度が減少していることから、参加者数は大きく増えていない。スポーツイベント参加者数の増加がスポーツ実施率の向上にも繋がると考えられるため、チャレンジウォークのコース設定の見直しなど、多くの人に参加していただけるようなイベント内容の充実と情報の発信に努めながら、今後も各種スポーツイベントを開催する。
【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】	市民がスポーツを気軽に楽しみ、健康づくりや生きがいづくりに取り組めるよう、関係団体と協働して取り組んでいく。 各種スポーツイベントを開催し、イベント内容は参加者が増えるような見直しを行い、イベント情報の積極的な発信に努めていく。 スポーツ活動において、障がい者が気軽に参加できるような環境の提供に努めていく。 自転車競技やポート競技など、日田市の特色を活かしたスポーツの推進に努めていく。 スポーツ推進委員の人数は減少傾向にあるため、人材の確保・増員を図り、推進委員の活動の充実に努めていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	保健体育総務費 中体連や県体等各種大会への出場を支援することなどにより、競技・生涯スポーツの振興を図る	・報酬・・・スポーツ推進委員報酬 ・謝礼・・・中学校部活動指導員、市民体育大会審判員 ・旅費・・・中体連旅費、県民スポーツ大会旅費、スポーツ推進委員費用弁償、北部九州高校総体視察旅費、その他旅費 ・借上料・・・中体連県大会バス借上料	R3決算	必要性	
			11,303		
			R4決算	効率性	
			17,319		
			R5決算	有効性	
20,853					
R6予算	21,483				
事業開始年度	H17	評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		スポーツ振興課長 古城智浩		
			教育庁スポーツ振興課		
2	生涯スポーツ推進事業 スポーツ推進委員の活動を通し、市民に手軽な運動を普及することにより、スポーツに興味を持っていただき、スポーツを実施するきっかけづくりを行うもの	・地区体力判定テスト 参加者 67人(2地区) ・少年少女交流駅伝大会 参加者 42人(6チーム) ・県民すこやかスポーツ祭 参加者 56人	R3決算	必要性	A
			0		
			R4決算	効率性	A
			454		
			R5決算	有効性	B
189					
R6予算	837				
事業開始年度	H26	評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		スポーツ振興課長 古城智浩		
現状維持	スポーツを始めるきっかけとなるよう、周知を強化し、気軽に参加できるスポーツイベントを今後も継続して取り組んでいく。		教育庁スポーツ振興課		
3	スポーツイベント推進事業 各スポーツイベントを開催する各実行委員会に対し、大会開催経費を補助・交付するもの	・奥日田橋ヶ鼻ヒルクライムレース 参加者 352人 ・水郷ひたチャレンジウォーク 参加者 704人 ・天領日田ひなまつり健康マラソン 参加者 414人 ・フェンシングランキングマッチ 参加者 選手等247人 ・ツール・ド・九州2023 参加者 108人	R3決算	必要性	A
			4,550		
			R4決算	効率性	B
			7,933		
			R5決算	有効性	A
8,721					
R6予算	8,610				
事業開始年度	H17	評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		スポーツ振興課長 古城智浩		
現状維持	参加者の増加に向け、イベント後のアンケートの結果なども参考に魅力的な内容の充実に努め、スポーツイベントを実施していく。		教育庁スポーツ振興課		
4	日田市スポーツ推進計画管理事業 第2期日田市スポーツ推進計画後期計画の策定や進捗管理を行うもの	・令和5年度は第2期日田市スポーツ推進計画後期計画を策定し、年間3回(7月、12月、3月)策定委員会を開催した。 ・日田市スポーツ協会との意見交換(R6、2)	R3決算	必要性	A
			129		
			R4決算	効率性	A
			0		
			R5決算	有効性	A
303					
R6予算	43				
事業開始年度	R3	評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		スポーツ振興課長 古城智浩		
現状維持	新たに策定した後期計画の実現に向けて、各事業を実施するとともに、目標数値の達成状況等の進捗管理を行っていく。		教育庁スポーツ振興課		
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度		評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項				

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁スポーツ振興課
	主要施策	②	競技スポーツの振興	教育次長 瀬口 英隆

目指すべき姿	市内選手が上級大会等で活躍する姿、競技人口の増加
--------	--------------------------

主要施策に対する 主な取組	トップアスリートの活動助成 トップアスリートの情報発信と顕彰 日田市スポーツ協会の競技力向上への支援 各種競技団体の連携と協働
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
大分県民スポーツ大会の成績（位）	教育行政実施方針	3	RI	3			5	3	達成
激励金・賞賜金の交付実績（延べ人数）（人）	担当課調べ	770	RI	737	337	589	725	973	達成
全国大会に出場する市民の人数（人）	教育行政実施方針	310	RI	261	46	148	219	304	未達成
市民体育大会各競技への参加地区数（延べ地区数）	担当課調べ	300	RI	272	9		206	256	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	県民スポーツ大会は3位となり、激励金・賞賜金の交付実績は目標値を大きく上回った。市民体育大会各競技への参加地区数、全国大会に出場する市民の人数は目標値に達しなかったが、前年度から大きく増加していることから、相当程度進展ありとした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】	県大会以上の大会に出場した市民に対しスポーツ激励金を交付した。 日田市スポーツ協会が競技力の向上を目的として実施する医科学研修や競技力向上研修などを支援し、競技力向上と指導者確保に努めた。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	市民体育大会参加地区数は前年度から50地区増え256地区となり、スポーツの推進が図られている。 スポーツ激励金の支給数は973名となり、全国大会に出場する市民の人数は前年度から大幅に増え、競技力は向上している。 大分県民スポーツ大会は前年度総合5位から3位という結果となり、競技スポーツの推進が図られている。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】	令和2年度、3年度は、県民スポーツ大会や市民体育大会など多くの大会が中止となったが、令和4年度から徐々に大会が再開され、令和5年度は以前のように大会等が実施され、市民体育大会参加地区数や全国大会に出場する市民の人数は大きく増加した。 九州大会や全国大会等に出場する選手に対する激励金の交付や県民スポーツ大会出場への支援をするとともに、スポーツ関係団体と連携・協力し活動に対する支援を行うことができた。
【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】	令和5年度はコロナ禍前のように大会が実施され、県民スポーツ大会の成績や激励金の交付実績は目標値に達していることから、引き続き、激励金等の交付による支援やスポーツ協会等と連携して各種大会やスポーツ医科学研修、競技力向上研修等の支援を行い、競技スポーツの推進を図っていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	スポーツ激励金等交付事業 県大会以上の出場を果たしたチーム・個人に対して激励金を交付するとともに、トップアスリートの活動支援を行うもの	・スポーツ激励金 激励金 6,754,000円 対象者 延べ973名（うち全国延べ304名）	R3決算	必要性	A
			3,376		
			R4決算	効率性	A
			5,496		
			R5決算	有効性	A
6,754					
R6予算	5,600				
事業開始年度		H20			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		市民（団体、個人）の競技力向上のため、引き続き激励金の交付を行い、活動支援を行っていく。	スポーツ振興課長 古城智浩 教育庁スポーツ振興課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
2	日田市スポーツ協会助成事業 日田市スポーツ協会に対し補助金を交付し、組織強化、スポーツの推進及び指導者の養成・確保を図るもの（市スポーツ協会補助金と競技力向上事業補助金）	・選手強化・スポーツ協会運営に対する補助金 8,742,474円	R3決算	必要性	A
			9,380		
			R4決算	効率性	A
			8,770		
			R5決算	有効性	B
8,742					
R6予算	9,300				
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
拡充		市民のスポーツ推進及び競技力向上や協会競技種目団体の育成のため、市スポーツ協会の活動に対し引き続き支援を行っていく。また、新たに夏場に開催される市民体育大会の熱中症対策として、市スポーツ協会へ空調費助成を行う。	スポーツ振興課長 古城智浩 教育庁スポーツ振興課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁スポーツ振興課
	主要施策	③	スポーツによる交流人口の増加	教育次長 瀬口 英隆

目指すべき姿	スポーツイベントやコンベンション等で市外からの参加者も含めて賑わう姿
--------	------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	スポーツコンベンションの振興 スポーツイベントの充実 全国大会等の大規模な大会の誘致
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
スポーツイベント参加者数（人）	第6次日田市総合計画	5,320	H27	4,657	1,691	2,197	2,221	2,457	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

スポーツイベント参加者数は目標値に達しなかったため、進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

奥日田椿ヶ鼻ヒルクライムレース	・・・ 9月 3日開催(前日イベント：9月2日)	参加者数 352人
フェンシングランキングマッチ	・・・ 9月30日～10月1日開催	参加者数 247人
ツール・ド・九州2023	・・・ 10月 9日開催	参加者数 108人
水郷ひたチャレンジウォーク	・・・ 10月29日開催	参加者数 704人
天領日田ひなまつり健康マラソン	・・・ 3月24日開催	参加者数 414人
スポーツコンベンション(日田市ソフトテニス協会、日田林工高校剣道部)	・・・	632人

【測定指標の分析】又は【自己評価】

令和5年度は予定していたスポーツイベントを全て開催したものの、参加者数は前年度から200名の増にとどまった。参加者数が増えていないのはコロナ禍によるスポーツ活動の自粛の影響等により、スポーツや運動を行う習慣の頻度が減少していることなどが考えられる。しかし、令和5年度より開始した「スポーツ合宿誘致推進事業」では延べ宿泊者数が2,810人、「ツール・ド・九州2023」大分ステージの観客数は27,000人と発表され、実行委員会が見込んでいた20,000人を上回る実績(日本政策投資銀行レポートによる)となり、交流人口の増加が図られた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

令和2、3年度はコロナ禍のため各種スポーツイベントが規模縮小や中止となり、令和4年度は感染症対策を講じながらスポーツイベントを開催した。令和5年度は予定していたスポーツイベントを全て開催し、スポーツによる交流人口の増加を図った。
令和3年度には東京オリンピックの事前キャンプが行われ、スポーツ合宿の推進が図られた。
令和3年度から「フェンシングランキングマッチ」、令和5年度には「ツール・ド・九州2023」が開催され、大規模なスポーツイベントによる交流人口の増加を図った。
令和5年度から「スポーツ合宿誘致推進事業」を開始し、スポーツツーリズムの推進を図った。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

施設を管理する指定管理者や観光部局と連携して「スポーツ合宿誘致推進事業」や「コンベンション誘致事業」を実施し、スポーツツーリズム、スポーツ合宿を推進する。
市外からの参加を図れるスポーツイベントを開催し、スポーツによる交流人口の増加に努める。
令和6年度は例年開催しているスポーツイベントだけではなく、「ツール・ド・九州2024」「全国高校総合体育大会」を契機に、さらなる交流人口の増加につなげていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	スポーツイベント推進事業 各スポーツイベントを開催する各実行委員会に対し、大会開催経費を補助・交付するもの 事業開始年度 H17	<ul style="list-style-type: none"> ・奥日田橋ヶ鼻ヒルクライムレース 参加者 352人 ・水郷ひたチャレンジウォーク 参加者 704人 ・天領日田ひなまつり健康マラソン 参加者 414人 ・フェンシングランキングマッチ 参加者 選手等247人 ・ツール・ド・九州2023 参加者 108人 	R3決算	必要性	A
			4,550		
			R4決算	効率性	B
			7,933		
			R5決算	有効性	A
8,721					
R6予算	8,610				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		参加者の増加に向け、イベント後のアンケートの結果なども参考に魅力的な内容の充実に努め、スポーツイベントを実施していく。	スポーツ振興課長 古城智浩 教育庁スポーツ振興課		
2	ツール・ド・九州2023実施事業 令和5年度に日田市で開催される「ツール・ド・九州2023」の準備、開催費用を負担するもの 事業開始年度 R4	<ul style="list-style-type: none"> ・開催日：10月9日(月・祝) オートポリススタート、大原八幡宮前ゴール ・ツール・ド・九州2023大分ステージ推進委員会会議出席 ・国際競技ディレクター、コース確認 ・大会周知のため、コース沿線の事業所や自治会等に説明会開催、広報活動 ・事前準備(人員配置、交通規制、駐車場確保等)、当日対応(会場、コース、駐車場の運営) 	R3決算	必要性	A
			R4決算	効率性	A
			2,163		
			R5決算	有効性	B
33,931					
R6予算	14,621				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		ツール・ド・九州2024大会を成功させるため、大分県と連携してPR活動、準備、大会運営等を行っていく。	スポーツ振興課長 古城智浩 教育庁スポーツ振興課		
3	スポーツ合宿誘致推進事業 ・スポーツ合宿誘致推進事業 国内外のナショナルチームやプロ、実業団、大学のトップチームのスポーツ合宿を受入れることで、大分県スポーツ合宿誘致推進協議会が「大分県スポーツ合宿事業費助成金」を交付する。この助成金の1/2を負担するもの。 ・スポーツツーリズム推進事業 上記に該当しないスポーツ合宿に対し、宿泊人員1一人に、市内公共施設であれば、500円、市内ホテル等で1,000円、また、施設利用料を助成するもの。 事業開始年度 R5	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ合宿誘致推進事業 利用団体：3団体 助成金：1,803,280円 ・スポーツツーリズム推進事業 利用団体：19団体 助成金：1,520,160円 	R3決算	必要性	A
			R4決算	効率性	A
			R5決算	有効性	A
3,323					
R6予算	5,000				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
拡充		令和5年度から始めた事業であり、今後浸透が期待され、また、広報等により事業の拡大に努める。	スポーツ振興課長 古城智浩 教育庁スポーツ振興課		
4	活動実績 事業開始年度			必要性	
				効率性	
				有効性	
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
5	活動実績 事業開始年度			必要性	
				効率性	
				有効性	
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁スポーツ振興課
	主要施策	④	施設利用の向上	教育次長 瀬口 英隆

目指すべき姿	市民が運動・スポーツにいそしみ賑わう姿
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	スポーツ施設のあり方の検討 計画的なスポーツ施設の整備と維持管理
------------------	-------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
スポーツ施設（市所管の58施設）の利用人数（人）	教育行政実施方針	470,000	R1	429,584	250,523	248,294	307,370	323,864	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	新型コロナウイルス感染症による利用制限はなくなったものの、スポーツ施設の利用人数はコロナ禍前の実績のように回復していないことから、進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】	利用者の安全性確保と利便性の向上を図るため、B & G天瀬海洋センター改修工事、日田市相撲場の修繕を行った。 総合体育館の卓球台購入、グラウンド照明設備改修工事の設計を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	スポーツ施設の利用人数は大きく増加せず、目標値に達しなかった。理由として、長く続いたスポーツ活動の自粛等による影響で、スポーツや運動を行う習慣の頻度が減っていること、ジョギングやウォーキングなど施設を利用しないスポーツの比率が高くなり、施設利用が減ったことなどが考えられる。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】	令和2～5年度は総合体育館、陸上競技場、B & G天瀬海洋センター体育館等の大規模な施設改修工事を行い、施設整備を図った。 スポーツ施設の利用人数については、コロナ禍によるスポーツ施設の利用制限や活動の自粛により、施設の利用人数の増加は図れなかった。 スポーツ関係団体の意見聴取において、総合体育館の空調使用料が高いという意見が寄せられており、施設使用料金の検討が必要である。
【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】	持続可能な管理運営を行うため、公共施設等総合管理計画をもとにスポーツ施設の改修等を計画的に実施し、長寿命化を図る。 施設の適切な維持管理により利用者の安全性の確保及び利便性の向上を図り、利用人数の増加につなげる。 施設使用料金については、利用者の過度な負担を避けるため、空調利用料の適正化に向けた検討を行う。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
	体育施設費（経常分）	体育施設A・B指定管理料、B&G中津江海洋センター指定管理料、清掃等委託料、修繕料、その他管理費において適切な管理を実施。	R3決算	必要性	
	体育施設の維持管理費		101,347		
			R4決算	効率性	
			95,415		
			R5決算	有効性	
	88,280				
事業開始年度	H17	R6予算	87,805		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			スポーツ振興課長 古城智浩		
			教育庁スポーツ振興課		
2	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
	体育施設改修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・B&G天瀬海洋センター体育館改修工事 126,645,200円 ・日田市相撲場修繕 900,000円 ・体育施設照明設備改修工事設計 2,728,000円 ・総合体育館卓球台購入 1,980,000円 	R3決算	必要性	A
	老朽化による施設の新築・改修・解体を行うもの		6,600		
			R4決算	効率性	A
			4,730		
			R5決算	有効性	A
	132,253				
事業開始年度	H17	R6予算	159,026		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	公共施設等総合管理計画の個別計画に基づき、施設の計画的な改修・整備を推進する。		スポーツ振興課長 古城智浩		
			教育庁スポーツ振興課		
3	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
	財津町スポーツ広場災害復旧事業	財津町スポーツ広場 工事請負費 2,695千円	R3決算	必要性	A
	令和5年7月の大雨により、財津町スポーツ広場内の土砂が流出し、護岸が洗掘されたため、災害復旧工事を行うもの				
			R4決算	効率性	A
			R5決算	有効性	A
	2,695				
事業開始年度	R5	R6予算			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	災害復旧工事のため、令和5年度で完了。		スポーツ振興課長 古城智浩		
			教育庁スポーツ振興課		
4	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
	河川敷広場等災害復旧事業	三芳河川敷広場 工事請負費 2,376千円	R3決算	必要性	A
	令和5年7月の大雨により、三芳河川敷広場内の土砂が流出したため、洗掘された護岸部分にコンクリートを入れ、広場内の土砂を敷き均し、整形を行い、災害復旧工事を行ったもの。				
			R4決算	効率性	A
			R5決算	有効性	A
	2,376				
事業開始年度	R5	R6予算			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	災害復旧工事のため、令和5年度で完了。三芳河川敷広場は国土交通省より占用許可を受けていたが、災害復旧工事完了後は地元との話し合いにより使用の見込みがないため、占用の廃止を行った。		スポーツ振興課長 古城智浩		
			教育庁スポーツ振興課		
5	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁スポーツ振興課
	主要施策	⑤	スポーツボランティアの振興	教育次長 瀬口 英隆

目指すべき姿	スポーツイベント等で盛り上げ役やスタッフとしてボランティアが活躍している姿
--------	---------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	スポーツイベントボランティアの育成と組織化
------------------	-----------------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
スポーツイベント推進事業等における職員以外のスタッフ数（人）	担当課調べ	850	R1	439	386	40	411	416	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
令和5年度は前年度同様、各運動団体から運営ボランティアの参加があり、連携・協力しながら、各種スポーツイベントを開催したが、目標値には達していないことから、進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
下記のスポーツイベントに対し、各種運動団体からボランティアとして協力を得た。
奥日田橋ヶ鼻ヒルクライムレース・・・9月2、3日開催 参加者：352人 ボランティア数：57人
水郷ひたチャレンジウォーク・・・10月29日開催 参加者：704人 ボランティア数：92人
天領日田ひなまつりマラソン・・・3月24日開催 参加者：414人 ボランティア数：247人
ツール・ド・九州2023・・・10月9日開催 参加者：108人 ボランティア数：20人

【測定指標の分析】又は【自己評価】
令和5年度は各種スポーツイベントの開催に際し、各種運動団体などからボランティアの参加をいただき、連携・協力しながら、スポーツボランティアの推進を図ったが、参加者数同様に、コロナ禍前の数字までには回復していない。理由としては、コロナ禍によるスポーツ活動の自粛の影響によるスポーツ離れなどが考えられ、スポーツイベントやボランティアに関する情報を積極的に発信し、スポーツボランティアの確保・育成を図る必要がある。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
令和2～3年度は各種スポーツイベントの中止や規模縮小により、ボランティアの活躍の場が減少したが、令和4年度からはコロナ禍前のようにイベントを実施し、活動の機会を提供することができた。スポーツ関係団体に限らず、学校団体や企業などの様々な団体や個人にイベント支援を呼びかけたもの、コロナ禍によるスポーツ離れなどにより、コロナ禍前の数字までには回復していないため、スポーツイベントやボランティアに関する情報を積極的に発信し、スポーツボランティアの確保・育成を図る必要がある。水郷ひたチャレンジウォークでは、単なるボランティアではなく、企画段階から参画する機会を設けた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
スポーツイベントのボランティアの確保・育成を図るため、イベントやボランティアに関する情報を発信し、ボランティア団体の育成、支援を行う。
スポーツイベントをスムーズに運営するため、様々な団体や個人にイベント支援を積極的に呼びかけ、連携・協力してボランティア活動に取り組んでいく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
1	スポーツイベント推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・奥日田椿ヶ鼻ヒルクライムレース 参加者 352人 ・水郷ひたチャレンジウォーク 参加者 704人 ・天領日田ひなまつり健康マラソン 参加者 414人 ・フェンシングランキングマッチ 参加者 選手等247人 ・ツール・ド・九州2023 参加者 108人 	R3決算	必要性	A	
	各スポーツイベントを開催する各実行委員会に対し、大会開催経費を補助・交付するもの		4,550			
				R4決算	効率性	B
				7,933		
				R5決算	有効性	A
				8,721		
		R6予算	8,610			
	事業開始年度	H17				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
	現状維持	参加者の増加に向け、イベント後のアンケートの結果なども参考に魅力的な内容の充実に努め、スポーツイベントを実施していく。	スポーツ振興課長 古城智浩 教育庁スポーツ振興課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
2				必要性		
				効率性		
				有効性		
	事業開始年度					
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
3				必要性		
				効率性		
				有効性		
	事業開始年度					
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
4				必要性		
				効率性		
				有効性		
	事業開始年度					
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
5				必要性		
				効率性		
				有効性		
	事業開始年度					
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現	市民環境部人権・部落差別解消推進課、福祉保健部社会福祉課
	主要施策	①	あらゆる人権課題への施策の推進	市民環境部長 高倉保徳、福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	市民一人ひとりがお互いに人権を尊重し合う明るく安心して暮らせる心豊かな共生社会の実現
--------	--

主要施策に対する 主な取組	学習内容の工夫等による教育・啓発の充実 部落差別に関する相談体制の充実と教育や啓発の推進、実態調査の実施 県等の関係機関との連携による指導的人材の育成 国や県等の関係機関との連携による人権に関する相談や支援体制の確立 「人権に関する市民意識調査」の結果及び分析による人権施策の推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
人権研修受講者延人数（人）	担当課調べ	15,600	RI	15,150	12,556	9,499	13,312	14,083	未達成
市内事業所の人権研修延人数（人）	担当課調べ	4,900	RI	4,687	5,802	4,722	4,756	5,498	達成
市内事業所以外における人権研修受講者延人数（人）	担当課調べ	10,700	RI	10,463	6,754	4,777	8,556	8,585	未達成
指導者向け研修に派遣した回数（回）	男女共同参画基本計画	6	RI	6	5	5	9	10	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 令和5年度は人権講演会や企業・行政人権啓発推進員研修会等、また自治会や公民館における人権学習会の取組においても、令和4年度に比べ参加人数が増加しているものの、2項目で未達成となった。しかしながらいずれも目標値には近づいてきており、中でも啓発指導員による継続した市内企業・事業所訪問の推進もあり、市内事業所の人権研修延人数は目標値を大きく上回ったことから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和5年度に実施した具体的施策・取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる組織に対する啓発推進（自治会、公民館、企業、各種団体、行政等） ・人権講演会の開催（日田市人権講演会、企業・行政人権啓発推進員研修会、振興局人権講演会） ・部落差別解消に向けた啓発（部落差別解消推進地域研修会） ・情報発信による啓発（広報ひた、市ホームページ、啓発パネル展、ポスター・チラシの掲示等） ・県等が主催する人権講座に職員派遣
<p>【測定指標の分析】又は【自己評価】</p> <p>自治会や公民館における人権学習会の取組については令和5年度は令和4年度に比べると参加者が増えており、引き続きコロナ禍以前の数に近づきよう今後も啓発を行う。また、総会や日田市人権講演会、企業・行政人権啓発推進員研修会などにおいて通常の形式で開催することができ参加人数の増となった。併せて日田市人権・部落差別解消教育啓発推進協議会の専門部会「啓発推進部会」の構成団体における学習会や小学校の児童クラブにおける学習会を開催し、あらゆる世代においての人権啓発を行った。市内企業や事業所における人権研修については、定期的に開催する事業所も多くみられ、人権啓発指導員による市内企業への働きかけにより、令和5年度の目標値を大幅に上回った。</p>

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【第2期基本計画の総括】</p> <p>コロナの影響を受け、令和2・3年には講演会等の規模縮小や自治会や公民館での学習会の開催が減少したが、令和5年度は令和4年度同様にコロナ禍以前の形式に戻すよう努めてきた。第3期基本計画においても講演会等の参加人数において同様に努めるとともに、令和3年度実施の「人権に関する市民意識調査」の結果からも、講演会や研修会の開催など継続した取組が最善の策である、ということが判明しており、複雑化・多様化する人権問題について、社会情勢に沿った効果的な啓発手法の確立を目指し、引き続き「市民一人一人がお互いに人権を尊重し合う明るく安心して暮らせる心豊かな共生社会の実現」に向け、部落差別をはじめとする様々な人権問題に対する啓発を推進していく。</p>

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

現在の測定指標である人権研修受講者数等は、施策の成果を示すための参照指標であり、さらに有効な指標が求められる。今後も有効な指標の検討を行うとともに、あらゆる場・機会において研修・学習の場を設け、今までに周知をしてこなかった団体や機関の洗い出しを行うなど、積極的な啓発の推進を進め、測定指標の達成を図っていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	同和対策費 部落差別問題をはじめとした人権問題の解決に向けた諸施策を行うもの	<ul style="list-style-type: none"> 旅費、消耗品費、大分県下人権・同和対策連絡協議会負担金など 大分県下人権・同和対策協議会主催の会議・研修会・視察等への参加 差別をなくす運動月間県民講座への参加 部落差別等をなくし人権を守る協議会の報酬、旅費 	R3決算	必要性	
			438		
			R4決算	効率性	
			646		
			R5決算	有効性	
713					
R6予算	967				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			人権・部落差別解消推進課長 諫山智		
			市民環境部人権・部落差別解消推進課		
2	人権啓発事業 自治会や企業など様々な場において、あらゆる機会をとらえ人権啓発を推進するために必要な経費	<ul style="list-style-type: none"> 自治会人権学習会 開催数52回、参加者数1,225人 公民館人権学習会 開催数112回、参加者数2,343人 集会所・各種団体等学習会 開催数18回、参加者数376人 その他（人権啓発指導員3名報酬、啓発DVD等の購入費） 	R3決算	必要性	
			6,407		
			R4決算	効率性	
			6,574		
			R5決算	有効性	
7,291					
R6予算	9,044				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			人権・部落差別解消推進課長 諫山智		
			市民環境部人権・部落差別解消推進課		
3	人権啓発地方委託事業 県社会福祉費からの人権啓発活動地方委託金による事業	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発グッズの作成及び配布 ポケットティッシュ 8,000個 73,920円 啓発用ボールペン 8,000本 686,400円	R3決算	必要性	
			798		
			R4決算	効率性	
			764		
			R5決算	有効性	
761					
R6予算	746				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			人権・部落差別解消推進課 諫山智		
			市民環境部人権・部落差別解消推進課		
4	人権啓発事業(臨時費分) 人権問題早期解決のため、人権フェスティバル事業、人権講演会、研修会の開催、人権の花運動に係る経費等及び日田市人権・部落差別解消教育啓発推進協議会に対する補助金	<ul style="list-style-type: none"> 部落差別解消推進地域研修会(5地区で開催) 講師謝礼 75,000円 旅費 28,573円 第14回高瀬地区人権フェスティバル 10月15日(日)開催 委託料実績:752,142円 日田市人権・部落差別解消教育啓発推進協議会補助金 補助金:1,000,000円 「人権の花」運動(実施校:石井小学校) 消耗品費:150,958円 「人権啓発横断幕」の作成 消耗品費:99,000円 	R3決算	必要性	A
			1,120		
			R4決算	効率性	A
			2,160		
			R5決算	有効性	B
2,106					
R6予算	1,924				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	近年の人権を取り巻く状況は、多様化・複雑化しており、新たな人権課題への対応や啓発手法の在り方など課題が多い。今後も様々な人権課題解決のため、継続的な人権啓発を実施する。	人権・部落差別解消推進課長 諫山智		
			市民環境部人権・部落差別解消推進課		
5	集会所管理運営事業 人権啓発等の住民交流の拠点である地区集会所の管理運営を行うとともに、住民交流事業等を実施するもの	<ul style="list-style-type: none"> 講師謝礼、消耗品、修繕料、光熱水費、清掃委託料など 	R3決算	必要性	
			3,977		
			R4決算	効率性	
			4,402		
			R5決算	有効性	
4,507					
R6予算	5,198				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			人権・部落差別解消推進課長 諫山智		
			市民環境部人権・部落差別解消推進課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
6	部落差別等解消推進事業 「部落差別解消推進法」等を踏まえ、「人権啓発地域リーダーの育成」、「人権啓発の強化」、「部落問題の早期解決に向けた各種事業活動を展開する団体に対する支援」の3つの柱を主に事業を展開するもの	<input type="checkbox"/> 事業費実績 3,805,676円 ・人権啓発地域リーダー育成委託事業、人権研修推進業務委託事業、部落解放同盟大分県連合会日田市連絡協議会補助金 ・令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類になったもののまだ影響が残っており、各種研修会等が通常に戻ってないため大幅に決算額が減額となったもの	R3決算 1,666 R4決算 2,902 R5決算 3,806 R6予算 5,000	必要性 A 効率性 A 有効性 B
	事業開始年度	H30		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	人権・部落問題の解消を目指すため、事業の継続は必要である。今後も関係団体との連携を強化し、事業成果の検証に努め、効果的な事業の推進を図る。	人権・部落差別解消推進課長 諫山智 市民環境部人権・部落差別解消推進課	
7	保護司会等補助事業 保護司会等補助事業のうち、「日田人権擁護委員協議会」の運営経費に対する補助	・事業費内訳 人権擁護委員協議会補助金 320千円 ・主な活動 (人権擁護委員)人権相談活動、人権侵害事件の調査・救済活動、「人権の花」運動、人権啓発活動、広報紙「えがお」作成、子どもの人権SOSミニレターの取組	R3決算 320 R4決算 320 R5決算 320 R6予算 320	必要性 A 効率性 B 有効性 B
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	財政支援を継続しながら、各団体の活動実績、財政状況に基づき、対象経費や補助金額の見直しについて検討を行っていく。	人権・部落差別解消推進課長 諫山智 市民環境部人権・部落差別解消推進課	
8	保護司会等補助事業 保護司会等補助事業のうち、「日田保護区保護司会」の運営経費に対する補助	・事業費内訳 日田保護区保護司会補助金 120千円 人権擁護委員協議会補助金 320千円 ・主な活動 (保護司)更生者やその家族との面談、奉仕活動、広報紙「更生保護ひた」作成、協力雇用主との連携活動、関係団体の活動支援 (人権擁護委員)人権相談活動、人権侵害事件の調査・救済活動、「人権の花」運動、人権啓発活動、広報紙「えがお」作成、子どもの人権SOSミニレターの取組	R3決算 120 R4決算 120 R5決算 120 R6予算 120	必要性 A 効率性 B 有効性 B
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	財政支援を継続しながら、保護司会の活動実績、財政状況をにに基づき、対象経費や補助金額の見直しについて検討を行っていく。	社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課	
9		活動実績	決算・予算	評価
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
10		活動実績	決算・予算	評価
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現	教育庁社会教育課
	主要施策	②	社会教育における人権教育の充実	教育次長 瀬口英隆

目指すべき姿	市民一人ひとりがお互いの人権を尊重しあえる社会の実現
--------	----------------------------

主要施策に対する 主な取組	体験的参加型学習会の拡充と人材の育成及び活用 公民館等での人権学習活動の充実
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
地区公民館での人権学習会参加者数(人)	日田市教育行政実施方針	4,500	RI	4,300	2,069	1,894	2,634	3,173	未達成
ファシリテーター育成講座参加者数(人)	日田市教育行政実施方針	80	RI	78	70	33	78	84	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 ファシリテーター育成講座は日頃から子どもと接する機会が多い放課後児童クラブの支援員を対象に実施することができ目標を達成することができた。地区公民館での人権学習会は、地域の課題や実情に応じた内容にするなど参加者を増やすための工夫をおこなったが、目標の達成には至らなかった。しかし、人権学習会参加者は、増加傾向にあり相当程度進展ありと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
 日常的に子どもたちに接する機会が多い放課後児童クラブの支援員を対象に、ファシリテーター育成講座(3回)を開催した。各地区公民館では、対象者の年代に応じて内容や時間帯、会場を考慮したDVD鑑賞や講演会などを開催した。(高瀬公民館では、人権問題連続講座を実施)
 中央公民館(日田市複合文化施設A O S E)では、咸宜大学を対象に多様性社会の実現や自己啓発についての講座を開催した。また、関係機関と連携し、出前オープン講座の開催や、青少年リーダー研修での多文化共生の交流体験などを開催することができた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 ファシリテーター育成講座は、市民に接する機会が多い団体等、対象者を変えながら開催しており、令和5年度は放課後児童クラブの支援員を対象に実施した。体験学習法のサイクルを生み出すことが学びにつながることや児童との関わり方を改めて学ぶことができ、日常での困りごとや悩みを共有しそれに対するアドバイスや、解消するための活動などワークショップを主体として学ぶことができた。地区公民館での人権講演会は、地域の課題や実情に応じた内容を教室利用者や町内毎など参加しやすくしているものの、目標値を下回る結果となった。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
 新型コロナウイルス感染症予防のため利用者数の制限や、活動の自粛、事業の中止が相次ぎ、社会教育による「学び」を通じて人々の「つながり」や「かかわり」を作り出すことが困難な状況があった。しかし、令和5年度からはコロナ過以前のように地区公民館において各種事業が展開されるようになっている。今後、インターネット等を活用した取組や、参加を促す周知方法などを検討する必要がある。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 体験的参加型学習会の拡充と人材の育成及び活用については、今後もファシリテーター育成講座や連続講座により、地域で活動できる人材の育成を推進する。
 また、育成講座の対象者については、日常的に住民に接する機会が多い組織や団体など対象を絞りながら、新たな参加者の確保に努める。
 公民館での人権学習活動の充実については、市民の人権問題に対する意識向上のための学習会や講演会を継続的に開催していく。
 また、基本的な感染対策を講じつつも、インターネットを活用した取組等を検討し、市民の学習機会の確保に努める。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	社会人権・同和教育事業 市民の人権問題に対する意識向上のための人権学習経費	ファシリテーター育成講座(3回) のべ84人 人権問題連続講座(3回) のべ87人 AOSE人権講演会 59人 地区公民館での人権学習 158回 3,173人 公民館職員人権研修会 16回 142人 ・報償費 105,000円 ・旅費 72,338円 ・消耗品 17,434円 ・負担金 27,000円	R3決算	必要性	
			174		
			R4決算	効率性	
			216		
			R5決算	有効性	
	222				
R6予算	264				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			社会教育課長 信岡 謙介		
			教育庁社会教育課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
		有効性			
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
		有効性			
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
		有効性			
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
		有効性			
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現	教育庁人権・部差差別解消教育課
	主要施策	③	学校教育における人権教育の充実	教育次長 瀬口 英隆

目指すべき姿	差別をなくす具体的行動のとれる児童生徒の育成
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	人権尊重の視点に立った学校体制づくりの推進 人権教育の指導内容と指導方法の充実 教職員研修の充実 家庭や地域、関係団体、幼保・小中高等学校等の連携
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
教育委員会主催の教職員研修におけるアンケートにおいて、肯定的な回答の平均割合(%)	教育行政実施方針	95	R1	90.5	88.6	95.2	93.3	96.8	達成
人権講演会等に公民館が協力して実施した学校の割合(%)	教育行政実施方針	100	R1	76.7	50	53.3	56.7	86.7	未達成
小6・中3で実施するアンケートにおける「自己肯定感」に係る項目の平均値(最高値4)	教育行政実施方針	3.3	R1	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	未達成
中3で実施の差別をなくす行動意欲にかかわるアンケート項目の平均肯定割合(%)	担当課調べ	81	R1	81	84.1	83.6	83.1	82.8	達成
「学習サイクル」に則った体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合(%)	第6次日田市総合計画	100	H27	70	89.7	92.5	99.8	97.49	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

5つの指標のうち、差別をなくす行動意欲に関わるアンケート項目の平均肯定割合と教育委員会主催の教職員研修におけるアンケートにおいて肯定的な回答の平均割合は目標値に達したが、その他の3項目については目標値に達しなかった。しかし、そのうち人権講演会等に公民館が協力して実施した学校の割合が昨年度よりもかなり上昇したりしていることから、相当程度進展ありと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

「令和5年度日田市人権教育指導のびき」を刊行・配布(全教職員及び社会教育関係者等)し、共通理解と研修に活用した。市内全小中学校30校で人権学習の校内授業研究会を行い、人権学習実践に関する教職員研修を実施した。市教委主催の日田市教職員人権教育研修講座として、教育センターと共催の講座も含め、6講座を実施した。3年ぶりに日田市人権教育講演会をパトリア日田で実施し、約370名が参加した。教職員研修では、7つの研修を開催した。児童生徒・保護者への人権講演会や人権学習ゲストティーチャーを26校で実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・「学習サイクル」に則った体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合は昨年度よりも減っているが、長期欠席児童生徒の割合が増えていることを勘案すれば、各学校での積極的な取組の成果が表れていると言える。
- ・市教委主催の教職員研修会におけるアンケートの肯定的回答が目標値を1.8ポイント上回ったことは、評価できる。
- ・中学3年の差別をなくす行動意欲に関わるアンケート項目の平均肯定割合が目標値を上回っていることから、全小中学校での「共通教材」を活用し、自己の生き方について考える人権学習の実施と人権尊重の3視点(自己存在感、共感的人間関係、自己決定)の学校教育活動への位置づけにより、児童生徒の人権に関する知的理解と人権感覚が生まれ、児童生徒の「差別をなくす判断力と行動力」の育成につながったと考えられる。
- ・人権講演会等に公民館が協力して実施した学校の割合は、コロナ禍の中では、昨年度より30ポイント上回っており、目標値には達していないが、次年度につながる成果と考えられる。
- ・小学校6年生と中学校3年生を対象とした「人権学習ふりかえりアンケート」の自己肯定感に係る6項目の平均値は3.2であり、目標値を0.1ポイント下回ったが、自己有用感を問う設問においては、肯定的回答の割合が昨年度よりも0.1ポイント上回った。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

- ・「学習サイクル」に則った体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合については、体験的学習の捉え方について再度検討し、人権教育主任会や校内研修等において、各学校に周知したことで目標値に近づいた。
- ・小6・中3アンケートの自己肯定感に係る項目については、「自己有用感」と「自己認容感」といった観点から自己肯定感を高めていくことが課題であると考えられたため、アンケートの中にその理由を問う記述欄を設定し、児童生徒の思いや考えを具体的に把握・分析した上で、その結果を校長会や教頭会、人権教育主任会で共有した。
- ・市教委主催の教職員研修会におけるアンケートの肯定的回答の平均割合は、年度によって増減はあるが概ね高い水準を維持できており、教職員のニーズや実態に応じた研修を実施することはできていると評価する。
- ・中学3年の差別をなくす行動意欲に関わるアンケート項目の平均肯定割合は、4年連続で目標値を上回っているが、「悩んだ時に誰かに相談しようと思う」、「課題をみんなと協力して解決しようとしている」という設問に対する肯定的回答の割合が低いことが課題である。
- ・人権講演会等に公民館が協力して実施した学校の割合は、令和2年度から令和4年度までは、コロナ禍のため、低い数値で推移していたが、令和5年度は、アフターコロナの中、各学校が積極的に開催できるようになり80%を超えたことは、評価できる。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

- ・今後も、全小中学校で「共通教材」による校内授業研究会を実施し、児童生徒の自己肯定感を育成する人権学習のあり方や学習サイクルに則った体験的参加型学習の構想についての研究を進めていく。特に、他の学習者との協同作業としての「話し合い」に重点をおいた人権学習のあり方について研究を深めていく必要がある。そして、学習段階に応じた人権教育を進めるとともに、高等学校や就学前保育・教育施設との連携も図っていく。
- ・教育活動や授業における共感的人間関係づくり等についての具体的な取組を検討するために、小6・中3のアンケートの中の否定的回答の分析を行ったり、具体的実践につなげるための人権学習のあり方についての実践を交流したり、各学校の教育活動や授業における人権尊重の3視点(自己決定・選択、自己存在感、共感的人間関係)の取組を交流・共有したりしながら、人権尊重の3視点をすべての教育活動に位置付けた取組を今後も全ての小中学校で推進していく。
- ・教職員研修では、令和6年度～8年度の3年間で、日田市内全ての小中学校で部差差別問題に関する対話会(部差差別問題にかかわる当事者との具体的な出会いを経験し、願いや思いを聴き、自分を振り返り語り合う会)を実施し、教職員の人権意識と人権学習の実践力の向上を図るとともに、教職員アンケートの結果等を分析しながら、若年層を対象にした研修の充実を図っていく。
- ・学校と地区公民館との連携については依頼文書の配布に加え、館長・主事会で直接依頼をするなどしながら、保護者や地域に対する人権学習等の公開の取組を今後も進めるとともに、人権講演会等の開催における公民館との連携を全小中学校で実施できるように関係機関への働きかけの取組を進めていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	学校人権教育事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「令和5年度人権教育指導のてびき」の刊行 650冊 ・人権教育研究指定校：東溪中学校（1年次） ・日田市教職員人権教育研修講座の実施 6講座 ・日田市人権教育講演会の実施 ・市教委主催教職員人権研修会の開催 7回 ・校内教職員人権研修への講師派遣 6校 ・児童生徒・保護者等を対象の人権講演会等の開催 28回 	R3決算	必要性	
			2,806		
				R4決算	効率性
				3,239	
				R5決算	有効性
				3,488	
	事業開始年度	H17	R6予算	4,549	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			人権・部落差別解消教育課 課長 杉野淳太郎		
			教育庁人権・部落差別解消教育課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	地域環境の保全	市民環境部環境課
	主要施策	①	生活環境の保全	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境
--------	--------------------

主要施策に対する 主な取組	ポイ捨てや不法投棄防止の啓発、清掃活動の推進 水質保全対策の推進
------------------	-------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
アダプトプログラム参加団体数（団体）	担当課調べ	48	R1	40	31	32	33	33	未達成
美化推進モデル地区累計指定自治会数（件）	担当課調べ	135	R1	118	121	122	123	124	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
美化推進モデル地区指定数、アダプトプログラム登録者数どちらにおいても、おおむね目標に近い実績を示したため、相当程度進展ありと判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
美化推進モデル地区未指定自治会に対して文書にて申請を依頼するとともに、ごみ集積所の施設購入費補助金申請時やごみ分別説明会開催時等に、美化推進モデル地区活動支援事業の説明を行い、積極的な申請を依頼した。
また、アダプトプログラムの登録については、広報ひたで募集するとともに、積極的な清掃活動を行っているボランティア団体に対して、登録を依頼した。
水質保全対策の推進については、市内30河川42箇所の河川水質検査を定期的に行うとともに、河川環境保全に関する啓発活動として水生生物調査や水郷ひた河川を美しくする条例の周知を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
美化推進モデル地区未指定自治会に対して申請を依頼したものの、人口減少や高齢化等の理由により、住民参加の積極的な活動が難しくなっているため、目標値を達成できなかったと考える。
また、アダプトプログラムの登録については、問合せが減少しており、令和5年度は新規登録がなかった。その理由としては、団体で活動というより個人でボランティア登録をするケースが見受けられる。さらに、活動対象となる河川敷の護岸工事に併せて河川での管理体制の強化のため、国が周辺環境整備を業者に委託するようになった理由により、目標値を下回ったと考える。
河川水質に関しては、BOD値の改善がみられ、これまでの取り組みにより一定程度の成果が出ていると考えられる。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
美化推進モデル地区指定数は、計画期間中において目標値を達成することはできなかったが、未指定の自治会に対して堅実に働きかけを行ってきた結果、毎年1自治会以上の新規申請を取り付けることができた。アダプトプログラムの参加団体数についても、市報等を通じた参加呼び掛けにより、毎年新規参加を得たものの、一方で、脱退もあったことから、団体数は30前半と伸び悩み、更なる上乗せを行うことができなかった。
水質保全対策については、市内河川の定期的な水質検査や水生生物調査に加え、水郷ひた河川を美しくする条例の周知等の啓発活動により、河川水質(BOD値)の改善がみられた。生活排水対策についても、公共下水道の接続促進に併せて、合併処理浄化槽の普及・啓発を進めており、生活排水処理率の向上に努めた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
美化推進モデル地区指定数は目標値には及ばなかったものの、毎年1自治会以上の新規申請があり一定の実績を残せた。しかし、美化推進モデル地区未指定自治会の人口減少や高齢化により事業の担い手が不足し、新規申請が減少したため、令和5年度で新規申請を打ち切り、令和7年度で事業を完了することとした。また、アダプトプログラムの参加団体数については、新規登録団体があったものの、既存登録団体の減少もあり、目標値には及ばなかったため、ごみ分別説明会やイベント開催時等に新規登録団体の奨励を行いながら、ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境の維持に努める。今後も市内河川の定期的な水質検査及び水生生物調査や「河川を美しくする条例」の周知等の啓発活動を行うとともに、合併処理浄化槽等の普及・啓発により生活排水処理率の向上に努めることにより、水質保全対策を推進する。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	河川環境向上対策事業 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの 負荷要員等の調査を行い、河川環境を取り 戻すための対策の検討をするもの	<input type="checkbox"/> 河川環境検討会等 開催回数 4回 <input type="checkbox"/> 河川水質検査業務 水質検査 30河川、42箇所 <input type="checkbox"/> 市民協働水生生物調査 参加者 12団体 248名	R3決算	必要性	A
			4,157		
			R4決算	効率性	B
			4,092		
			R5決算	有効性	A
	3,837				
R6予算	4,477				
事業開始年度		H22			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		河川環境協議会・検討会にて河川環境改善の議論に水質の観点に加え、水質改善の協議を進めていく。また、河川水質検査を継続して実施し、負荷の要因が特定された河川については要因ごとに改善依頼等を行う。さらに、水生生物調査等や「水郷ひた河川を美しいする条例」の普及啓発を実施し、河川環境に対する市民意識の向上に努めていく。	環境課長 青木克也 市民環境部環境課		
2	美しいひたづくり推進事業（臨時分） 各自治会への美化啓発及び美化推進モデル 地区へ交付金を交付するとともに、ポイ捨て 等防止監視員による巡回監視を実施する もの	<ul style="list-style-type: none"> ・ポイ捨て等防止監視員業務 監視員：4名 3,211,200円 ・美化推進モデル地区指定交付金 地区数：3自治会 300,000円 ・ごみ集積所の施設購入費補助金 7件 166,200円 ・事務費等 1,230,057円 ・（歳入）県支出金 1,000,000円 補助率2分の1（上限1,000,000円） ・（歳入）水郷ひた応援基金繰入金 3,500,000円 	R3決算	必要性	A
			5,187		
			R4決算	効率性	A
			5,067		
			R5決算	有効性	A
	4,908				
R6予算	6,454				
事業開始年度		H21			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		快適で美しいまちづくりを実現するため、事業の見直しを行いながら現行を継続する。	環境課長 青木克也 市民環境部環境課		
3	美しいひたづくり推進事業（経常分） 水郷のまちクリーンアップ制度（アダプト プログラム）参加団体に対する清掃用具等 の支給を行うもの	水郷のまちクリーンアップ制度（アダプトプログラム） 参加団体に対し、清掃用具等の支給を行った 参加団体：33団体	R3決算	必要性	
			122		
			R4決算	効率性	
			120		
			R5決算	有効性	
	120				
R6予算	120				
事業開始年度		H21			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 青木克也 市民環境部環境課		
4	清掃総務費 市民一斉清掃を支援するトラック借上料や 市民に配布するごみ収集日程表の印刷製本 費、河川不法投棄監視員報酬等、清掃総務 に係る事業を実施するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・市民一斉清掃時のトラック借り上げ料 ・家庭ごみ収集日程表印刷製本費 ・河川不法投棄監視員報酬 ・事務費等 	R3決算	必要性	
			1,433		
			R4決算	効率性	
			1,980		
			R5決算	有効性	
	1,895				
R6予算	2,289				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 青木克也 市民環境部環境課		
5	犬の登録事務事業 狂犬病発生防止を目的に、犬の登録管理及 び狂犬病予防注射を実施するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・犬の新規登録頭数 209頭 ・狂犬病予防注射接種頭数 2,328頭 	R3決算	必要性	
			618		
			R4決算	効率性	
			611		
			R5決算	有効性	
	552				
R6予算	545				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 青木克也 市民環境部環境課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	スズメバチ駆除費助成事業	スズメバチ営巣駆除に対する助成 (駆除費の50%、上限1万円) 件数 176 件 助成額 1,563,900円	R3決算	必要性	
	2,377				
	R4決算		効率性		
	1,450				
	R5決算		有効性		
	1,564				
R6予算	1,000				
	事業開始年度	H23			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
7				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	地域環境の保全	市民環境部環境課
	主要施策	②	公害の防止	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	公害のない良好な生活環境の確保
--------	-----------------

主要施策に対する 主な取組	公害防止の啓発強化 大気汚染、土壌汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭、地盤沈下対策の推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
自動車交通騒音環境基準の達成率（％）	担当課調べ	100	H27	96.7	100	99.9	99.9	99.9	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
令和5年度の自動車交通騒音測定において、一部環境基準を超過しており目標値を下回ったものの、概ね環境基準を達成していることから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
市内の主要道路で自動車騒音の測定を行った。
自動車騒音とは別に、毎年1月から3月の間に市内7か所の一般環境騒音を24時間測定し、騒音状況を把握するとともに監視を行った。
その他山田原の養豚場に起因する悪臭については、西部地域畜産環境保全推進指導協議会構成員が原因調査を行い、改善に向けた対策会議を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
自動車交通騒音の測定は、騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、市内の主要道路における自動車騒音の状況を常時監視し、騒音状況の把握及び面的評価を実施したうえで環境省へ報告を行っている。
この測定は市内の対象評価区間を分割し、5か年で実施している。令和5年度は一般国道210号線22.7km含む全体延長70.1kmで実施し、1区間での昼間の測定値を除き環境基準が達成された。
一般環境騒音の測定は、環境基本法第16条第1項の規定に基づき、生活環境を保全し、人の健康の保護に資するため実施しており、令和5年度は調査を行った市内7か所のすべてが環境基準を達成している。
また、公害苦情の連絡があった場合は、早期の解決を目指して迅速に対応している。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
自動車交通騒音の測定は、市内の対象評価区間を分割し、5か年で実施している。令和2年～5年までの測定では、概ね環境基準を達成している。
また、事業に伴う悪臭や野焼きによる煙などの苦情に対し、原因者に対し改善に向け指導を行うなど生活環境の確保に努めた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
今後も公害のない良好な生活環境の確保のため各種事業に対する公害防止対策の徹底と市民生活における公害防止の周知・啓発に努めていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	自動車騒音常時監視業務	・自動車騒音常時監視業務委託料 1,551,000円	R3決算	必要性	
			1,507		
	市内の主要道路における自動車騒音状況の把握及び面的評価を行い、環境省への報告を行うもの		R4決算	効率性	
			R5決算	有効性	
事業開始年度	H24	R6予算	3,794		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者									
	施策名	(1)	地域環境の保全	市民環境部環境課									
	主要施策	③	生物多様性の保全	市民環境部長 高倉保徳									
目指すべき姿		市域全体の生物多様性の保全											
主要施策に対する 主な取組		生物多様性地域戦略の策定 自然保護活動の推進 自然との積極的なふれあいの機会づくり 自然環境に配慮した公共事業											
測定指標					指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
河川水質環境基準適合割合 (BOD) (%)					第6次日田市総合計画	100	R1	88.2	R2	R3	R4	R5	未達成
河川環境向上対策事業の水生生物調査の調査参加団体数 (団体)					担当課調べ	12	R1	11	10	10	17	12	達成
目標達成度合いの測定結果													
相当程度進展あり		一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの											
(判定理由)		水生生物調査参加団体数については目標を達成し、河川水質環境基準適合割合についても概ね目標に近い実績であったことから「相当程度進展あり」と判定した。											
主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)													
【令和5年度に実施した具体的施策・取組】													
自然とのふれあいの場として、市内各河川で小学生等を対象にして、河川水質を調べる水生生物調査を12団体で行った。 市内30河川42箇所の水質検査を定期的に行うとともに、令和3年度からは市内7地点で清流度調査を開始し、令和5年度も継続して実施した。 関係団体と協議を行い、自然環境に配慮した公共事業を実施するよう呼びかけ、また、外来生物における情報発信を行い、生物多様性の保全に取り組んだ。													
【測定指標の分析】又は【自己評価】													
河川水質環境基準適合割合については、昨年と比較すると上昇しており、目標値に近い数値とはなっているものの、根本的な水質改善には一定の期間が必要であるため、今後も河川環境の継続的な把握を行っていく。水生生物調査については、天候不良により実施が出来なかった団体があったものの、目標を達成することができた。今後も自然とのふれあいの機会づくりの創出を目的として継続的に取り組んでいく。													
第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性													
【第2期基本計画の総括】													
令和2年度から令和5年度までの取組により、測定指標目標値は概ね達成できた。また、豊かな水と緑あふれる恵まれた自然環境を守り、育み、次の世代に継承していくため、生物多様性の啓発など自然環境を守る取組を推進したことで市域全体の生物多様性の保全に繋がった。													
【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】													
水生生物調査等の活動を通して自然とのふれあいの機会づくりを創出し、環境意識の向上を目指す。また、市民に対して外来生物等の周知を行うとともに市指定樹木や大分県特別保護樹木の保全に対して助成を行うことにより自然保護活動を推進し、自然環境への配慮を促し、市域全体の生物多様性の保全に繋げていく。													

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価			
1	指定樹木等保全事業	<input type="checkbox"/> 市指定保存樹保全補助金 補助実績 なし <input type="checkbox"/> 大分県特別保存樹木 1件(隈2丁目:むらくもの松) <input type="checkbox"/> 市所有指定保存樹木保全管理委託業務 1件(若宮町:ムクノキ) <input type="checkbox"/> 標柱 4本	R3決算	必要性			
	568						
	R4決算		効率性				
	187						
	R5決算		有効性				
588							
R6予算	409						
事業開始年度	H23	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
				環境課長 青木克也	市民環境部環境課		
2	河川環境向上対策事業	<input type="checkbox"/> 河川環境検討会等 開催回数 4回 <input type="checkbox"/> 河川水質検査業務 水質検査 30河川、42箇所 <input type="checkbox"/> 市民協働水生生物調査 参加者 12団体 248名	R3決算	必要性	A		
	4,157						
	R4決算		効率性	B			
	4,092						
	R5決算		有効性	A			
3,837							
R6予算	4,477						
事業開始年度	H22	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	河川環境協議会・検討会にて河川環境改善の議論に水質の観点に加え、水質改善の協議を進めていく。また、河川水質検査を継続して実施し、負荷の要因が特定された河川については要因ごとに改善依頼等を行う。さらに、水生生物調査等や「水郷ひた河川を美しいする条例」の普及啓発を実施し、河川環境に対する市民意識の向上に努めていく。		環境課長 青木克也		市民環境部環境課		
3		活動実績	決算・予算	必要性			
			効率性				
			有効性				
	事業開始年度			事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
4		活動実績	決算・予算	必要性			
			効率性				
			有効性				
	事業開始年度			事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
5		活動実績	決算・予算	必要性			
			効率性				
			有効性				
	事業開始年度			事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	良好な水資源の確保	市民環境部環境課
	主要施策	①	水環境の保全	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	生活排水対策等による水環境の保全
--------	------------------

主要施策に対する 主な取組	上流域との連携を含めた河川環境の保全及びダム湖水質改善 水質保全のための生活排水及び事業所排水対策の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
生活排水処理率（％）	第6次日田市総合計画	88	R1	81.2	79.9	80.6	80.8	81.1	未達成
浄化槽設置補助基数（基）	担当課調べ	60	R1	56	51	39	53	36	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
浄化槽設置補助基数及び生活排水処理率については目標未達成であるが、生活排水処理率は徐々に向上している。また、測定指標にはないものの、上流域や関係機関との会議等へ参加し連携を深めたこと、事業所排水対策を進め河川水質も改善傾向にあることから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
松原・下笠ダムの監視業務を地元へ委託し、地域と一体となって情報収集及びダム湖周辺の美化に努めた。また、三隈川・大山川の水質改善に向け、河川環境検討会を実施した。
生活排水対策として、浄化槽の設置に対し補助を行うとともに、自治会を対象とした補助制度に関するチラシの配布や普及率の低い地域への説明会の開催などの浄化槽設置の普及促進に取り組んだ。
事業所排水対策として、14事業所（畜産業：5事業所、食品製造業：8事業所、ゴルフ場：1事業所）について排水の水質検査を行い、検査結果の報告と併せて排水対策の改善依頼を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
測定指標未達成の要因としては、浄化槽の補助対象者は高齢者世帯が多いこと、補助があるものの設置費用には個人負担があること、普及率が上がることにより補助対象者総数が減少していること等の理由が考えられる。測定指標の達成には至らなかったものの、浄化槽設置に対する各種上乘せ補助や普及促進により生活排水処理率は徐々に向上している。また、事業所排水対策については、排水検査の結果に基づき、事業所への改善依頼を行ったことにより一部事業所の排水対策の改善がみられた。併せて、河川環境検討会等にて、河川環境に係る協議を行い関係機関との連携を深めた。これらの取り組みにより、市内水環境の保全に繋がったと考えられる。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
「水郷ひた河川を美しくする条例」を令和3年4月に制定し、その条例の普及・啓発に努めることで、市民・事業者一体となった水質保全を推進した。また、生活排水への対策として、公共下水道への接続推進、浄化槽の普及促進や河川の水質検査及び事業所排水の検査などを継続して行い、水環境の保全と監視に努めたことで、河川水質は改善傾向にある。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
河川の水質を保全し水質汚濁等の防止に寄与するため、浄化槽の設置を促進するとともに公共下水道等への普及促進を図ることで生活排水処理率の向上に努める。また、事業所に対して排水に係る河川水質の保全に関する啓発や指導及び排水施設の適正管理調査や是正指導を行い事業所排水対策の推進を図る。
併せて、流域市町村である玖珠町、九重町、小国町、南小国町と水環境の保全について情報を共有するとともに、ダム管理所と連携し地域住民と一体となって、河川環境の保全、ダム湖及びその周辺の環境保全に努める。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価			
1	浄化槽設置補助事業 公共下水道、農業集落排水施設等の集合処理を除いた市全域において、合併処理浄化槽を設置する者に対し補助を行うもの。 事業開始年度 H17 事業の方向性	<input type="checkbox"/> 補助金額（上乗せ） ・ 5人槽 332,000円（532,000円） ・ 7人槽 414,000円（614,000円） ・ 10人槽 548,000円（748,000円） <input type="checkbox"/> 補助実績 補助基数 36基	R3決算	必要性	A		
			20,274				
			R4決算				
					40,888	効率性	A
			R5決算	27,360			
	R6予算	43,060	有効性	A			
現状維持 生活排水処理率の向上のため、処理率の低い地域に対して重点的に補助制度の説明会を開催するなど、積極的に広報活動を行う。		評価者・担当課 環境課長 青木克也 市民環境部環境課					
2	河川環境向上対策事業 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷委員等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討をするもの 事業開始年度 H22 事業の方向性	<input type="checkbox"/> 河川環境検討会等 開催回数 4回 <input type="checkbox"/> 河川水質検査業務 水質検査 30河川、42箇所 <input type="checkbox"/> 市民協働水生生物調査 参加者 12団体 248名	R3決算	必要性	A		
			4,157				
			R4決算				
					4,092	効率性	B
			R5決算	3,837			
	R6予算	4,477	有効性	A			
現状維持 河川環境協議会・検討会にて河川環境改善の議論に水質の観点に加え、水質改善の協議を進めていく。また、河川水質検査を継続して実施し、負荷の要因が特定された河川については要因ごとに改善依頼等を行う。さらに、水生生物調査等や「水郷ひた河川を美しい条例」の普及啓発を実施し、河川環境に対する市民意識の向上に努めていく。		評価者・担当課 環境課長 青木克也 市民環境部環境課					
3	高瀬川分水路施設維持管理事業 維持管理業務委託料 3,278,000円 ダム補水調整業務委託料 66,000円 高瀬川ダム上流部の清流をバイパスでダム下流へ直接送水し、河川環境の改善及び高瀬川下流域の地元振興を促すもの 事業開始年度 R3 事業の方向性	<input type="checkbox"/> 維持管理業務委託料 3,278,000円 <input type="checkbox"/> ダム補水調整業務委託料 66,000円	R3決算	必要性	A		
			6,772				
			R4決算				
					4,551	効率性	B
			R5決算	4,371			
	R6予算	5,088	有効性	A			
現状維持 高瀬川の清流維持には分水路の維持管理業務は必要不可欠であるため、今後も事業を継続していく。		評価者・担当課 環境課長 青木克也 市民環境部環境課					
4	事業名・事業内容 事業開始年度 事業の方向性	活動実績 事業の実現に向けた改善事項	決算・予算	必要性			
				効率性			
		有効性					
事業の実現に向けた改善事項				評価者・担当課			
5	事業名・事業内容 事業開始年度 事業の方向性	活動実績 事業の実現に向けた改善事項	決算・予算	必要性			
				効率性			
		有効性					
事業の実現に向けた改善事項				評価者・担当課			

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	良好な水資源の確保	市民環境部環境課、地域振興部地域振興課
	主要施策	②	市民意識のさらなる高揚と筑後川流域圏との連携の推進	市民環境部長 高倉保徳、地域振興部長 佐藤野里子

目指すべき姿	上下流交流を通じて森林や水資源の大切さについて共通認識を深める
--------	---------------------------------

主要施策に対する 主な取組	水源地域への理解を深めるための、市民参加の上下流交流の推進
------------------	-------------------------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
上下流交流参加者数（人）	担当課調べ	600	R1	431	77	154	365	486	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

上下流交流参加者数が目標値を下回っているものの、昨年度実績から大きく数値が伸びたことから、相当程度進展ありと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

田来原美しい森づくり公園を拠点とした上下流域住民の交流については、公園周辺の下草刈りを行う「ひと山まるごとガーデニング」や、「秋の田来原ノルディック・ウォーキング」「シイタケ駒打ち体験交流会」といった取組を通じて、水源涵養の重要性について、水源地域の住民と下流域の住民、関係団体が相互に理解を深めることができた。
中津江村の森林整備を通じた交流については、「下草刈り活動」や「植樹活動」といった森林体験活動を通して下流域住民と市民の交流を行い、水源林の重要性への認識について相互に理解を深めることができた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

コロナ禍以降、5年ぶりに全ての取組を制限なく実施することができ、昨年度と比較して参加者の大幅な増加に繋げることができたが、コロナ禍以前の参加者数には及んでいない。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

当初は感染症の影響により、上下流域住民の交流や環境意識の醸成を図るための事業を十分に実施することができなかったが、感染状況を注視しながら事業実施に向けて取り組んだことで、中止ではなく規模を縮小して開催する事業を増やすなど、年々参加者を増やすことができた。しかしながら、コロナ禍以前の参加者数に回復するまでには至っていない。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

日田市の約8割を占める森林は、筑後川の上流域として豊富な水資源を育てており、その水は、下流域である福岡県の重要な水がめとして、また、有明海の豊富な幸を育むなど、流域の住民にとって重要な役割を果たしている。そのため、引き続き、森と水の関わりやその重要性を上下流域住民がともに学び交流を図ることで、環境意識の醸成と相互理解に努めていく。
加えて、コロナ禍以降事業の参加者が減少していることから、コロナ禍前の規模で上下流域住民が交流を深めることができるよう、参加者の確保に向け下流域自治体と協力していく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	大山ダム上下流交流事業 大山ダム水源地域上下流交流会等にかかる活動経費	事業費内訳 ・交流会交付金:990,139円 【参加者】 ・ひと山まるごとガーデニング:103人 ・秋の田来原ノルディック・ウォーキング:56人 ・シイタケ駒打ち体験交流会:127人	R3決算	必要性	B
			707		
			R4決算	効率性	B
			1,647		
			R5決算	有効性	B
	991				
R6予算	1,456				
事業開始年度	H28	評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		環境課長 青木克也		
現状維持	今後も引き続き、田来原美しい森づくり公園を拠点として、大山ダム上下流域の住民交流がさらに深まるよう事業を実施し参加者の増加を図る。		市民環境部環境課		
2	200海里の森づくり事業 福岡市・大川市の水道局の協力の下、地元住民と共に下草刈りや植樹作業を通じて水源地としての森づくりを行うことで上下流域住民との交流を図るもの	事業費内訳 ・事業負担金:500,000円 【参加者】 ・下草刈り:117人(日田市31人、福岡県86人) ・植樹:83人(日田市15人、福岡県68人)	R3決算	必要性	B
			183		
			R4決算	効率性	B
			500		
			R5決算	有効性	B
	500				
R6予算	500				
事業開始年度	H12	評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		環境課長 青木克也		
現状維持	令和5年度より新型コロナウイルス感染症が5類感染症となったことにより、下流域住民に下草刈りや植樹に参加してもらった。今後、コロナ禍前同様の交流ができるよう参加者の確保に向け下流域自治体と協力していく。		市民環境部環境課		
3	田来原美しい森づくり公園交流施設管理事業 田来原美しい森づくり公園内にある大山ダム水源地域の交流拠点となる施設の管理	事業費内訳 事業費計:297,842円 【事業費内訳】 ・消耗品費:12,868円 ・燃料費:22,624円 ・修繕料:106,590円 ・手数料:69,080円 ・消防設備点検委託料:28,600円 ・使用料:58,080円(水郷TV)	R3決算	必要性	
			272		
			R4決算	効率性	
			316		
			R5決算	有効性	
	298				
R6予算	350				
事業開始年度	H28	評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
4	大山ダム振興開発基金管理費 大山ダムの建設にかかる地域振興のための事業経費に充当する目的で設置した大山ダム振興開発基金を管理するもの	・大山ダム振興開発基金積立金 70,861円	R3決算	必要性	
			91		
			R4決算	効率性	
			72		
			R5決算	有効性	
	71				
R6予算	84				
事業開始年度	H17	評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		地域振興課長 梶原洋一郎		
			地域振興部地域振興課		
5			R3決算	必要性	
			R4決算	効率性	
			R5決算	有効性	
R6予算					
事業開始年度		評価者・担当課			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項				

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	良好な水資源の確保	市民環境部環境課
	主要施策	③	関係団体との連携強化	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	水に関する各種協議会等開催、参加
--------	------------------

主要施策に対する 主な取組	各種団体との連携
------------------	----------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
「リバーフェスタinみくま川」(人)	担当課調べ	500	R1		0	0	0	515	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
5年ぶりにリバーフェスタが開催されたことで測定指標を達成することができ、関係民間団体及び行政機関との連携が図れた。さらに、三隈川・大山川河川環境検討会等の開催や河川に関する協議体への参加により、民間企業及び行政機関等との連携強化を行った。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
三隈川・大山川河川環境検討会では、平成28年に決定した河川放流量の毎秒1.0m³(年間31,600千m³)の増量分について、平成30年から河川環境改善のための放流パターンの検証を行っており、令和5年11月に開催した検討会では、平成30年からの検証結果に基づき令和6年度の放流パターンを決定した。また、県と連携し生活排水処理率向上のための要望活動などの取組を行うとともに、筑後川上流域団体で構成する上流ネット会議等の流域河川に関する協議体への参加を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
「リバーフェスタinみくま川」の開催は、5年ぶりではあったものの、イベントの事前周知等により測定指標を達成することができた。また、その他の各種団体との取組は継続して実施しているため、良好な水資源確保のための関係団体の連携強化を図れた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
令和2年度から令和4年度までは、コロナ禍であることで関係機関の主催するイベントや会議等が実施しにくい状況であり、一部中止や縮小を行いつつ、可能な範囲での連携維持を行ってきた。令和5年度については、コロナの影響も減り、開催が見送られていたイベントや会議等も実施することができたことから、各種団体との連携が強化され、良好な水資源の確保に向けて取組を推進することができた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
今後も民間団体が開催するイベント等への参加・支援を行うとともに、三隈川・大山川河川環境協議会の検討会及び協議会の開催や各種機関の開催する会議等への参加を行うことで、各種団体との連携強化に努め、良好な水資源確保へ繋げていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	水資源対策費 津江導水路恒久対策施設の維持管理費用及び津江導水路対策委員会を開催し協議・検討するもの	・令和6年2月9日電門ダム津江導水路対策委員会中津江部会 ・令和6年2月16日電門ダム津江導水路対策委員会上津江部会	R3決算	必要性	
			23,794		
			R4決算	効率性	
			24,079		
			R5決算	有効性	
24,241					
R6予算	25,169				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
2	国管理河川敷草刈業務委託事業 大宮地区及び大山町老松地区、高瀬本町地区の河川整備に伴い、年2回の堤防等の草刈業務を地元自治会等に委託するもの	・大宮地区堤防等周辺美化委託 ・大山町老松地区堤防等周辺美化委託 ・高瀬本町地区堤防等周辺美化委託	R3決算	必要性	
			1,291		
			R4決算	効率性	
			1,341		
			R5決算	有効性	
2,368					
R6予算	2,875				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
3	河川ダム情報施設管理事業 <small>(河川資料館管理委託) 国所有の河川情報施設を土・日・祝日に一般開放し、筑後川流域の歴史、自然環境などが学べる学習施設として、又市民活動の場として有効活用を図るため委託するもの。 <small>(ダム情報収集支援業務) ダム湖利用者の多様化によりマナー違反が増加し樹林帯管理の必要性が高まったことから、ダム管理を適正かつ確実に実施するため委託するもの。 <small>(ダム湖周辺美化委託) ダム湖周辺の除草作業。</small> </small> </small>	・三隈川交流センター管理・運営業務 ・下釜ダム情報収集支援業務委託 ・松原ダム情報収集支援業務委託 ・松原ダム湖周辺美化委託 ・下釜ダム湖周辺美化委託	R3決算	必要性	
			6,938		
			R4決算	効率性	
			7,215		
			R5決算	有効性	
7,643					
R6予算	8,484				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
4	河川環境向上対策事業 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要員等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討をするもの	<input type="checkbox"/> 河川環境検討会等 開催回数 4回 <input type="checkbox"/> 河川水質検査業務 水質検査 30河川、42箇所 <input type="checkbox"/> 市民協働水生生物調査 参加者 12団体 248名	R3決算	必要性	A
			4,157		
			R4決算	効率性	B
			4,092		
			R5決算	有効性	A
3,837					
R6予算	4,477				
	事業開始年度	H22			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	河川環境協議会・検討会にて河川環境改善の議論に水質の観点に加え、水質改善の協議を進めていく。また、河川水質検査を継続して実施し、負荷の要因が特定された河川については要因ごとに改善依頼等を行う。さらに、水生生物調査等や「水郷ひた河川を美しい事例」の普及啓発を実施し、河川環境に対する市民意識の向上に努めていく。	環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	資源循環と地球温暖化対策の推進	
	主要施策	①	衛生的かつ効率的な廃棄物処理	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	廃棄物の安定的な処理
--------	------------

主要施策に対する 主な取組	ごみ及びし尿処理における施設の適切な運用と管理 各施設における省エネ・省資源化の推進及び適切な維持管理 最終処分場の延命化
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
清掃センター排出ガスのダイオキシン類測定値 基準値内 (ng-TEQ/Nm3)	担当課調べ	5	R1	0.99	1.15	1.55	0.58	0.03	達成
環境衛生センター放流水質基準達成 (%)	担当課調べ	100	R1	100	100	100	100	100	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	清掃センター：排出ガスのダイオキシン類測定値が基準値以内のため目標達成と判定した。 環境衛生センター：放流水の測定値は基準値以内であるため目標達成と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】	清掃センターにおいては、焼却施設の運転管理を確実に実施し、機械設備の整備補修を予定どおり完了した。また、最終処分場水処理施設の更新を実施し、施設の延命化に努めた。環境衛生センターにおいては、計画的に機械機器の点検整備・更新を実施し、施設の安全かつ安定的な管理に努めた。バイオマス資源化センターにおいては、計画的な機械機器の整備を行い、施設の安定的な運転、管理に努めた。また、バイオガスを活用して126万kwhの発電を行い、発電した電力のほとんどを売電した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	清掃センター、環境衛生センター及びバイオマス資源化センターにおいては、施設の安全かつ安定的な運転管理に努めながら、計画的に各施設内機械機器の点検整備・更新又は補修を実施した。特に、バイオマス資源化センターでは、処理工程で発生するバイオガスを利用して年間126万kwhの発電が行われ、大部分を発電することができた。また、最終処分場は、水処理施設の更新を行い、施設の延命化が図られている。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】	各施設において、省エネ・省資源化及び設備等の計画的な整備に努め、施設の安定的な運転、管理を行った。引き続き、市民生活に必要な不可欠な廃棄物処理施設の安定的な運転、適切な維持管理に努めていく。 また、最終処分場の埋立残余年数が今後約10年と推計されており、新たな最終処分場の建設に向けた取組が必要であるため、施設整備方針を策定し検討していく。
【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】	清掃センターにおいては、施設の適切な管理及び計画的な整備に努め、市民生活に影響を及ぼさぬよう、安定した一般廃棄物処理を実施していく。また、環境衛生センターでは、施設機能維持に必要な設備の計画的な整備と適切な管理に努め、し尿・浄化槽汚泥の適正かつ安定的な処理を行う。さらに、バイオマス資源化センターにおいては、施設の老朽化により、長期の維持管理が困難な状況であり、今後の改修やその代替策等を含めた検討を行ってきたが、長期の運転継続は非常に難しいことから、令和8年11月のFIT終了（電力の固定価格買取制度の終了）を目的に、近年中に廃止する方向で進める。施設廃止までの間は必要最低限の機械機器の整備を行い、市内で排出される食品廃棄物等の安定的な処理を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	廃棄物処理費 主に家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬に関する事業で、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るもの	・一般廃棄物収集運搬処理業務委託料（4社） 603,322,500円 ・発泡スチロール再資源化処理業務委託料（1社） 6,163,422円 ・手数料、通信運搬費、印刷製本費等	R3決算	必要性	
			603,548		
			R4決算	効率性	
			605,394		
			R5決算	有効性	
			612,014		
R6予算	625,814				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
2	指定ごみ袋管理事業 ごみ袋の指定袋制による有料化等により市民の意識の高揚を図り、ごみ減量・再資源化を目的として、日田市指定ごみ袋の作製、管理・配送、収納を委託するもの	・家庭用ごみ袋製作委託料 29,764,504円 ・ごみ処理手数料収納委託料 9,434,370円 ・ごみ袋管理配送委託料 4,074,811円 ・消耗品費、通信運搬費、手数料等	R3決算	必要性	
			32,884		
			R4決算	効率性	
			37,270		
			R5決算	有効性	
			43,426		
R6予算	44,444				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
3	清掃センター管理費（経常費分） 市内で発生する一般廃棄物（ごみ）を適正に処理し、環境汚染の低減を図るもの	・運転管理業務（ごみ受付、焼却運転・設備保全等） ・ビン及びペットボトル再商品化 ・使用済み乾電池処理 ・使用済み蛍光灯処理 ・測定分析業務（排ガス・放流水等） ・金属（空き缶・2級鉄）売却業務等	R3決算	必要性	
			227,025		
			R4決算	効率性	
			242,277		
			R5決算	有効性	
			230,996		
R6予算	251,018				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			清掃センター 所長 安岡佳克		
			市民環境部清掃センター		
4	焼却設備整備補修事業 安定した処理を行うための設備の点検・清掃及び機械整備を行うもの	（主な整備の内容） 焼却施設機器点検 灰加熱脱塩素化処理設備点検 焼却炉、ガス冷却塔内部清掃 焼却炉耐火物補修 電気機器更新	R3決算	必要性	A
			138,490		
			R4決算	効率性	A
			332,750		
			R5決算	有効性	A
			133,625		
R6予算	139,810				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	一般廃棄物の処理に支障の無いよう、計画に基づいた設備更新を継続していく。		清掃センター 所長 安岡佳克		
			市民環境部清掃センター		
5	最終処分場水処理施設補修事業 最終処分場からの浸出水を処理する水処理施設の整備を実施し、施設の延命化を図るもの	令和元年度に策定した補修計画に基づき活性炭吸着塔の更新を実施し、施設の延命化を図った。	R3決算	必要性	A
			6,930		
			R4決算	効率性	A
			7,480		
			R5決算	有効性	A
			14,300		
R6予算	5,390				
事業開始年度	R1				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
見直し	現補修計画である機械設備の補修は令和6年度に完了予定であるが、最終処分場を廃止するまで、今後10年以上安定稼働させる必要があることから、適切な時期に電気設備等の補修計画が必要である。		清掃センター 所長 安岡佳克		
			市民環境部清掃センター		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
6	精密機能検査事業 精密機能検査は、焼却施設の各種資料及び施設の機能状況等について、検査を実施するものであり、『廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則』で定められた法定検査で3年に1回の実施が義務付けられている。	次回は令和7年度実施	R3決算	必要性 A
			0	
			R4決算	効率性 A
			3,058	
			R5決算	
	0	有効性 A		
R6予算				
0				
事業開始年度	H17			
事業の方向性	現状維持 法令で定められた3年に1度の本検査を基に、施設の状況を把握し、適正な維持管理に努める。		評価者・担当課 清掃センター 所長 安岡佳克 市民環境部清掃センター	
7	バイオマス資源化センター管理費(経常費分) 市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化を図るもの	・運転管理や機械器具点検などの委託料、機械機器の修繕料、電気料、薬品、設備部品等の消耗品	R3決算	必要性
			123,518	
			R4決算	効率性
			134,073	
			R5決算	
	130,109	有効性 		
R6予算				
141,824				
事業開始年度	H18			
事業の方向性	見直し 令和8年度末を目的に廃止する方針となったことから、施設廃止までの間は必要最小限の機械機器の整備により、廃棄物の安定的な処理を行っていく。		評価者・担当課 バイオマス資源化センター所長 吉木和雄 市民環境部バイオマス資源化センター	
8	バイオマス資源化センター管理費(臨時費分) 市内から排出されるバイオマスを適正かつ安定的に処理するため、施設及び機械機器の整備・改修等を行うもの	・機械機器の点検整備や修繕料など ・主な事業内容 ガスホルダー整備、ガスエンジン点検整備、調整槽排出ポンプ整備、高速堆肥化装置点検整備、その他機械機器の点検整備	R3決算	必要性 A
			133,314	
			R4決算	効率性 C
			113,671	
			R5決算	
	122,239	有効性 A		
R6予算				
147,839				
事業開始年度	H18			
事業の方向性	見直し 令和8年度末を目的に廃止する方針となったことから、施設廃止までの間は必要最小限の機械機器の整備により、廃棄物の安定的な処理を行っていく。		評価者・担当課 バイオマス資源化センター所長 吉木和雄 市民環境部バイオマス資源化センター	
9	環境衛生センター管理費(経常費分) 市内で発生する一般廃棄物(し尿・浄化槽汚泥)を適正に処理し、処理過程で発生する汚泥の再資源化を図るもの	運転管理、測定分析、槽清掃・汚泥処分等の業務委託、薬品・機械部品等の消耗品購入、機械機器等の修繕	R3決算	必要性
			71,277	
			R4決算	効率性
			71,206	
			R5決算	
	67,965	有効性 		
R6予算				
72,966				
事業開始年度	H17			
事業の方向性	現状維持 一般廃棄物を適正に処理するため、「長期営繕計画」及び地域資源リサイクルシステムの進捗状況に基づき必要な設備の更新・整備を行う。		評価者・担当課 環境衛生センター所長 矢野 登士太 市民環境部環境衛生センター	
10	環境衛生センター管理費(臨時費分) 市内で発生する一般廃棄物(し尿・浄化槽汚泥)を適正に処理するため、「長期営繕計画」に基づき施設機能維持に必要な設備の更新・整備を行うもの。	(主な事業内容) トラックスケール設備更新、破砕機点検整備、脱臭用活性炭入替、脱臭用循環ポンプ更新、プロワ機等点検整備、高分子凝集剤自動溶解装置点検整備、堆肥化設備点検整備、発酵槽油圧シリンダ点検整備等	R3決算	必要性 A
			48,970	
			R4決算	効率性 A
			23,966	
			R5決算	
	27,831	有効性 A		
R6予算				
24,279				
事業開始年度	H13			
事業の方向性	現状維持 一般廃棄物を適正に処理するため、「長期営繕計画」及び地域資源リサイクルシステムの進捗状況に基づき必要な設備の更新・整備を行う。		評価者・担当課 環境衛生センター所長 矢野 登士太 市民環境部環境衛生センター	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
11	最終処分場設備等更新事業 最終処分場重機の更新を行うもの	バックホウ0.52㎡バケット購入及び新車納入までのバックホウレンタル	R3決算	必要性	A
	R4決算				
	R5決算		効率性	A	
	9,669				
	R6予算		有効性	A	
事業開始年度	R5				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了			清掃センター 所長 安岡 佳克 市民環境部清掃センター		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
12	清掃センター管理費（梅雨前線大雨分） 令和5年7月の大雨により発生した災害廃棄物の処理を行うもの	(災害廃棄物処理量) 可燃系70.27t 金属系 鉄くず（家電含）5.33t スプリングマットレス220kg オイルヒーター3台 土砂系33.45t リサイクル家電87台 廃タイヤ84本 廃消火器17本 ガスボンベ5本	R3決算	必要性	
	R4決算				
	R5決算		効率性		
	3,435				
	R6予算		有効性		
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			清掃センター 所長 安岡 佳克 市民環境部清掃センター		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
13				必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
14				必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
15				必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部環境課、市民環境部新清掃センター建設室
	主要施策	②	資源循環型処理システムの構築	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	全ての廃棄物を対象としたリサイクルシステムの構築
--------	--------------------------

主要施策に対する 主な取組	焼却ごみの減量によるコスト削減及び焼却施設の更新 各施設連携による地域資源リサイクルシステムの構築
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
焼却ごみ量（t）	担当課調べ	14,118	R1	15,892	19,311	15,382	15,031	14,745	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	焼却ごみ量の令和5年度実績は14,745tであり、目標値14,118tを627t上回ったものの、毎年度着実に、ごみ分別による焼却ごみ量削減に取り組んできたため、「相当程度進展あり」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】	ごみ減量ごみ分別の取組として、広報ひたへの特集記事の掲載や、市民環境会議「ごみ・リサイクル・景観部会」によるマイバッグ運動を市内スーパー2店舗で実施。また、自治会など12の団体に、ごみ分別説明会を開催した。新清掃センターの建設では、整備・運営事業を行う事業者を選定するため、令和6年1月に入札公告を行った。また、建設予定地の整備については、ごみを搬入する進入道路の整備に着手した。建設を予定している自治会及び周辺地域において、施設稼働後の環境影響について不安解消のため住民説明会を開催した。また、地域資源リサイクルシステムの構築では、当該システム施設基本検討業務を実施し、施設整備の概算事業費の算出や施設計画図等の作成を行うほか、令和3年度から開始した浄化センターへのし尿・浄化槽汚泥の投入実証試験を継続して行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	焼却ごみ量は、前年度実績15,031tに対し、令和5年度実績は14,745tと286t削減できたものの、目標値を627t上回った。なお、令和5年度に清掃センターに持ち込まれた可燃ごみの組成率を分析すると、48.2%(前年59%)が紙・布類であり、市民のさらなるごみ分別意識の向上が求められることから、引き続き啓発活動に努める。また、新清掃センターの建設では、事業者の選定に関して、債務負担行為を設定し、年度内に入札公告を行った。また、住民説明会に第三者の専門家に参加してもらうなど、住民の不安解消に努めた。引き続き周辺住民に対して不安解消に努める。 地域資源リサイクルシステム検討結果により、高額な整備費用(56億円)が必要なことや、下水道処理に悪影響を及ぼすリスクなど、様々な課題が明らかになったため、当該システムを含め、バイオマス資源化センターや新清掃センターの一体的な見直しの検討が必要である。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】	焼却ごみ減量の目標値に達しなかった主な要因は、分別すれば資源となる紙類が焼却ごみに多く混入していることや、ライフスタイルの変化により、使い捨て容器等の普及が挙げられる。しかし、焼却ごみは近年減少傾向にあるため、引き続き、ごみ分別説明会の開催や広報ひたへの掲載など啓発活動を継続し、市民のごみ分別意識向上を図る。新清掃センターの建設では、進入道路の変更等に伴い、事業スケジュールの遅延はあったものの、施設建設に向けて、生活環境影響調査を行い、建設用地の造成工事に向けた取組を行った。また、周辺地域の住民との合意形成に向け、住民説明会等を行うなど、引き続き、施設建設に向け、円滑かつ適切な取組に努める。地域資源リサイクルシステムの構築では、平成27年から検討が続けられたが、令和5年度実施のシステム施設基本検討結果により、整備費用には高額が必要となるなど、様々な課題が明らかとなり、当初想定していた施設整備を行うことは、非常に困難な状況にあるため、バイオマス資源化センター廃止に伴う生ごみ焼却など、各処理施設の一体的見直しを行う必要がある。ただし、令和3年度に開始したし尿等の投入実証試験は水質等に異常はないため継続する。
【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】	今後は、生ごみの分別廃止や焼却処分についての意見公募や、令和6年度日田市一般廃棄物処理基本計画改訂を行うほか、自治会等へのごみ分別説明会を含め、市報やHP・SNSを活用したごみ減量に向けた啓発等を通じて、市民のごみ分別意識向上を図り、焼却ごみ量の削減を目指す。また、新清掃センターの建設では、令和6年1月に入札公告を行ったが、バイオマス資源化センター、地域資源リサイクルシステム、新清掃センターの一体的見直しに伴い、新たに生ごみを新清掃センターで焼却処理することとなったため、入札条件を見直すこととなり、入札公告を中止した。今後は再度、施設の基本的事項や事業費の見直しを行い、事業者選定に向けた取組を行い、併せて周辺住民との合意形成に向けた取組を継続していく。 地域資源リサイクルシステムの構築については、当初想定していた形で施設整備はできないことから、複数の処理施設の一体的な見直しを行う。ただし、実証試験を継続し、データの蓄積及び分析を行い、引き続き内部検討会を開催し、関係各部署との連携を図りながら最適な施設整備の方向性を検討する。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
1	焼却施設等更新事業	<input type="checkbox"/> 委託料 94,732,300円 新清掃センター整備・運営に係る事業者選定業務、造成工事委託業務、文化財発掘調査業務 <input type="checkbox"/> 公有財産購入費 19,163,000円 新清掃センターの進入道路及び建設予定地の用地購入 <input type="checkbox"/> 補償費 7,851,479円 新清掃センターの進入道路及び建設予定地の立竹木除去及び支障物移転 【令和4年度繰越分】 <input type="checkbox"/> 委託料 204,286,600円 新清掃センター整備に係る水質調査ボーリング業務、測量設計業務、文化財発掘調査業務	R3決算	必要性	A	
	老朽化した日田市清掃センターの施設更新に向けた事業を実施するもの		14,917			
	事業開始年度		H24	R4決算	効率性	A
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	45,035		
	現状維持		バイオマス資源化センター、地域資源リサイクルシステム、新清掃センターの一体的見直しに伴い、生ごみについては新清掃センターで焼却する方針転換により、入札公告を中止。今後は、新清掃センター建設に係る基本的条件を整理した上で、生活環境影響調査の予測及び影響の分析を再度行い、改めて調査結果の縦覧、意見を募集。新清掃センターの建設については、事業者から再見積を徴取し入札公告を行う。	R5決算	有効性	A
		126,706				
		R6予算	895,594			
		評価者・担当課				
		新清掃センター建設室長 朝倉康幸				
		市民環境部新清掃センター建設室				
2	地域資源リサイクルシステム施設整備事業	・負担金：1,966,895円（地域資源リサイクルシステム施設運用負担金） ・委託料：8,030,000円（施設基本検討業務）	R3決算	必要性	A	
	生ごみ・豚ふん尿処理とし尿・浄化槽汚泥処理を、将来的に下水道処理と統合し、廃棄物処理と資源利用の効率化を図るもの		5,697			
	事業開始年度		H27	R4決算	効率性	A
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	5,204		
	見直し		検討結果により、整備費用が高額となったことなど、様々な課題が明らかとなり、当初想定していた施設整備はできないことから、バイオマス資源化センターの廃止計画に伴う生ごみ焼却など、複数の処理施設を一体的に見直す必要がある。	R5決算	有効性	A
		9,997				
		R6予算	2,455			
		評価者・担当課				
		環境課長 青木克也				
		市民環境部環境課				
3	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
	事業開始年度			必要性		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		効率性		
				有効性		
			評価者・担当課			
4	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
	事業開始年度			必要性		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		効率性		
				有効性		
			評価者・担当課			
5	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
	事業開始年度			必要性		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		効率性		
				有効性		
			評価者・担当課			

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部環境課、総務企画部財政課
	主要施策	③	地球温暖化対策の推進	市民環境部長 高倉保徳 総務部長 後藤靖孝

目指すべき姿	市内温室効果ガス排出量の削減
--------	----------------

主要施策に対する 主な取組	省エネの推進や再生可能エネルギーの活用による温室効果ガス排出量削減
------------------	-----------------------------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
低公害車更新台数/更新台数 (%)	担当課調べ	80	R1	100	67	67	100	67	未達成
市内の温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂ /年) (実績値は当該年度に算出できる最新値であり、当該年度より3か年前の排出量となる)	第3次日田市環境基本計画	349	H25	582	472	423	443	423	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
令和5年度に更新した3台の公用車のうち、2台は燃費基準・排出ガス基準がグリーン購入法に適合した車両にて更新（グリーン購入法適合車 2台 / 更新台数 3台 ≒ 67%）また、市内の温室効果ガス排出量は、目標値に向けて概ね順調に進んでいるものの、若干目標値を達成できていないため、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
・更新する公用車のうち、グリーン購入法に基づく低公害車基準に適合した車種が販売されていれば、仕様書に明記し導入を行った。
・県のうつくし作戦に合わせたキャンドルナイトキャンペーンやノーマイカーウィークへの参加呼びかけやパネル展の開催など、温室効果ガス排出量を削減するための啓発を行った。また、市としても日常的な節電、省資源、クールビズ等の取組や地区公民館へのハイビスカスの苗の配布・設置などにより温室効果ガス排出量削減を図るとともに身近な取組として啓発を行った。
・また、可能な公共施設では再生可能エネルギー由来の電力を購入することで温室効果ガス排出量の削減を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
・国は2050年に温室効果ガス排出実質ゼロとすることを表明しており、本市においても令和3年3月に策定した第3次日田市環境基本計画（令和6年3月改訂）において2030年（令和12年）における温室効果ガス排出量を2013年（平成25年）比で40%削減することを目指している。このため、市の率先した取組はもちろんのこと市民や事業者への啓発を進めながら脱炭素社会を目指し、国や県と連動した取組を推進していく必要がある。温室効果ガス排出量は、中長期的な目標へ向けた取組となっており、単年度の達成状況は評価が難しい。
・令和4年度公用車更新台数3台全てが、低公害車基準（グリーン購入法に基づく基準）を満たしている。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
令和3年3月に策定した第3次環境基本計画（令和6年3月改訂）において、脱炭素化社会へ向けた社会的な動きを反映し温室効果ガス排出量の削減目標を第2次環境基本計画よりも高い水準の目標値へ更新し、各種の取組を進めてきた。また第3次環境基本計画では、本市も国と同じく2050年カーボンニュートラルを目指すことを掲げた。この目標を実現するため、令和5年度中に再生可能エネルギーの計画的・段階的な導入を図る戦略を定めた上で、これを反映した地球温暖化対策実行計画を策定しながら、市内の温室効果ガス排出量の削減を図ってきた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
・令和5年度に策定した「日田市地球温暖化対策実行計画」と「日田市地域再エネ導入計画」に基づき、温室効果ガスの削減に向けた取組を進める。具体的に 太陽光・小水力・木質バイオマス発電など、本市の豊富な再生可能エネルギーの活用や省エネ・省資源化の促進等により、温室効果ガスの排出を抑制する、緩和策の推進、気候変動の影響による被害を回避・軽減する「適応策」の推進、3Rの推進、廃棄物の適正処理、地域資源の循環的な利用など、地球温暖化対策に取り組む。
・引き続き低公害車基準を満たした公用車の更新を継続する。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	公用車更新事業	令和5年度は林業振興課、大山振興局、五和振興センターの公用車を各1台ずつ更新。 ・更新対象車両：3台（乗用1台、軽貨物2台） ・導入した車両：3台（乗用1台、軽貨物2台） 更新した公用車のうち、3台中2台（軽貨物）については燃費基準・排出ガス基準がグリーン購入法に適合した車両としたことから、グリーン購入法に基づく低公害車更新率は67%となった。 また、適合外での更新となった車両（乗用）は、主に山間部での使用となることから、グリーン購入法に基づく低公害車が販売されていない4輪駆動の小型自動車としたため、目標の80%を達成することができなかった。 グリーン購入法適合車 2台 / 更新台数 3台 ≒ 67%	R3決算	必要性	A
			4,052		
			R4決算	効率性	A
			3,630		
			R5決算	有効性	A
			4,693		
	R6予算	5,000			
	事業開始年度		評価者・担当課		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	今後も軽自動車への更新やグリーン購入法に基づく低公害車の導入を積極的に行い、グリーン購入法に適合しない車両については必要最小限の保有に留め、環境にやさしい車両更新に努める。	財政課長 高倉 彰		
			総務企画部財政課		
2	緑のカーテン実施事業	地区公民館（20施設）へハイビスカスの苗を1鉢ずつ配布、設置 緑いっぱい運動として花苗を植栽した鉢を地区公民館等の施設へ設置し、身近にできる地球温暖化防止対策、エコ活動の一つとして啓発するもの。	R3決算	必要性	
			361		
			R4決算	効率性	
			200		
			R5決算	有効性	
			200		
	R6予算	0			
	事業開始年度	H22	評価者・担当課		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
3	LED街路灯等導入促進事業	市内の街路灯 1,582灯中 519灯を更新 導入前と比較し年間103t-CO2の削減 リース期間：令和7年3月まで リース料：年間6,411,312円（月額：534,276円）	R3決算	必要性	
			6,412		
			R4決算	効率性	
			6,412		
			R5決算	有効性	
			6,412		
	R6予算	6,412			
	事業開始年度	H26	評価者・担当課		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
4	小水力発電設備撤去事業	鏡坂公園小水力発電所と小ヶ瀬井路小水力発電所は、設置から10年以上が経過し設備の老朽化が著しく、現在は故障により稼働していないため、2か所の小水力発電設備を撤去した。 ・鏡坂公園小水力発電所（333w）：平成24年3月設置 ・小ヶ瀬井路小水力発電所（1kw）：平成24年5月設置	R3決算	必要性	A
			R4決算	効率性	A
			R5決算	有効性	A
			319		
	R6予算	0			
	事業開始年度	R5	評価者・担当課		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	環境課長 青木克也		
	廃止・完了	令和6年3月に事業完了。	市民環境部環境課		
5	地球温暖化対策脱炭素推進事業	・委託料：14,630,000円 （日田市地域再エネ導入計画及び地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定業務、日田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）策定業務） ・需用費：39,336円	R3決算	必要性	A
			R4決算	効率性	A
			R5決算	有効性	A
			14,670		
	R6予算	9,863			
	事業開始年度	R5	評価者・担当課		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	環境課長 青木克也		
	現状維持	日田市地域再エネ導入計画中、ロードマップで2030年に50%、2040年までに100%設置可能な公共施設に再生可能エネルギー（太陽光発電）を設置すると掲げ、2024年度は公共施設の再生可能エネルギーポテンシャル調査を行う予定である。	市民環境部環境課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	環境意識の向上	市民環境部環境課
	主要施策	①	環境意識の向上と行動の促進	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	市民・事業者・行政による環境保全活動の活性化
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	ひた市民環境会議など環境活動団体への支援、育成、情報提供 市民一人ひとりの自主的な環境保全行動の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
美化推進モデル地区累計指定自治会数（件）	担当課調べ	135	R1	118	121	122	123	124	未達成
アダプトプログラム参加団体数（団体）	担当課調べ	48	R1	40	31	32	33	33	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
美化推進モデル地区指定数、アダプトプログラム登録者数どちらにおいても、おおむね目標に近い実績を示したため「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

ひた市民環境会議の運営。
美化推進モデル地区未指定自治会に対して文書にて申請を依頼するとともに、ごみ集積所の施設購入費補助金申請時やごみ分別説明会開催時等に、美化推進モデル地区活動支援事業の説明を行い、積極的な申請を依頼した。
また、アダプトプログラムの登録については、広報ひたで募集するとともに、積極的な清掃活動を行っているボランティア団体に対して、登録を依頼した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

ひた市民環境会議には2つの部会（エネルギー部会、ごみ・リサイクル・景観部会）があり、市民対象の講演会や視察研修、イベントでの環境啓発活動等を行っている。しかし、ここ数年会員は減少しており、会員は固定化し高齢化が進んでいる。令和5年度は、日田市地域再エネ導入計画や日田市地球温暖化対策実行計画の策定にも参画した。
また、美化推進モデル地区未指定自治会に対して申請を依頼したものの、人口減少や少子高齢化、新型コロナウイルス感染症等の理由により、住民参加の積極的な活動が難しくなっているため、目標値を達成できなかったと考える。
アダプトプログラムの登録については、令和5年度は新規登録がなかった。その理由としては、団体での活動より個人でボランティア登録をするケースが見受けられる。活動対象となる河川敷等の護岸工事等に併せて河川管理体制の強化のため、国が周辺の環境整備を業者に委託するようになり、目標値を下回ったと考える。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

美化推進モデル地区指定数は目標値には及ばなかったものの、毎年1自治会以上の新規申請があり一定の実績を残せた。しかし、美化推進モデル地区未指定自治会の人口減少や高齢化により事業の担い手が不足し、新規申請が減少したため、令和5年度で新規申請を打ち切り、令和7年度で事業を完了することとした。また、アダプトプログラムの参加団体数については、新規登録団体があったものの、既存登録団体の減少もあり、目標値のは及ばなかったため、ごみ分別説明会やイベント開催時等に新規登録団体の奨励を行いながら、ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境の維持に努めた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

ひた市民環境会議は、会員も減少し活動も縮小しているため、会のあり方を検討していたが、コロナ感染が下火となり、今後徐々に活動を再開する動きもあることから、引き続き会のあり方も含め、活動内容を検討していく。また、令和5年度に策定した地域再エネ導入計画や地球温暖化対策実行計画の普及啓発の活動も行っていく。
美化推進モデル地区にあっては、モデル地区未指定自治会の人口減少や高齢化により事業の担い手が不足することから新規申請が減少したため、令和5年度で新規申請を打ち切り、令和7年度で事業を完了するが、ごみ分別説明会やイベント開催時等に奨励を行うなど、アダプトプログラムの参加団体の拡大を図り、市民が主体となった美化活動を更に推進することによって、ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境の維持に努める。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
1	美しいひたづくり推進事業（臨時分） 各自治会への美化啓発及び美化推進モデル地区へ交付金を交付するとともに、ポイ捨て等防止監視員による巡回監視を実施するもの 事業開始年度 H21	<ul style="list-style-type: none"> ・ポイ捨て等防止監視員業務 監視員：4名 3,211,200円 ・美化推進モデル地区指定交付金 地区数：3自治会 300,000円 ・ごみ集積所の施設購入費補助金 7件 166,200円 ・事務費等 1,230,057円 ・（歳入）県支出金 1,000,000円 補助率2分の1（上限1,000,000円） ・（歳入）水郷ひた応援基金繰入金 3,500,000円 	R3決算	5,187	必要性	A
			R4決算			
			R5決算	4,908	効率性	A
			R6予算			
			6,454	有効性	A	
事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課				
現状維持 快適で美しいまちづくりを実現するため、事業の見直しを行いながら現行を継続する。		環境課長 青木克也		市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
2	美しいひたづくり推進事業（経常分） 水郷のまちクリーンアップ制度（アダプトプログラム）参加団体に対する清掃用具等の支給を行うもの 事業開始年度 H21	水郷のまちクリーンアップ制度（アダプトプログラム）参加団体に対し、清掃用具等の支給を行った 参加団体：33団体	R3決算	122	必要性	
			R4決算			
			R5決算	120	効率性	
			R6予算			
			120	有効性		
事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課				
		環境課長 青木克也		市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
3	ひた市民環境会議運営事業 第3次環境基本計画の環境行動指針にもつなげる環境保全活動を広めるため、市民・行政が協働して活動するもの 事業開始年度 H17	平成28年度末に水と森部会が休止したことから、平成29年度以降はエネルギー部会とごみ・リサイクル・景観部会の2部会での活動。 ・部会定例会 → 月一回の定例会 ・観光祭後のごみ拾い活動【ごみ・リサイクル・景観部会】 ・健康福祉まつり → 参加、啓発パネル展示、環境クイズ等実施【エネルギー部会】	R3決算	25	必要性	
			R4決算			
			R5決算	110	効率性	
			R6予算			
			74	有効性		
事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課				
		環境課長 青木克也		市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
4					必要性	
					効率性	
					有効性	
事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
5					必要性	
					効率性	
					有効性	
事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課				

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	環境意識の向上	市民環境部環境課
	主要施策	②	啓発、教育活動の推進	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	市民一人ひとりの環境に対する意識の向上
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	<p>ごみ分別意識高揚のための啓発（3R運動の推進） 幼児期からのごみ減量、リサイクルなどの環境教育、研修の実施</p>
------------------	---

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
ごみのリサイクル率（％）	第6次日田市総合計画	23.5	R1	19.2	16.6	19	19.4	17.2	未達成
市民1人1日あたりの可燃ごみ排出量（g）	第6次日田市総合計画	563	R1	675	834	675	670	665	未達成
資源回収団体数（団体）	担当課調べ	68	R1	68	57	46	45	37	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）
 3つの測定指標の項目において全て目標値に達しなかったため、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
 市民一人ひとりの環境に対する意識の向上として、市報やホームページ・SNSを活用した啓発や、ごみ分別説明会を希望する自治会等において全12回開催した。さらに、資源回収団体の活動について、市報へ掲載するなど新規登録を呼びかけた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 3つの測定指標の項目において目標値に近づけることができなかったが、可燃ごみは減少傾向にある。目標を達成するためには、「ごみ減量」や「ごみ分別」に対する市民の一人ひとりの意識の向上が特に必要である。
 資源回収団体については、コロナ過で活動を中止した団体が再度活動を始めることが難しいようである。しかし団体の主なものは子供会が多く、子供の人口は減少し、子供会を支える親世代も減少している今、団体の増加は見込めないため、既存団体呼び戻す必要がある。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
 ①リサイクル率、②可燃ごみ排出量、③資源回収団体数 いずれも目標値に達することができなかった。①②の主な要因としては可燃ごみへの紙類の混入や、使い捨て容器の普及などが挙げられる。そのため、ごみ分別説明会の開催や定期的な広報ひたへの掲載など啓発活動を実施する等、市民のごみ分別意識向上に努めた。また、従来の環境バスツアーはコロナ禍の影響を受け開催できなかったものの、令和4年度からは、こども向けの環境講演会を開催し、環境問題への意識啓発を図った。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 今後は、自治会等へのごみ分別説明会をはじめ、広報ひたやホームページ・SNSを活用した啓発など、市民のごみ分別意識向上を図ることで、可燃ごみ排出量を削減するとともに、リサイクル率の向上を図る。
 また、子供への啓発の意味で、資源回収団体を以前のように呼び戻すため、過去に実績のある団体へ参加依頼文書を送付し資源回収団体の増加を図る。団体は子供会が多いため、資源回収を体験することで幼少期からの環境意識の向上を目指す。さらに、子供向けの環境講演会を開催し、幼児期から環境問題への関心を高める。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価				
1	環境教育推進事業	・子ども環境講演会 8月5日開催 来場者数150名 将来を担う子供たちの環境に対する意識と理解を育成するため、段階に応じた環境学習の機会を提供するもの	R3決算	0	必要性	B		
	R4決算		379				効率性	B
	R5決算			501	有効性	B		
	R6予算							
	事業開始年度		R4	評価者・担当課				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		環境課長 青木克也					
現状維持	環境教育事業は、地球温暖化や自然破壊といった環境問題について、課題や現状を市民に伝えるために今後も必要である。施策の効率や有効性を上げるためにも、周知を工夫し動員数を増やしていきたい。		市民環境部環境課					
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価				
2	3R推進事業	資源回収団体奨励金 登録数：37団体 回収量：紙類 52トン 布類：4トン ビン類：933本 交付金：566,645円 ごみ減量化、再利用及び再生利用の促進を図るため、ごみ減量の啓発を積極的に推進するとともに、資源回収団体に奨励金を交付するもの	R3決算	397	必要性	A		
	R4決算		473				効率性	B
	R5決算			627	有効性	B		
	R6予算							
	事業開始年度		H4	評価者・担当課				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		環境課長 青木克也					
現状維持	自治会ごとのごみ分別説明会や広報ひた、ちらしを利用した広報活動、イベントを通じた啓発活動を充実させる。ごみの減量や再資源化を推進するため、資源回収奨励金制度を継続させる。		市民環境部環境課					
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価				
3					必要性			
							効率性	
					有効性			
	事業開始年度							
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価				
4					必要性			
							効率性	
					有効性			
	事業開始年度							
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価				
5					必要性			
							効率性	
					有効性			
	事業開始年度							
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	環境意識の向上	市民環境部環境課
	主要施策	③	環境施策の推進基盤の整備	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	P D C A サイクルの手法による環境施策推進体制の確立
--------	-------------------------------

主要施策に対する 主な取組	日田市環境基本計画に基づく環境施策の推進 環境マネジメントシステムの普及啓発とそれに基づく事業の実施
------------------	---

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

日田市環境審議会を開催し、第3次環境基本計画の中間見直し(改訂)を行う中で、後期重点プロジェクトを定め、新清掃センター建設に向けての取組の強化等を図る。また、前期の環境基本計画の進捗状況など、日田市環境白書(第21号)をホームページに掲載、公表し、市民から意見を求めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

学校版ISO認定制度により、小中学校と連携して子供たちの環境問題に対する意識の向上を図っている。
事業者向けの環境マネジメントシステム、環境パフォーマンス評価及び環境報告を一つに統合したものであるエコアクション21については、認証にかかる費用や審査費用等がかかること、入札優遇制度等の具体的な施策によるメリットが少ないことなどから、普及定着には至っていない状況であり、さらなる普及啓発が必要である。
また、第3次環境基本計画の中間見直しに伴い、各部署の進捗状況を把握したことにより、各施策の現状と課題を把握することができた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

学校版ISO認定制度により、小中学校と連携して子供たちの環境問題に対する意識の向上が図られた。また、第3次環境基本計画にかかる各部署の進捗状況を把握し、環境白書にて公表することで市民への意識啓発を図った。
市民一人一人の環境に対する意識の向上と具体的な行動を促進し、市民・事業者・行政の三者協働の基盤強化と環境学習の推進や啓発、市民団体の活動支援などに努める。
環境基本計画については、総合計画との整合性を図りながら、令和5年度中に中間見直し作業を行っており、社会の変化に応じた事業の推進及び環境に対する啓発を行えるよう、引き続き進捗管理に取り組む。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

市民一人一人の環境に対する意識の向上と具体的な行動を促進し、市民・事業者・行政の三者協働の基盤強化と環境学習の推進や啓発、市民団体の活動支援などに努める。
また、環境基本計画については、今後も各事業の進捗管理を行いながら環境に対する啓発を行い、事業の見直しや新たな取組を検討していく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	環境保全費	・委員報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、補助金及び交付金など 環境審議会委員報酬及び環境需用費等の総務的経費	R3決算	必要性
			2,775	
			R4決算	効率性
			3,236	
			R5決算	有効性
			3,536	
	R6予算	3,751		
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			環境課長 青木克也	
			市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
2				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
3				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
4				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
5				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	